平成 22 年度

決算に係る主要施策の成果説明書

琴浦町

目　　次

議会事務局　　・・・・・・・・　１
総務課　　・・・・・・・・　２
企画情報課　　・・・・・・・・　３
商工観光課　　・・・・・・・・　４
税務課　　・・・・・・・・　５
農林水産課　　・・・・・・・・　６
町民生活課　　・・・・・・・・　７
健康福祉課　　・・・・・・・・　８
建設課　　・・・・・・・・　９
上下水道課　　・・・・・・・・　１０
出納室　　・・・・・・・・　１１
農業委員会事務局　・・・・・・・・　１２
教育総務課　　・・・・・・・・　１３
社会教育課　　・・・・・・・・　１４
人権・同和教育課　・・・・・・・・　１５
学校給食センター　・・・・・・・・　１６

《資料編》
Ⅰ．平成２１年度各会計別決算総括表　・・・・・・・・　１７
Ⅱ．平成２１年度一般会計決算総括表
（１）歳入　・・・・・・・・　１８
（１）－１歳入（自主・依存財源別）・・・・・・・・　１９
（２）歳出（目的別）　・・・・・・・・　２０
Ⅲ．平成２１年度普通会計決算資料
（１）歳入（性質別）　・・・・・・・・　２１
（２）歳出（性質別）　・・・・・・・・　２２
Ⅳ．普通会計における財政指数　・・・・・・・・　２３
Ⅴ．地方債の状況　・・・・・・・・　２４

款	1　議会費	項	1　議会費	最終予算額	決　算　額
		目	1　議会費	105,515千円	103,895千円
担当課決算額				105,515千円	103,895千円

【議会構成】 議員数19名（平成22年11月～18名）

○人件費　95,894千円

議員報酬	50,301,796	円
議員期末手当	14,602,284	円
議員共済費	8,416,200	円
職員人件費(一般職3名)	22,573,134	円

○議会運営費　8,001千円

議会だより作成事業　1,081,080　円

町民生活に直結した議案審議や一般質問等の議会活動を広く町民に周知するとともに、開かれた議会づくりのために、議会だよりを各定例会終了の翌々月の初めに発行しました。

発行部数　各 6,600部（各定例会）

会議録作成・検索システム委託料　1,773,198　円

定例会・臨時会における会議録をホームページで検索できるよう会議録検索システムを導入し、議会活動の周知を図りました。

その他、議会運営に必要な経費　5,147,135　円

旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び交付金などです。

本会議及び各委員会の開催状況

招集年月日	会議区分	会期
平成22年5月26日	臨時会	1日
平成22年6月14日	定例会	8日
平成22年7月30日	臨時会	1日
平成22年8月26日	臨時会	1日
平成21年9月14日	定例会	11日
平成22年10月26日	臨時会	1日
平成22年11月24日	臨時会	1日
平成22年12月13日	定例会	8日
平成23年2月15日	臨時会	1日
平成23年3月9日	定例会	10日
平成23年3月28日	臨時会	1日

委員会名	開催日数
総務常任委員会	9日
教育民生常任委員会	11日
農林建設常任委員会	11日
議会運営委員会	13日
高規格道路活性化施設特別委員会	8日
新庁舎建設推進特別委員会	4日
議会広報特別委員会	12日

「成果」 町民の負託を受けた議会として適正で効率的な町政の運営の確保に努めた。

「課題」 広く町民に対し議会の活動を周知し、開かれた議会を実現するため、広報活動を充実させ
政策形成及び行政監督能力の向上に努める。

款	2　総務費	項	6　監査委員費	最終予算額	決　算　額
		目	1　監査委員費	1,310千円	1,293千円
担当課決算額				1,310千円	1,293千円

○［監査所要日数］
・例月現金出納検査　12回、定期監査(4月・11月)2回、決算審査1回を実施しました。

監査委員(2名)報酬、旅費、負担金ほか　1,293,012　円
【 内訳 】
委員報酬　1,020,000　円
旅　費　205,052　円
その他監査に必要な経費　67,960　円

「成果」 計画的な監査等が実施できた。

「課題」 監査報告の広報に努める。
監査報告に対する処置状況の報告がない。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	1　一般管理費	536,468 千円	535,135 千円
担当課決算額				536,468 千円	535,135 千円

○　人件費　　472,224千円
特別職2人、一般職22人

○　一般管理費　　36,590千円
総務関係一般管理事務に要した経費です。

賃金(町長運転手・警備員他)　5人	借上料(電話機、コピー機、印刷機)
消耗品費(例規集追録等)	負担金(中部町村会他)
通信運搬費(電話・郵便)	保険料(職員弔慰金制度加入)
シルバー人材センター委託料	勤労者住宅建設資金貸付金他

「成果」
琴浦町例規集、電話機等のOA機器の管理を行い、行政運営が円滑に進むよう業務を行いました。

○　職員研修　　393千円

職員研修会の様子

職員の資質と能力の向上を図るため職員研修を行いました。

市町村職員中央研修	2人
鳥取県職員人材開発センター等	57人
職場内各種研修	全職員

「成果」
定期的に外部研修に職員を派遣し、職員個人の資質向上を図りました。
職場内研修も数種類実施し、積極的な受講がありました。

「課題」
外部研修を受ける人が特定されている傾向があるため、
自己研鑽のために意欲的に受講する意識と環境づくりが求められます。

○　情報公開・個人情報保護等　　10千円
個人情報保護審査会を開催しました。
「成果」
個人情報保護審査会　12/24開催(行政事務からの暴力団排除について)

○　安全衛生委員会　　635千円
労働安全衛生法に基づき設置している委員会の運営経費及び産業医委託料です。
安全衛生委員会報償金　25千円　　保険料　10千円
産業医委託料　600千円
「成果」
メンタルヘルス講習会を実施(3/1)し職員の心のケアに努めました。
産業医による、人間ドック・検診結果に基づく職員の再検査等の指示及び検診を行いました。

「課題」
職員の健康管理及び健康増進の意識高揚を図る必要があります。

○　職員厚生　　5,625千円
職員の健康増進のための予防衛生として健康診断、人間ドックなどの事業を行いました。

職場内健康診断	277人
人間ドック	123人

「成果」　人間ドック、検診を実施することで職員の健康管理に努めました。

「課題」　再検診者の受診徹底を行う必要があります。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	1　一般管理費	536,468 千円	535,135 千円
担当課決算額				536,468 千円	535,135 千円

○　秘書業務　　2,366千円

町長交際費

町長が、行政執行上、あるいは本町の利益のために町を代表し、外部との交渉・折衝・交際をするために要した経費です。

主に、慶弔費、総会、大会等の祝い金などに支出しました。

支出件数　　115件

旅費　1,412千円　　その他　　955千円

「成果」 町長及び副長町長のスケジュール管理等を行うことにより、町行事の運営及び、外部団体との交渉等円滑な運営が図られました。

○　庁舎管理　　17,294千円

役場本庁舎・保健センター等の維持管理運営及び町バス運行に関する維持管理に要した経費です。

賃金(バス運転手)　2人　　光熱水費(電気・水道・ガス)

燃料費(ガソリン・灯油他)　　手数料(自動車点検、浄化槽、非常警報装置)

通信運搬費(電話・郵便)　　委託料(庁舎清掃、各種保守点検委託)

「成果」

庁舎管理を行い業務の円滑な推進とお客様に対する対応に備えました。

バス運行についても定期点検など適切な運行が行えるよう対応しました。

「課題」

庁舎老朽化による雨漏りなど多数の修繕箇所があり、新庁舎建設とあわせ改修時期の検討をする必要がある。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	2　関西事務所運営費	11,635千円	10,626千円
担当課決算額				11,635千円	10,626千円

○　人件費　　一般職　1人　　8,464千円

○　事務所費及び活動費　　2,162千円

大阪市北区梅田の鳥取県関西本部内に「琴浦町関西事務所」を開設して職員1名を配置しました。

町内への定住促進活動、企業誘致活動、観光PR等さまざまな活動を行い、町の活性化に取り組みました。

IJUターンビッグ相談会の様子

「成果」

関西圏における琴浦町特産品のPR及び企業誘致、定住促進活動を行いました。

ゲゲゲの鳥取県イベントとして地元特産品をPRしました。

IJUターン説明会を開催し、いなか暮らし体験なども実施し定住促進活動を行いました。

「課題」

関西圏における琴浦町の知名度アップをさらに図る必要があります。

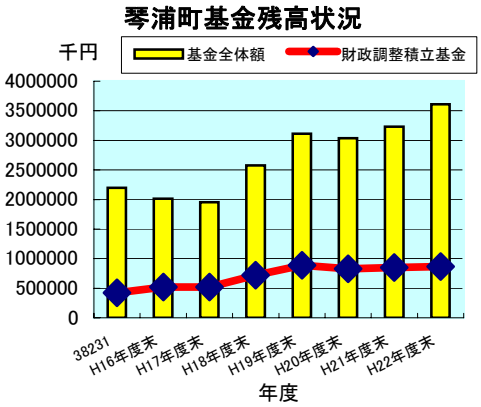
款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	4　財政管理費	438,010千円	437,883千円
担当課決算額				438,010千円	437,883千円

○財務管理事務　　437,883千円

財政調整基金等の基金積立をはじめ、各種基金管理を行う等財政事務全般を実施しました。
平成21年度は、庁舎建設に備え公共施設等建設基金に103，715千円を積立、また、将来の起債償還財源となる減債基金に100，049千円の積立を行いました。

【単位：千円】

基金名	平成22年度積立額	平成22年度末残高
財政調整基金	12,542	864,525
公共施設等建設基金	103,715	870,790
減債基金	100,049	123,224
地域振興基金	3,332	1,186,949
ふるさと未来夢基金	2,006	2,627
地域雇用創出推進基金	105,000	169,276
合計	326,644	3,048,115



「成果」

地方交付税等の増額により、町の貯蓄部分である各種基金に積立を行いました。
結果、320,710千円の基金残高の増額を図ることができました。

「課題」

今後、庁舎建設をはじめ、下水道事業の起債償還のピークを迎える等、多額の支出が見込まれます。また、普通交付税の一本算定へ移行等、財源確保に多くの不安材料が懸念されます。このような状況下での安定した財政運営が行える財源確保が必要となります。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	6　財産管理費	2,487千円	2,385千円
担当課決算額				2,478千円	2,385千円

○財産管理（普通財産）　　587千円

普通財産の管理を行い、未利用地の売却処分などの業務を行いました。
また、JR赤碕駅前用地・浦安公民館北側駐車場の借上等を行いました。

【普通財産払下実績】

財産区分	件数	金額（千円）	備考
法定外公共物用途廃止	2	428	赤線・青線用途廃止
その他	3	1,599	国道9号拡幅・赤碕駅前等
合計	5	2,027	

「成果」

赤線・青線の用途廃止を行い、宅地に取り込まれた町有地の売却を行いました。
普通財産（町有地）の草刈作業などの管理を行いました。

「課題」

未利用地の有効的な活用や売却が進んでいない物件がありこれらの不動産の処分を行っていくことが今後の課題となっています。

○総合賠償保険加入事業　　1,798千円

町所有施設及び町主催事業での事故に対応するため賠償保険に加入し、保険金の支払を行いました。

保険対象人数	町民	19,385人	1,385千円
保険金支払件数		6件	416千円

「成果」

町主催事業での事故に対応するため保険加入を行い、怪我をされた方に保険金の支出を行いました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	9　公平委員会費	37千円	32千円
担当課決算額				37千円	32千円

○　公平委員会事務委託　　32千円
　県人事委員会に公平委員会事務を委託しました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	12　分庁管理費	20,607	20,488
担当課決算額				20,607	20,488

○分庁舎管理事業　　20,488千円
　分庁舎維持・管理事務に係る経費です。
　（各種窓口業務：戸籍・児童・年金、税務、保険、福祉、出納）

　窓口業務（各種証明書発行）について

種　別	取り扱い件数	備　考
戸籍・住民登録関係	8,239件	有料証明：8,179件 無料証明：　60件
税　務　証　明	1,772件	有料証明：1,748件 無料証明：　24件
計	10,011件	

「成果」　分庁舎管理及び総合窓口運営を行うことにより、分庁舎業務の円滑な推進、赤碕地域住民への行政サービスの提供を行いました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	13　諸費	98,887千円	87,821千円
担当課決算額				98,887千円	87,821千円

○　事務費等　　24,062千円
　総務関係事務（中部ふるさと広域連合負担金等）に要した経費です。
　　ふるさと広域連合負担金（管理費）　20,458千円
　　倉吉未来中心管理運営負担金　　1,986千円
　　八橋警察署館内防犯協議会負担金　　351千円他
「成果」　関係団体への負担金などの支出を行った。

○　部落自治振興費補助金　　17,876千円
　部落活動事業等に補助を行い、部落自治の振興を図りました。
　H22年度は新たに部落放送修繕補助金を新設し部落放送機能の維持に努めました。
　　部落自治振興活動補助金　161区　　8,774千円
　　部落自治振興補助金　143区　　7,970千円
　　部落放送修繕補助金　18区　　1,132千円
「課題」
　活動補助金は、納税奨励金に代わるものとして交付していますが、算出額の70％が納税額を根拠としており、いまだに補助金を納税組合が管理している部落があり、部落自治振興の観点から、見直し等の検討が必要と思われます。

○　式典事業　　1,586千円
　新成人を招いて成人式を挙行し祝福しました。
　　新成人　対象　246人　参加　206人
　条例に基づき表彰を行いました。
　　（大雪のため中止）
　　特別功労表彰　1人
　　功労表彰　10人　　善行表彰　33人
　　団体表彰　10団体
　新年祝賀互礼会中止（大雪のため）

成人式風景

「課題」
　成人式について：開催時期や時間の設定について、検討を要します。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	13　諸費	98,887千円	87,821千円
担当課決算額				98,887千円	87,821千円

○　定期借地権設定事業費　　44,299千円

定期借地権設定契約を結んだ7件の区画を県住宅供給公社から購入しました。

「成果」

借地することで、マイホームを夢見る購入者が身近に感じることができ宅地分譲促進が図られました。

「課題」

民間業者等の協力を得ながら広くPRし、一層の販売促進を図る必要があります。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	14　新庁舎建設費	206,757千円	156,834千円
担当課決算額				206,757千円	156,834千円

○　新庁舎建設事業　　156,834千円

新庁舎建設の平成23年度着工を目指し、設計委託及び、新庁舎建設用地の購入を行いました。

設計委託料　19,110千円（基本設計）　49,820千円（実施設計）平成23年度へ繰越

用地購入費　137,561千円　取得用地面積　A=3,985.29㎡

「成果」

予定通り土地購入及び基本設計が完了することができ、実施設計を23年度に実施することで事業の円滑な進捗が見込まれます。

款	2　総務費	項	4　選挙費	最終予算額	決　算　額
		目	1　選挙管理委員会費	224 千円	147 千円
担当課決算額				224 千円	147 千円

○　選挙管理委員会の運営事業　　146 千円

(1)　選挙管理委員会の開催

6回開催（平成22年6月2日、9月2日、10月15日、12月2日、平成23年2月17日、3月2日）

・　委員会の主な内容

選挙人名簿定時登録、農業委員会委員選挙人名簿の作成、鳥取海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の作成、検察審査員候補者の決定等

(2)　農業委員会委員選挙人名簿の作成（毎年1回調整、作成）

平成23年2月20日現在　登録者数

男	2,314 人
女	2,204 人
計	4,518 人

(3)　鳥取海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の作成（毎年1回調整、作成）

平成22年9月1日現在　登録者数

男	231 人
女	159 人
法人	1
計	391

「成果」

各選挙の選挙人名簿を適正に登録しました。

款	2　総務費	項	4　選挙費	最終予算額	決　算　額
		目	2　参議院議員選挙費	13,303 千円	13,241 千円
担当課決算額				13,303 千円	13,241 千円

○　参議院議員選挙　　13,241　千円

(1)　選挙管理委員会の開催　　3回開催（平成22年5月20日、6月2日、6月23日）

(2)　参議院議員一般選挙　　（平成22年6月24日告示）

・平成22年7月11日執行

【選挙区選挙】

	当日有権者	投票者数	投票率
男	7,471人	5,489人	73.47%
女	8,474人	6,316人	74.53%
計	15,945人	11,805人	74.04%

【比例代表選挙】

	当日有権者	投票者数	投票率
男	7,471人	5,487人	73.44%
女	8,474人	6,314人	74.51%
計	15,945人	11,801人	74.01%

「成果」

開票作業について前回（平成19年度執行）より1時間以上早く終了することが出来ました。

「課題」

開票や集計作業などに関し、人員配置や開票作業方法などさらに改善を図ります。

款	2　総務費	項	4　選挙費	最終予算額	決　算　額
		目	3　県知事・県議会議員選挙	4,592 千円	4,583 千円
担当課決算額				4,592 千円	4,583 千円

○　県知事・県議会議員選挙事業　　4,583　千円

(1)　選挙管理委員会の開催　　3回開催（平成23年3月2日、3月23日、3月31日　）

(2)　県知事・県議会議員選挙

・平成23年4月10日執行

【県知事選挙】　（平成23年3月24日　告示）

	当日有権者	投票者数	投票率
男	7,505人	6,041人	80.49%
女	8,494人	6,856人	80.72%
計	15,999人	12,897人	80.61%

【県議会議員選挙】（平成23年4月1日　告示）

	当日有権者	投票者数	投票率
男	7,505人	6,040人	80.48%
女	8,494人	6,857人	80.73%
計	15,999人	12,897人	80.61%

款	2　総務費	項	4　選挙費	最終予算額	決　算　額
		目	4　以西財産区議会議員選挙	300 千円	278 千円
担当課決算額				300 千円	278 千円

○　以西財産区議会議員選挙事業　　279　千円

(1)　投票、開票期日　　平成22年6月13日（日）

(2)　投票期日の告示日　　平成22年6月8日（火）

(3)　選挙結果　　無投票

・定員　7名　　立候補者　7名

	名簿登録者
男	343人
女	403人
計	746人

(4)　選挙管理委員会の開催　　2回開催（平成22年4月21日、6月7日　）

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	4　隣保館運営費	26,223 千円	25,899 千円
総務課決算額				5,560 千円	5,560 千円

○　文化センターLED設置事業　　5,560千円
東伯・赤碕両文化センターの照明器具をLED器具に交換し、施設の省エネ化を図りました。
東伯文化センター　LED蛍光管127本設置　　工事請負費2,409,750円
赤碕文化センター　LED蛍光管168本設置　　工事請負費3,281,250円

「成果」
省エネタイプの蛍光管に変更することにより、Co2の排出量と電力使用量の削減を図り環境にやさしい施設としました

「課題」
施設全体の照明器具の電気代積算が難しく、本事業による節電効果の数値化が課題です。

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	6　緊急雇用創出費	35,272 千円	34,912 千円
総務課決算額				3,350 千円	3,349 千円

○　緊急雇用創出事業　　3,349千円
緊急雇用創出事業で雇用された臨時職員の社会保険料、雇用保険料等の必要経費を支出しました。
雇用保険・社会保険料(13人分)　　3,349千円

款	8　消防費	項	1　消防費	最 終 予 算 額	決　算　額
		目	1　常備消防費	252,296千円	241,643千円
担当課決算額				252,296千円	241,643千円

○常備消防費　　241,643千円
常備消防は、鳥取中部ふるさと広域連合消防局として1局4署体制です。
平成22年　鳥取中部ふるさと広域連合
火災発生件数　63件(うち琴浦町　7件(建物火災　5件、その他火災　2件)
救急出動件数　4,286件(うち琴浦町　773件)
琴浦町　広域連合負担金
消防費　　235,027千円
消防建設費　　6,616千円

款	8　消防費	項	1　消防費	最 終 予 算 額	決　算　額
		目	2　非常備消防費	33,719千円	33,258千円
担当課決算額				33,719千円	33,258千円

○非常備消防事務経費　　32,755千円
消防団の運営経費を支弁するとともに、各種災害に備えての訓練や研修を実施しました。
また、火災予防の啓発活動のため町内の巡回など行い、火災予防を呼びかけました。
町消防団は、現在、条例定数172人で実人員は161人で組織されています。

消防団報酬　　7,849千円

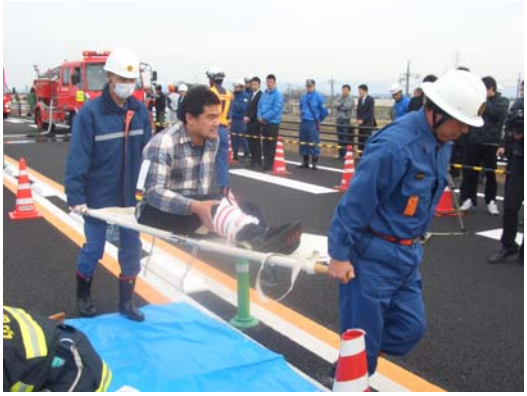
団長	1 人	副団長	6 人	分団長	10 人
副分団長	10 人	班長	31 人	機関員	40 人
団員	63 人				

消防団出動手当　　9,509千円
火災や各種訓練など、消防団員の出動に対して手当の支払を行ないました。

火災出動	294 人	警戒	386 人
訓練、その他	1,641 人	全体	2,321 人

款	8　消防費	項	1　消防費	最終予算額	決算額
		目	2　非常備消防費	33,719千円	33,258千円
担当課決算額				33,719千円	33,258千円

東伯郡連合消防演習



東伯・中山道路合同訓練

自衛消防交付金　　581千円
各部落の消防施設整備に要する費用の一部を交付することにより、地域の防災能力の向上を図りました。(対象:防火水槽・消火栓ホース・格納箱等消火設備)
交付部落:駅前通り・八橋1区・野田・宮木・宮場・徳万・荒神町・上中村・八橋3区
下伊勢西1区・下市・杉地・森藤・出上・尾張・山川・釛・金屋・上伊勢
計19部落

消防団員退職基金負担金　　3,129千円

その他消防団運営に要した経費　11,687千円

「成果」
各種訓練に参加することで、火災対応はもちろんのこと、火災以外の各種災害での消防団の活動における知識、技術を習得することができました。
「課題」
消防団、自衛消防団において火災予防啓発のさらなる推進を行う必要があります。

款	8　消防費	項	1　消防費	最終予算額	決算額
		目	2　非常備消防費	39,577千円	38,920千円
担当課決算額				39,577千円	38,920千円

○地域防災力向上事業　　504千円
補助金　　45千円
自主防災組織に対し、災害による被害の防止又は軽減を図ることを目的とし防災資機材整備補助金を交付することにより、地域の防災力の強化を図りました。
各自主防災会においてハンドマイク、はっぴ、ホース等の整備を進められています。

地域防災スクールモデル　　458千円
浦安小学校、赤碕小学校で年間各4回、火災・地震・風水害の学習・訓練を行いました。
各訓練には消防署・消防団・地域住民の方にも協力・参加していただき、各種災害に対する知識・対応を学びました。

「成果」
小学生、地域住民の方を対象に防災啓発を行うことにより、各種災害での知識・対応を習得してもらうことができました。
「課題」
毎年町内の小学校を2校ずつ選定して開催していますが、今後も継続的に行っていくことが大切だと考えます。

款	8　消防費	項	1　消防費	最終予算額	決算額
		目	3　消防施設費	83,904千円	48,845千円
担当課決算額				83,904千円	48,845千円

○消防施設経費　　11,538千円
地域の消火栓等を整備し、琴浦町の防災力強化を図りました。

消火栓新設移設工事負担金　　6,678千円
部落の要望により消火栓の新設・移設・修繕等を行いました。(11部落)
国主・山川・釛・八橋6区・三保・逢束7区・上光好・西地蔵町
上赤碕・佐崎・八橋1区
その他消防施設の維持管理に要した経費　5,860千円

「成果」
初期消火を行う上で支障のある消火栓の修繕・整備を行うことで、地域内での火災予防、防災力の強化に繋がっている。

「課題」
維持管理や使用時に不便であることから、地下式消火栓から地上式消火栓へ変更される部落が多くなってきている。移設にかかる費用も高額なため、計画的に行っていく必要がある。

○防災備蓄倉庫設置事業　　37,308千円
災害時に使用する毛布、非常食等を備蓄する防災備蓄倉庫設置業務を行いました。

「成果」
設置に係る用地取得を行いました。

款	9　教育費	項	6　保健体育費	最終予算額	決算額
		目	3　体育施設費	36,641千円	35,425千円
担当課決算額				7,140千円	7,140千円

○総合体育館照明取替工事
工事請負費　　7,140千円
総合体育館アリーナ部分の水銀灯を、高性能反射板を備えた照明器具に変更しました。

高性能反射板水銀灯とは、従来水銀灯の1/2のワット数で、同等の照度が得られる省エネタイプの照明器具です。アリーナ部分118灯を取替。

「成果」
省エネタイプの蛍光管に変更することにより、Co2の排出量と電力使用量の削減を図り環境にやさしい施設とした

「課題」
施設全体の照明器具の電気代積算が難しく、本事業による節電効果の数値化が課題です。

款	10　災害復旧費	項	2　豪雪災害復旧費	最終予算額	決算額
		目	1　豪雪災害復旧費	62,043千円	7,519千円
担当課決算額				62,043千円	7,519千円

○平成22年豪雪災害復旧事業　　6,580千円
平成21年12月31日から降り続いた大雪と交通事故により、国道9号が2日間に亘って通行止めとなりました。このため、町では往生している車内の被災者に対し救援物資(毛布・食料)を配布すると共に情報収集を行い、沿線住民に対し協力などを求めるなどの対応を行いました。
また、迂回路の確保のため、倒木処理等を行いました。

款	10　災害復旧費	項	3　地震災害復旧費	最終予算額	決算額
		目	1　東北地方太平洋沖地震災害復旧事業	2,588千円	421千円
担当課決算額				1,088千円	421千円

○東北地方太平洋沖地震災害復旧事業　　421千円
平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方を中心に多くの被害がもたらされました。災害復旧支援として本町の災害備蓄品を被災地に送るなどの活動を行いました。
消耗品費　　373千円外

「成果」
災害復旧支援として本町の災害備蓄品を被災地に送るなどの活動を行いました。

款	11 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決　算　額
		目	1 元金	1,165,630千円	1,165,629千円
担当課決算額				1,165,630千円	1,165,629千円

○起債償還元金　　1,165,629千円

債権者別償還額

山陰合同銀行東伯支店	202,736 千円
鳥取中央農業協同組合赤碕支店	43,824 千円
鳥取中央農業協同組合東伯支店	85,887 千円
倉吉信用金庫浦安支店	35,588 千円
鳥取銀行東伯支店	38,121 千円
米子信用金庫赤碕支店	13,562 千円
財務省中国財務局	398,649 千円
(株)かんぽ生命保険	159,212 千円
(株)ゆうちょ銀行	43,833 千円
地方公共団地金融機構	76,042 千円
財団法人全国自治協会	4,200 千円
財団法人鳥取県市町村振興協会	63,293 千円
鳥取県信用漁業協同組合連合会	682 千円
鳥取県	0 千円

款	11 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決　算　額
		目	2 利子	238,104千円	238,104千円
担当課決算額				238,104千円	238,104千円

○起債償還利子　　237,686千円

債権者別償還額

山陰合同銀行東伯支店	26,595 千円
鳥取中央農業協同組合赤碕支所	11,707 千円
鳥取中央農業協同組合東伯支所	25,095 千円
倉吉信用金庫浦安支店	3,843 千円
鳥取銀行東伯支店	9,909 千円
米子信用金庫赤碕支店	7,461 千円
財務省中国財務局	69,385 千円
(株)かんぽ生命保険	40,989 千円
(株)ゆうちょ銀行	8,944 千円
地方公共団地金融機構	26,759 千円
財団法人全国自治協会	44 千円
財団法人鳥取県市町村振興協会	3,422 千円
鳥取県信用漁業協同組合連合会	3,533 千円
鳥取県	0 千円

○一時借入金利子　　418千円

債権者別償還額

鳥取銀行東伯支店	418 千円

款	2　総務費	項	9　きめ細かな臨時交付金事業	最終予算額	決　算　額
		目	1　きめ細かな臨時交付金事業	180,089 千円	174,304 千円
総務課決算額				14,784 千円	14,013 千円

○きめ細かな庁舎耐震調査・LED導入・駐車場修繕事業　13,413千円
　保健センター耐震調査・設計委託料　2,100千円
　新庁舎内内動画作成委託料　1,155千円
　公共施設LED照明取替工事　9,963千|外
　【赤碕公民館・安田公民館・成美保育園・琴浦保育園・八橋ふれあいセンター通路部分】

「成果」
　各施設の耐震調査、省エネ化を行いながら町内施設の整備を図りました。
　新庁舎建設に伴い、庁舎概要の説明資料となる「3D式庁舎内説明映像」を作成しました。
「課題」
　施設全体の照明器具の電気代積算が難しく、本事業による節電効果の数値化が課題です。

○きめ細かな消火栓移設設置事業　600千円
　釛消火栓移設負担金　600千円
「成果」
　釛地内の県道内に設置の地下式消火栓が使用や管理に支障が生じていたため、地上式消火栓に変更し、移設を行いました。これにより初期消火が迅速に行えるようになりました。

款	8　消防費	項	1　消防費	最終予算額	決　算　額
		目	3　消防施設費	8,400 千円	5,775 千円
総務課決算額				8,400 千円	5,775 千円

○消防施設経費
　備品購入費　5,775千円
　　全国瞬時警報システム（J－ALERT）設置

「成果」

緊急地震速報や弾道ミサイル、武力による有事情報など対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を衛星ネットワーク・地上系ネットワーク経由で受信し住民へサイレンや緊急放送などにより敏速かつ的確な情報を提供して、住民の生命財産の安全の確保を図った。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	12　分庁管理費	20,607	20,488
担当課決算額				20,607	20,488

○分庁舎管理事業　　20,488千円

これは、分庁舎維持・管理事務に係る経費です。

（各種窓口業務：戸籍・児童・年金、税務、保険、福祉、出納）

窓口業務（各種証明書発行）について

種　別	取り扱い件数	備　考
戸籍・住民登録関係	8,239件	有料証明：8,179件 無料証明：　60件
税　務　証　明	1,772件	有料証明：1,748件 無料証明：　24件
計	10,011件	

款		項		最終予算額	決　算　額
		目			
担当課決算額					

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決 算 額
		目	3 文書広報費	4,671千円	4,575千円
担当課決算額				4,671千円	4,575千円

○広報ことうら発行　　4，497千円
　毎月1回、町広報紙「広報ことうら」を発行し、行政情報の提供、地域の話題等の紹介を行いました。また、広報編集用パソコンが故障したため修繕しました。

○広報公聴活動及び研修　　78千円
　広報公聴活動に関する各種研修会に参加したほか、鳥取県広報連絡協議会負担金を支出しました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決 算 額
		目	7 CATV管理費	41,781千円	41,200千円
担当課決算額				41,781千円	41,200千円

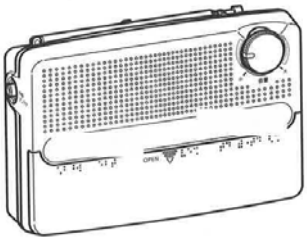
○農村多元情報連絡施設管理運営　　40，917千円
　農村多元情報連絡施設（CATV）の維持管理を行いました。

内　　容	件 数
CATV伝送路移設工事	38件
CATV伝送路修繕工事	118件
CATV新規引込工事	51件

○行政放送新システム導入事業　　283千円
　下伊勢西地区に部落放送機器を地元負担で1台追加設置しました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決 算 額
		目	7 CATV管理費（繰越明許）	411,777,500円	345,494千円
担当課決算額				411,777,500円	345,494千円

○行政放送新システム導入事業　　345，494千円
　琴浦町が地域住民に適切な防災関連情報の提供を図るとともに、日常の一般行政情報の伝達及び災害時の情報の伝達を行うため、町内全域に設置する有線付・防災行政無線システムを整備しました。



1　音声告知・防災行政無線システム導入事業実施設計・設計監理業務委託契約金額　5,567,100円の内、前年度に支払った中間払いの設計料の2,152,500円を引いた 3,414,600円をH22年度に支出しました。
2　音声告知・防災行政無線システム導入整備工事契約金額　577,464,300円の内、前年度に支払った前払い金の235,800,000円を引いた341,664,300円をH22年度に支出しました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決 算 額
		目	8 企画費	79,686千円	78,480千円
担当課決算額				79,686千円	78,480千円

○人件費　　50，294千円
　一般職7名

○企画関係事務　　2，276千円
　企画係関係事務として、消耗品・電話料の支払い・文書発送・公用車2台の管理等を行いました。

○中部地区行政振興協議会負担金　　22千円
　中部地区行政振興協議会に負担金を支払いました。

○琴浦イメージアップPR事業　　105千円

日本海新聞紙上に白鳳祭の内容告知とイベント出場者募集の有料広告を掲載し、県内外への広報活動を行いました。

のびゆく地域の窓
琴浦町
ことうら夏の夢まつり 第20回白鳳祭 7/8日
ジャズコンや花火ショー 盛大に

掲載された広告（平成22年8月2日付）

○総合行政ネットワークシステム維持管理事業　　12，693千円

職員の業務遂行の一助となっている庁舎内LANの安定稼働を図るため、パソコン、プリンター、ネットワーク機器の維持管理を行いました。

1　各種ネットワークの保守

保　守　項　目	保　　守　　内　　容
庁舎内LAN保守業務	本庁舎と分庁舎、各出先機関をネットワークで接続し、各種行政システム等が利用できるようネットワーク機器を適正に管理しました。
公的個人認証システム保守業務	個人がインターネットを利用した電子申請を行なう際、本人確認をする時に必要となる電子証明書の発行システムを適正に管理しました。

2　鳥取県庁と琴浦町役場を結ぶ行政ネットワークとして活用しています鳥取県情報ハイウェイの機器を老朽化により更新し、安定稼動するよう維持管理を行いました。

○町勢要覧の作成　　1，628千円

琴浦町町勢要覧（第2次）を平成22～23年度にかけて制作します。
委託業者のシセイ堂デザイン（株）に平成22年度分の委託料を支払いました。

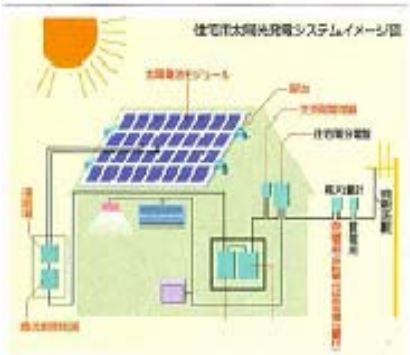
○ホームページ運営　　473千円

琴浦町ホームページの編集・作成・公開するためのシステムを適正に管理しました。

○太陽光発電システム設置事業　　2，612千円

家庭での地球温暖化防止など、地球環境保全意識の高揚を図るとともに、環境に優しいまちづくりを推進するため、自然エネルギーの活用のための支援を行いました（4kwを上限）。

・太陽光発電システム設置者　11件 ・出力　46．358kw　・補助対象出力　41．868kw



○琴浦町輝け地域支援事業　　650千円

町民による自主的な地域づくり活動を助長し、地域の活性化、住みよいまちづくり、創造性豊かな人づくり等健全な地域の発展を推進するため、町内の自治会、団体等が行う独自の新たなまちづくり事業をされた4件の事業に対して支援を行いました。

琴浦町を広くアピールする
「徳万地蔵盆踊り納涼祭」

美しきまち琴浦夢大使
ウンサンinカウベルホール
「日韓文化交流促進」

街なみ散歩参加者との交流会
「全国鏝絵なまこ壁サミットin鳥取」

地域住民の交流を図る
「以西地区グランドゴルフ場の整備」

U

○歴史的まちなみ財産保存整備促進事業　　1，365千円

「鏝絵のむら」光部落に調和したまちなみを形成するため、修景基準策定について意識統一を図るため、光むらづくり協議会に対し、視察研修会などの経費の助成を行いました。

また、11月6日～7日に倉吉未来中心を主会場に約500人参加のもと全国鏝絵なまこ壁サミットinとっとり2010を県と共催し、7日のエクスカーションでは70人の参加者が光部落内を散策したほか、光鏝絵弁当を創作しふるまい参加者と交流するなど、鏝絵のむら光を全国に向けて発信することができました。

○携帯電話移動通信鉄塔整備事業　　44千円

琴浦町内の携帯電話が通じない地区をなくすことを目的に、上中村に建設しました移動通信鉄塔の維持管理を行うため賃借料等を支払いました。

○自治基本条例の策定事業　　68千円

平成22年7月15日に庁内若手職員でつくる自治基本条例プロジェクトチームを立上げ、管理職とプロジェクトチームを対象に鳥取大学の野田教授から「自治基本条例」についての研修会を行いました。

また平成23年3月22日には、町民を対象として鳥取大学の相澤講師から「自治基本条例は必要ですか？」と題した講演会とプロジェクトチームからは「琴浦町におけるまちづくりの課題とは？」と題した報告会を行い、報償費等を支払いました。

○国道9号線活性化研究協議会運営事業　　1，000千円

山陰道（東伯・中山道路）開通は、既存の国道9号線の交通量を減少させ、通行がスムーズに流れる一方で沿線の飲食・物販業者は売上げ減少するなど、危機感を募らせていました。

この大きな環境の変化を目の前に、琴浦地域の農業・漁業、商工業、歴史、文化、自然といったあらゆる分野を改めて見つめ直すことにより地域資源を発掘・再認識し、その独自性と特長を活かして地域ブランド「琴浦グルメストリート」として魅力を情報発信することで、新道路開通の危機をチャンスに変え、琴浦への集客を図り、地域活性化による魅力ある街づくりをする組織（NPO琴浦グルメストリート）に補助金を支払いました。

○技術顧問業務委託事業　　5，250千円

建設技術等に係る高度な専門技術を有する技術者（中電技術コンサルタント株式会社）から、具体的な事業費の積算見積りを受け、適正な予算計上、発注資料のための委託を行いました。

【実施一覧】

1　光地区まちなみ景観整備事業1
2　光地区まちなみ景観整備事業2
3　琴浦物産館建設
4　上郷地区コミュニテイ施設外壁塗装工事
5　八橋地区認定こども園新築事業
6　浦安保育園増改築事業
7　琴浦町東伯総合体育館照明取替工事
8　電気自動車急速充電設置工事
9　「ことうら物産館（仮称）」看板設置事業
10　逢東保育園修繕箇所調査等事業
11　上水道水源地機器等取替工事
12　浦安保育園屋根修繕事業
13　町民温泉プール建設事業（仮称）
14　赤碕診療所耐震調査等事業
15　農村振興再生可能エネルギー導入支援事業

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	11　電算管理費	34,942千円	34,832千円
担当課決算額				34,942千円	34,832千円

○電算管理　　34，832千円

窓口業務の迅速な対応を行なう上で必要な電算システムを安定的に稼働させるため、サーバー、パソコン、プリンター等、各機器の維持管理を行いました。

また制度改正に対応するためにシステム改修を行いました。

項　目	内　　容
行政システム機器保守	プリンターの紙詰対応やサーバの冷却装置の故障による機器部品の交換等を行いました。
行政システムソフトウェア保守	行政システムのエラー対応やシステムを操作しやすように適時のバージョンアップを行いました。
行政システム運用支援	税率のプログラム変更等の重要な業務処理を専門業者に委託しました。
平成22年度制度改正対応	平成22年度に施行された固定資産税、住民税等の制度改正に対応するため行政システムの改修を行いました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	11　電算管理費（繰越明許）	3,780千円	3,780千円
担当課決算額				3,780千円	3,780千円

○電算管理（繰越明許）　　3，780千円

平成22年度に施行される子ども手当て支給に対応するため、住民記録からの受給対象者の認定や支給額の計算等を行うためのシステムを導入しました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	10　交通安全対策費	9,381千円	8,590千円
担当課決算額				9,381千円	8,590千円

○交通安全対策事業　　8,590千円

交通事故ゼロを目標に、各種団体と連携し、交通安全対策の取組みを行いました。
また、交通災害共済事務も行いました。

(各種団体)
- 町交通安全指導員(24人)
- 町交通安全母の会(9地区)
- 町交通対策協議会
- 町交通部長会
- 八橋交通安全町連絡協議会
- 八橋署管内交通安全母の会連絡協議会
- 八橋署管内交通安全指導員連絡協議会
- 県中央R9交通安全対策協議会

(行事・大会)
・年4回の交通安全運動(街頭啓発・広報等)
・交通安全教室実施16回)
・飲酒運転撲滅活動

(交通災害共済)
加入者数　13,683人(加入率　71.4%)
見舞金請求件数　55件

「成果」　警察・交通安全協会など各種団体と協力し、地域住民の安全確保を実施した。
「課題」　年々加入者減となる交通災害共済のあり方について検討する必要がある。

款	2　総務費	項	5　統計調査費	最終予算額	決　算　額
		目	1　統計調査総務費	6,245千円	6,232千円
担当課決算額				6,245千円	6,232千円

○人件費　　6,228千円

一般職1名

○統計調査事務事業　　4千円

款	2　総務費	項	5　統計調査費	最終予算額	決　算　額
		目	2　指定統計費	7,844千円	7,839千円
担当課決算額				7,844千円	7,839千円

○指定統計調査事業　　7,839千円

統計法に基づく指定統計調査を実施しました。

平成22年度指定統計調査
- 平成22年国勢調査(基準日　10月1日)【速報値　18,535人】
- 平成22年学校基本調査(基準日　5月1日)
- 平成22年工業統計調査(基準日　12月31日)
- 平成22年経済センサス調査区管理
- 2010年世界農林業センサス事後
- 平成22年度鳥取県人口移動調査
- 統計調査員確保対策事業

「成果」　国勢調査をはじめ、各種統計調査を確実に実施できた。
「課題」　業務を確実に遂行できる統計調査員を確保する必要がある。

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	1　商工総務費	34,941千円	34,391千円
担当課決算額				34,941千円	34,391千円

○人件費　34,012千円
一般職5名

○大型共同作業場管理運営　16千円
施設の維持管理(火災保険料)を行いました。
「課題」 耐用年数(補助事業)経過後には、無償譲渡を検討する必要がある。

○同和対策雇用促進協議会　135千円
人権・同和対策雇用促進協議会へ補助を行いました。
年間研修会

期日	内容	参加者
6月 23日	総会　研修会	32人
3月　2日	研修会	28人

※研修会は講演

その他の事業
・就職差別撤廃に向けた企業訪問(大山乳業)
・人権啓発看板配布(15事業所)
「成果」 研修会を通じ、人権の観点からCSR(企業の社会的責任)などを学ぶことができた。
「課題」 研修会等への参加者が固定、減少してきているため、参加の促進を図る必要がある。

○消費者対策　228千円
・消費者被害防止啓発回覧版作成(行政区配布)
・消費者行政啓発用シール・マグネット作成(町100円バス貼付)
・消費者六法等参考図書の購入
「成果」 増加する消費者被害への防止へ向けた啓発を行った。(相談件数11件)
「課題」 県が相談所の廃止をした場合、町の受入体制の整備をする必要がある。

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	2　商工振興費	52,160千円	51,649千円
担当課決算額				52,160千円	51,649千円

○商工業の振興　22,166千円
商工街路灯の維持管理、商工関係団体への補助を行い、商工業の振興を図りました。
補助金
・商工会育成補助金　6,500千円
・労務改善協議会　540千円
・プレミアム付ことうら商品券発行事業補助金　5,200千円
・雇用促進奨励助成金(延べ17事業所27名分)　5,400千円
交付金
・企業再生事業費交付金(東伯シティ)　2,900千円
「成果」 各種事業への支援策を行うことにより、商工業の振興を促進することができた。
「課題」 補助金額の見直し検討及び自費運営への促進を検討する必要がある。

○日韓販路調査研究事業　275千円
麟蹄郡及び蔚珍郡との交流を経済的な交流へと発展させることや、町内企業の販路拡大を目的に、市場調査を実施しました。
「成果」 ソウル市内の卸売業者やデパートで市場調査を行い、現状が把握できた。
「課題」 引き続き、環日本海経済活動促進協議会からの情報収集等、取組が必要である。

○中小企業小口融資　28,177千円

町内の中小企業の運転、設備に要する経費に対して審査会で審査し、融資を行い経営の安定を図りました。（審査員報酬を含む）　審査会は年5回実施。

金融機関への預託による融資実行実績

種別	預託金額	件数
継続融資	19，406千円	
年度融資	3，821千円	8
計	23，227千円	

○同和地区中小企業特別融資　1,031千円

同和地区中小企業の運転、設備に要する経費に対し、継続して預託することにより経営の安定を図りました。

金融機関への預託による融資実行実績

種別	預託金額	件数
継続融資	5，926千円	
計	5，926千円	

種別	補助金額	件数
保証料補助	21千円	1
損失補償金	1，011千円	2

「成果」　融資を行うことにより、経営の安定化及び設備投資を支援することができた。
「課題」　小口融資審査委員数（現13名）の適正化について検討する必要がある。

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	3　観光費	28,680千円	28,103千円
担当課決算額				28,680千円	28,103千円

○一般事務　10，369千円

観光関係のイベント、観光パンフレット印刷、観光看板の設置、観光関係団体への負担金等の補助を行い、観光の振興を図りました。また、旧中井旅館の維持管理を行いました。

交付団体

町観光協会、八橋振興会、とっとり梨の花広域観光協議会、県観光連盟、山陰観光連盟
大山遭難防止協会、大山山麓観光推進協議会、大山国立公園協会　他7団体

「成果」　各種団体へ補助等をすることにより、各々の活動に資することができた。
「課題」　各種団体への補助金額の適正化について検討する必要がある。

○船上山管理運営　1，557千円

船上山のさくらの里トイレ、茶園原休憩所、駐車場周辺の施設の維持管理を行った。

「成果」　各種団体に委託することにより、各々の活動に資することができた。
「課題」　各種団体への委託金額の適正化について検討する必要がある。

○道の駅ポート赤碕運営管理事業　3，731千円

施設の維持管理を適切に行った。

22年度利用者数：約40万人（推計）

「成果」　施設を適切に維持管理することにより、道の駅利用者への利便を図ることができた。
「課題」　人件費、負担金等の適正化について検討する必要がある。

○白鳳祭　5,150千円

第20回白鳳祭を開催するにあたり白鳳祭実行委員会へ補助を行いました。

開催日：平成22年8月8日　場所：前夜祭　カウベルホール　参集人数：約200人

本祭　東伯総合公園　参集人数：約3000人

「成果」　地域の芸能・文化を再認識する場を設け、地域への誇りを持つための機会をつくっ

「課題」　住民参加型・協働による運営方法を検討する必要がある。

○船上山さくら祭り運営事業　1,800千円

第19回船上山さくら祭りを開催するにあたりさくら祭り実行委員会へ補助を行いました。

開催日：平成22年4月25日　場所：船上山万本桜公園　参集人数：約3，000人

「成果」　県内外よりおおくのお客様に来場していただくことで、文化・経済・観光の振興が図れ

「課題」　自主財源確保を検討する必要がある。

○一向平森林体験交流センター管理事業　1，5646千円

施設の管理と環境美化に努め、周辺自然環境を保全し、センター利用者、大山滝や中国自然遊歩道来訪者の利便を図りました。

「成果」　一向平森林保全協会に委託することにより、各々の活動に資することができた。

「課題」　一向平森林保全協会への委託金額の適正化について検討する必要がある。

○一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業　3，175千円

施設の管理と環境美化に努め、周辺自然環境を保全し、キャンプ場利用者、大山滝や中国自然遊歩道来訪者の利便を図りました。

・来訪者　10，905人

・キャンプ場利用者　960人

「成果」　一向平森林保全協会に委託することにより、各々の活動に資することができた。

「課題」　一向平森林保全協会への委託金額の適正化について検討する必要がある。

○大山滝祭事業　27千円

一向平山開きを実施して観光の振興を図りました。

「成果」　一向平の観光に資することができた。

「課題」　継続事業

○駅前自転車置場管理運営事業　221千円

駐輪場の一般管理を行いました。

「成果」　駐輪場の管理の充実を図った。

「課題」　違法駐輪等の監視体制の構築。

○平城遷都1300年祭　628千円

琴浦町観光PRの一環としてイベントに参加しました。法隆寺式伽藍配置をとった斉尾廃寺及び出土品のパネル展示や、白鳳太鼓の演奏等を行いました。

「成果」　本町の文化・歴史などの魅力を発信し、観光客誘致のPRを行った。

「課題」　継続した取組が必要である。

款	6　総務費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	4　勤労者体育センター運営費	1，342千円	1，276千円
担当課決算額				1，342千円	1，276千円

○勤労者体育センター管理運営事業　1，276千円

勤労者体育センターの適切な管理運営を行い、利用者の健康増進を図りました。

東伯勤労者体育センター　利用者数　7，790人

赤碕勤労者体育センター　利用者数　2，424人

「成果」　勤労者体育センターの管理運営を行い、利用者の健康増進を図った。

「課題」　施設の維持管理費用の適正化を検討。

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	5　地域振興費	87,147千円	86,063千円
担当課決算額				87,147千円	86,063千円

○地域活性化基金事業　　127千円
地域活性化基金の利子を基金に積み立てました。

)コミュニティ助成事業　　12，900千
(財)自治総合センターが実施する地域活動団体への助成事業によりコミュニティ(部落などの地区住民組織)の醸成を図るため各部落の区長及び各所属長からコミュニティ助成事業の要望をとりまとめ、下記の事業を実施しました。
・平成22年度助成団体一覧

申請団体	事業	金額	区分
上法万	除雪機導入	1，100，000円	一般コミュニティ
下中村	公民館備品購入	1，800，000円	一般コミュニティ
下大江	公民館備品購入	2，100，000円	一般コミュニティ
上野	公民館備品購入	2，400，000円	一般コミュニティ
矢下	除雪機導入	1，400，000円	一般コミュニティ
光	公園遊具購入	2，200，000円	一般コミュニティ
下市	祭り用品購入	1，900，000円	一般コミュニティ

「成果」 助成を受けたことにより、住民組織の醸成が図れた。
「課題」 東日本大震災の影響により、採択数の減少が懸念される。

○きらりタウン定住促進事業　　3，236千円
環境共生モデル住宅団地「きらりタウン赤碕」の販売を促進し、住民の定住化により地域振興を図りました。
・きらりタウン赤碕定住促進謝礼金　　700千円(100千円×7件)
・定期借地権付土地活用の広報費負担金　　2，500千円
「成果」 5件(内、町内4件、県内1件)の入居があった。(予算は、建設課)
「課題」 継続したPRが必要である。

○日韓友好交流公園管理運営事業　　4，695千円
日韓友好を推進するため国際交流の象徴ならびに観光資源として有効活用するために施設の管理運営を行いました。
平成22年度入館者数:30，633人
「成果」 日韓文化交流促進ウィーク期間中に「韓国伝統結婚式(模擬)」を開催し、約180名の参
があった。
「課題」 継続した取組が必要である。
また、資料館内の展示物の入替をし、資料の充実を図らなければならない。

○国際交流の推進　　2，826千円
日韓交流を軸に国際交流の推進を図りました。
・蔚珍郡視察訪問団受入(4月)
・蔚珍郡表敬訪問(6月)
・麟蹄郡白鳳祭訪問団受入(8月)
・麟蹄郡合江文化祭訪問(10月)
・韓国旅行支援事業補助金(2件　48千円)
・日韓親善交流野球選手団派遣補助金(200千円)
「成果」 交流先との良好な関係が保てた。
「課題」 現在の文化交流をどう発展させるか検討が必要である。
行政主体の交流から民間主体の交流へシフト。

○国際交流員設置事業　　4，730千円

韓国からの国際交流員を1名設置し、交流事業、学校や地域住民への語学指導等を実施するなど、国際交流の推進を図りました。

「成果」 韓国語講座や学校等の訪問により、住民の国際理解を深めた。

「課題」 これまで実施した事業の他、国際交流員の企画による事業の実施が望まれる。

○交流ネットワーク事業　　483千円

農水産物等の地元特産品を詰めあわせた、ふるさと宅急便を企画し、県内外にPR・販売し地元産品の販売促進を図りました。

・「ことうら三昧ふるさと便」 販売個数605個

「成果」 本町特産品を県外に送り出すことで、知名度向上に貢献した。

「課題」 新規購入者の開拓を目指さなければならない。

琴浦会会員相互の親睦及び情報交換を図り、併せて本町の発展・活性化に寄与することを目的に活動を行いました。

・琴浦会会員数　126人（東日本地区50人　西日本地区76人）

「成果」 会員へ町報や事務局だよりを毎月送付し、ふるさとの情報を提供した。

「課題」 会員が年々減少しており、会員のメリットを検討しなければならない。
会員へは、町のアドバイザーとして活動を期待する。

○移住定住促進事業　　517千円

琴浦町へのUJIターン者に対し、所要の助成措置を講ずることにより、町外からの移住による人口の増加と定住の促進を図りました。また、地域の活性化及び空き家の増加に伴う過疎化、環境の悪化等を防止する目的で、UJIターン希望者へ提供する空き家の登録を推進しました。

・移住定住奨励金　　330千円（県外からの移住実績1件）

・IJUターン相談会の開催（7月・10月・2月（大阪））

・とっとり田舎暮らし体験ツアー開催（8月）

「成果」 大阪府八尾市から1名空き家を利用して移住された。

「課題」 県外でのIJUターン相談会に積極的に参加し、継続したPRが必要である。
IJUターン希望者の多くが就農を希望されており、支援策を検討する必要がある。

○八橋ふれあいセンター管理事業　　708千円

施設を維持管理し地域住民の交流の場として活用し、地域の活性化を推進しました。

「成果」 八橋振興会へ指定管理し、施設の維持管理に資することができた。

「課題」 八橋振興会への委託金額の適正化について検討する必要がある。

○三本杉ふるさと分校管理事業　　452千円

施設を維持管理し地域住民の交流の場として活用、活性化を推進しました。

「成果」 三本杉ふるさと分校管理委員会指定管理し、施設の維持管理に資することができた。

「課題」 三本杉ふるさと分校管理委員会へ施設備品等の費用も出費いただくことの検討。

○バス交通対策事業　　55，389千円

町内統一100円運賃バス路線の運行と広域バス路線の維持により生活路線の維持確保等を行いました。

・バス交通対策補助（日ノ丸自動車）　9，386千円
（倉吉～赤碕広域路線）

・町営バス運行委託料（日ノ丸自動車）　44，683千円

「成果」 町内バス路線の運行と広域バス路線の維持により生活路線の維持確保を実施した。

「課題」 町営バス路線を含む適正な新交通体系の検討。

○バス交通対策事業（繰越）　　2，523千円

町営バス車両を改造し、公共交通の維持を図った。

「成果」 町内バス路線の運行と広域バス路線の維持により生活路線の維持確保を実施した。

「課題」 町営バス路線を含む適正な新交通体系の検討。

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	6　緊急雇用創出事業費	35,272千円	34,911千円
担当課決算額				8,262千円	8,261千円

〇緊急雇用創出事業　　8，261千円

厳しい雇用失業情勢にかんがみ創設された鳥取県緊急創出事業臨時特例基金を活用して、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者、未就職卒業者等の失業者に対して次の雇用まで短期の雇用・就業機会の創出を図りました。

（委託事業）

・観光資源整備事業（船上山）　新規雇用　2人
・観光資源整備事業（万本桜公園整備）　新規雇用　3人
・公共施設整備事業（学校、保育園等）　新規雇用22人

（直営事業）

・農・建設施設等環境整備事業　新規雇用14人　6ヶ月更新延べ人数
・イベント支援事業　新規雇用　2人
・林道台帳デジタル化事業　新規雇用　2人
・賦課徴収事務　新規雇用　2人
・環境整備事業　新規雇用　4人
・保育支援事業　新規雇用　2人

計　53人　事業全体人数

＜事業の成果と課題＞
国庫支出による県補助事業により、町としての雇用事業が展開でき、延べ53人の雇用が確保できた。草刈作業を中心として環境整備が図られた。H23年度が補助年限であり、次年度以降の事業実施のあり方が課題。

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	7　ふるさと雇用創出事業費	43,763千円	43,763千円
担当課決算額				38,763千円	38,763千円

〇ふるさと雇用創出事業　　38，763千円

厳しい雇用失業情勢にかんがみ創設された鳥取県雇用再生特別基金を活用して、地域の雇用再生のために、地域求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する事業を実施し、継続的な雇用機会の創出を図りました。

・琴浦地域ブランド商品の開発、販路拡大事業及び食品リサイクル事業や堆肥の農業利用を促進する事業　新規雇用　8人
・旅行商品販路開拓事業　新規雇用　1人
・地上デジタル放送相談窓口事業　新規雇用　1人
・観光振興事業　新規雇用　2人
・障害者相談支援事業　新規雇用　1人

計　13人

琴浦グルメストリートプロジェクトを始め、町内ブランド商品の開発活動が活発に実施できた。旅行商品の開発は難題であるが、琴浦町観光知名度アップに貢献した。緊急雇用事業同様に、H23年度が補助年限であり雇用継続とあわせ、活動の縮小が懸念される。

款	2　総務費	項	9　きめ細かな臨時交付金事業	最終予算額	決　算　額
		目	1　きめ細かな臨時交付金事業	23,431千円	21,634千円
担当課決算額				23,431千円	21,634千円

○きめ細かな街路灯・勤体・自転車置き場修繕事業　16，170千円
　赤碕駅前自転車置き場改修工事　13，986千円
　赤碕勤労者体育館屋根改修工事　893千円
　東伯勤労者体育館トイレ改修工事　410千円
　上記3施設の改修工事を実施し、施設の維持管理を図った。
「成果」 3施設の改修工事を実施し、施設の維持管理を図った。
「課題」 各施設において、修繕の必要時期の適切な見極めが必要。

○きめ細かな観光看板設置事業　5，464千円
　琴浦パーキング活性化施設案内看板設置工事　5，464千円
「成果」 23年度にオープンする「物産館ことうら」のPRをすることができた。
「課題」 中山名和道路がH25年度に開通するまでは、看板が見えにくい。

【税務課】

款	2　総務費	項	2　徴税費	最終予算額	決　算　額
		目	1　税務総務費	119,764　千円	119,671　千円
担当課決算額				119,764　千円	119,671　千円

固定資産税の適正かつ均衡のとれた課税業務に努めるとともに平成24年度評価替の準備を行いました。

○　人件費　　管理職1　一般職13　　95,712　千円

○　固定資産課税業務に係る事務費　　3,278　千円

○　家屋評価システム保守業務　　441　千円

○　標準宅地時点修正業務委託料　　227 千円

平成22年度固定資産(土地)価格の修正に活用するため標準宅地価格見直しの土地鑑定委託を行ない適正評価に努めました。

（16p×13，500円）×1．05＝226，800

○　公図修正業務　　242 千円

平成21年中の土地異動に伴う公図の修正

公図修正　　238筆

公図コピー　　200枚

○　地籍図データ世界測地変換及び差替隣接接合業務　　389 千円

地籍調査完了に伴う地番図の入替えを行いました。

H19年調査（旧東伯）　調査前　1,302　筆

調査後　1,058 筆

H18年調査（旧赤碕）　調査前　660 筆

調査後　356 筆

○　固定資産評価システム修理及びデータ設定業務　　273 千円

○　固定資産評価システムサポート保守委託料　　157 千円

○　家屋評価システム「HOUSAS」機器更新委託料　　6,615 千円

ソフトウエアの使用権延長及びそれに伴い必要となるハードウエアの機器更新を行いました。

○　平成24基準年度標準宅地鑑定評価業務委託料　　9,074 千円

状況類似地区149Pの標準宅地の鑑定業務を行いました。

○　補填金交付　　3,263 千円

平成13年度から平成17年度分　　14名分

款	2　総務費	項	2　徴税費	最終予算額	決算額
		目	2　賦課徴収費	39,529千円	39,149千円
担当課決算額				39,529千円	39,149千円

○納税奨励活動

(1)全期前納報奨金　　固定資産税　3,238件　　4,290,130円
(2)納税組合長報償金　　150件　　1,025,520円

○滞納整理業務

町税等の滞納整理の取組みについては、督促状、催告書、臨戸徴収、電話催告、出頭通知、納税相談等を実施し滞納者への納税意識の高揚を図りながら、悪質な滞納者には、給与、預貯金、不動産等の差押を行い滞納額の縮減に努め、税収の確保を図りました。

(1)町税等の調定件数・督促状発送件数等

	町県民税（個人・法人）	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	介護保険料（普徴）	後期高齢者医療保険料	計
調定件数現年	26,741件	37,744件	10,367件	23,478件	2,642件	3,884件	104,856件
滞納	2,370件	3,871件	639件	5,548件	1,244件	95件	13,767件
合計	29,111件	41,615件	11,006件	29,026件	3,886件	3,979件	118,623件
督促状件数	1,815件	2,582件	878件	2,687件	593件	359件	8,914件
口座不納通知件数	281件	958件	218件	921件	93件	25件	2,496件

(2)平成22年度滞納分徴収実績

・滞納繰越分収納額（年間）

町民税（個人）　7,135,642円　町民税（法人）　402,730円　固定資産税　12,301,043円
軽自動車税　742,317円　国民健康保険税　17,873,688円　介護保険料　629,250円
後期高齢者医療保険料　211,000円

・特別徴収取組

期間	強化月間	税関係（延回数）
5月17日～ 5月31日	5月徴収強化月間	149
8月17日～ 8月31日	8月徴収強化月間	223
10月18日～10月31日	国保・介護・後期徴収強化月間	105
12月 6日～12月24日	12月徴収強化月間	173
3月17日～ 3月31日	3月徴収強化月間	102
計		752回

※　12班 31人

(3)現年度分の滞納者を減少させ、滞納繰越者の増加に歯止めをかけ徴収率の低下を防ぐための対策

(1)催告書　年2回　2,338人
(2)預貯金調査　646名
(3)出頭通知　34名

(4)連合委託、県引継ぎ、機構委託について

（連合分）　徴収件数　1,205件　徴収額　14,933,954円　滞納整理費負担金　15,779,000円
（県引継ぎ分）徴収件数　29件　徴収額　1,050,700円
（機構案件）徴収件数　3件　徴収額　12,200円

(5)町税等徴収一元化

平成22年度から、町税と町税以外の他の債権の徴収を一元化し、滞納案件を税務課へ移管することにより、効率的・効果的な公金徴収を行い、滞納額の縮減を図ることとした。

○課税業務

(1)確定申告　2月16日～3月15日
申告時臨時職員　延　213人
申告受付件数　2,442件

○　確定申告用パソコン購入　871,500円
パソコン2台、プリンター　2台

(2)町税償還金　105件　12,119,420円

○賦課徴収事務費　5,063,091円

款	5　農林水産業費	項	1　農業費	最終予算額	決　算　額
		目	6　地籍調査事業費	72,144 千円	71,954 千円
担当課決算額				72,144 千円	71,954 千円

○地籍調査事業　　71,954 千円

国土調査法に基づき、琴浦町内の地籍調査を実施しました。（担当職員 5 名）

人件費　　25,290 千円
事務費　　9,482 千円
委託料　　37,182 千円

◎1001・1002・1004 地区　0.68k ㎡ 18,916,800 円（西谷技術コンサルタント（株））

地籍測量及び 901、902 の F2・G・H 含む

1001 地区（大字赤碕及び松谷の各一部）0.12k ㎡（E 直営）
・地籍測量
・一筆地調査
調査筆数　690 筆　　測量方法　地上数値法
精度　甲 3　　縮尺　1／500

1002 地区（大字倉坂の一部）0.55k ㎡
・地籍測量
・一筆地調査
調査筆数　428 筆　　測量方法　地上数値法
精度　乙 2　　縮尺　1／1,000

地籍調査の様子

1004 地区（大字倉坂の一部）0.01k ㎡
・地籍測量
・一筆地調査
調査筆数　53 筆　　測量方法　地上測地法
精度　甲 3　　縮尺　1／500

901 地区（大字赤碕及び大字松谷の各一部）0.12k ㎡
・地籍図作成・面積測定・地籍図複図
・数値情報化　388 筆

902 地区（大字八橋、大字笠見及び大字田越の各一部）　1.15K ㎡
・地籍図作成・面積測定・地籍図複図
・数値情報化　270 筆

◎1003 地区　0.83 k ㎡　16,138,500 円（鳥取県土地改良事業団体連合会）

地籍測量及び 903 の F2・G・H 含む

1003 地区（大字赤碕及び大字松谷の各一部）　0.83k ㎡
・地籍測量
・一筆地調査
調査筆数　799 筆　　測量方法　地上数値法
精度　甲 3　　縮尺　1／500

903 地区（大字八橋の一部）　1.08k ㎡
・地籍図作成・面積測定・地籍図複図
・数値情報化　205 筆

成果（平成 23 年 3 月 31 日現在）

着手年度：旧東伯町 H3、旧赤碕町 H2

町全体面積 139.90k ㎡　区域全体面積　102.79k ㎡　調査済面積　38.76k ㎡　進捗率 37.71％

課題

全部外注の実施による事業の効率化の促進

款	2　総務費	項	7　地域活性化交付金事業費	最終予算額	決　算　額
		目	1　きめ細かな交付金事業費	12,000千円	0円
担当課決算額				12,000千円	0円

○農村社会基盤整備事業　　12,000千円
老朽化した農業用施設の補修工事を行い、農業生産基盤整備を促進します。
農村社会基盤整備事業測量設計業務委託料　1,000千円
農村社会基盤整備事業工事　11,000千円　　H23年度へ全額繰越
実施予定箇所:杉下、三保、金屋、矢下、別宮　等

款	2　総務費	項	9　きめ細かな臨時交付金事業費	最終予算額	決　算　額
		目	1　きめ細かな臨時交付金事業費（繰越明許）	16,500千円	15,400千円
担当課決算額				16,500千円	15,400千円

○きめ細かな大父木地親水公園環境整備事業　　1,381千円
大父木地親水公園上水道接続工事費　1,381千円

○きめ細かな農村社会基盤整備事業　　14,019千円
農村社会基盤整備事業測量試験委託料　840千円
農村社会基盤整備事業工事請負費　13,179千円

「成果」 維持管理能力が低下した農業用施設を補修することにより農村の社会基盤を整備し、農村社会の安心と安全に寄与しました。

款	5　農林水産業費	項	1　農業費	最終予算額	決　算　額
		目	2　農業総務費	22,267千円	22,019千円
担当課決算額				22,267千円	22,019千円

○人件費　　14,248千円
一般職2名

○農業総務一般事務　　114千円
旅費・需用費　42千円
とっとり大地と海のフェスタテント使用料　15千円
各協議会等負担金ほか　57千円
農業農村振興部会　2,000円　山村関係振興部会　55,000円

○農業研修施設・広場管理　　4,068千円
農業研修施設、農村公園などの維持管理費
大父木地親水公園　742千円　　水辺公園　500千円　　逢束農村公園　142千円
八橋農村公園　371千円　　白鳳館　913千円　　船上山休憩所　240千円
公用車4台の管理費等ほか　1,160千円

「成果」 町有施設の管理を行い、町民に快適に利用してもらえる環境を保ちました。
「課題」 施設の指定管理、庁内での管理担当課の統一など、管理の効率化が必要。

○農業後継者育成対策事業(町単独分)　　1,290千円

・農業後継者育成対策結婚祝報償金　100千円

結婚した農業後継者に報償金を交付し、農業への意欲の高揚と、農業を担う若い農業者の結婚を促進し地域の活性化を図りました。

平成22年度交付対象者　1組

・新規就農者定住促進交付金　1,100千円

長期定住の意思を持って新規に就農した者に対し交付金を交付し、農業振興の新たな担い手の育成、支援を行いました。

平成22年度交付対象者数　11名

(内、新規交付対象者数　5名)

・青年会議活動補助金　90千円

農業青年会議の活動経費の助成を行い、農業に対する理解を深めるとともに、農業青年同士の交流を図りました。

主な活動内容:定例会、県外視察、水稲作研修(100a)、農協・県等の農業祭への参加

「成果」 琴浦町の今後の農業を担う若者たちの支援ができました。

「課題」 なし

○琴浦町農業漁業指導協議会活動育成事業　　70千円

町内の農林水産業関係団体で組織した本協議会において、定例の幹事会及び専門部会において、関係機関の連携及び課題解決を図るため、研究・提言を行いました。

構成団体:町・農委・JA・県(普及所・大乳・改良区・漁協・県芝)

・全体会及び幹事会　11回　　・専門部会　11回(5部会)

・講演会　1回　　・耕畜連携調整会　1回

「成果」 農業漁業関係団体で、情報交換やテーマに沿った研修を行いました。

「課題」 町内の農業漁業関係団体が集まる重要な組織をさらに充実させること。

○各種農林融資資金利子補給事業　　1,079千円

農業用施設及び機械整備のための資金、運転資金等を借りた農業者に利子補給支援しました。

資金名	件数	利子補給額
農業近代化資金	5件	53千円
果樹等経営安定資金	54件	508千円
家畜飼料特別支援資金	19件	518千円

「成果」 資金利子を助成することにより、借入農家の経営安定に寄与しました。

○鳥取県農山漁村生活体験事業　　1,150千円

農林水産業や農山漁村等に関心を持つ県外に在住する若者等が、試験的に農林水産業を体験しながら農山漁村地域に滞在することを支援し、地域の活性化を図りました。

・新規就農者住宅修繕工事　140千円

ドア取替え工事、ガス給湯器取替え工事、洗濯用水栓修繕工事

・新規就農者住宅に係る借地料　1,010千円

土地の所有者(3名)に対する借地料を支払いました。

「成果」 新規就農者の定住を支援することができました。

「課題」 建物の老朽化が進んでいるため、今後どのように対応していくか検討が必要。

款	5　農林水産業費	項	1　農業費	最終予算額	決　算　額
		目	3　農業振興費	119,865千円	119,016千円
担当課決算額				119,865千円	119,016千円

○人件費　　13,606千円
　一般職　2名

○農業振興対策事業　　7,606千円
・指導農業士支援事業　68千円
鳥取県知事の委嘱した東伯地区農業士会の年会費（指導農業士4名）を負担しました。

・ブロッコリー定植機導入　1,785千円
春先の梨の低温被害対策として、梨以外の作物から収入を得るために定植機を2台導入、貸付けしました。8月からの利用で、通算360aで利用しました。

・梨低温被害対策支援事業補助金　2,800千円
春先の梨の低温被害対策として、次年度以降の営農に繋げるために、PR用資材と堆肥を補助しました。

販売促進　ポスター	600枚	123千円
販売促進　のぼり	400枚	423千円
販売促進　横断幕	20枚	136千円
土壌改良剤	128．5ha	2，118千円

・果樹経営安定化対策事業補助金　2,116千円
罹災時の経営安定化と産地維持を図るため、果樹共済への加入を促進する目的で共済掛金の負担軽減を行いました。

JA鳥取中央（東伯地区）	梨	87戸	1,323,476円
	ぶどう	8戸	54,758円
JA鳥取中央（赤碕地区）	梨	89戸	737,397円

・梨公園維持管理事業補助金　60千円
JA鳥取中央が保存整備している梨公園の維持・管理経費を支援しました。

「成果」 町独自で補助したことで、梨生産者の意欲が上がり、生産部の統合にも繋がりました。
「課題」 無し

・農業用廃プラスチック等適正処理促進事業　181千円
農業用廃プラスチック等の町内の山林及び原野等への不法投棄防止と環境保全を図るため、農業廃棄物の処理経費を助成しました。
鳥取中央農業協同組合　61,466円　　琴浦町酪農協議会　120,000円

「成果」 農業廃棄物の不法投棄を防ぎました。
「課題」 なし

・中学生農業体験学習事業（東伯中1年生109名）　168千円
野田集落と交流を図りながら、そば栽培農業体験を体験しました。
8月種まき、9月花見、10月質問会、11月収穫、12月そば打ち

・二十世紀梨体験学習支援事業　428千円
（八橋小4年生、東伯小3年生、古布庄小3年生、浦安小4年生、安田小4年生、成美小3年生）
二十世紀梨の栽培体験学習を通じて、果実を作る苦労や収穫の喜びを体験しました。
　4月交配、5月摘果・小袋掛け、6月大袋掛け、9月収穫祭、選果場見学

「成果」 実際に農作業を体験し、栽培した農作物を食べることで食育につながりました。
　　また、地元農家から指導を受けたことにより、地域への関心を深めました。
「課題」 参加校が多くなっているため、実施農園や指導方法の集約などの検討が必要。

○有機栽培家庭菜園促進事業　　12千円
町民に野菜栽培のできる場所を提供し、農業に親しむ機会を設けました。
11区画　利用料3,000円/年

「成果」 町民に野菜栽培のできる場所を提供し、農業に親しむ機会を設けました。
「課題」 農園用農地の提供がなくなったため、本事業を継続するかどうかの協議が必要。

○農業経営基盤強化資金利子補給事業　　10,238千円
・農業経営基盤強化資金利子助成補助金　10,238,387円
スーパーL資金を借入している認定農業者の利子負担軽減を行いました。
延べ76名。県1/2町1/2

「成果」 資金借入者の利子を負担することで経営安定に寄与しました。
「課題」 県の交付要綱改正に伴い、利子補給期間が5年までとなったため、
その後の対応の検討が必要。

○中山間地域等直接支払推進事業　　49,926千円
中山間地域の農地を保全するために交付金を交付しました。
対象:29集落協定　対象農用地面積:4,758,931㎡
交付金　48,005千円　　推進事務費　1,921千円

「成果」 農業生産には条件不利地である中山間地域の農地保全に寄与しました。
「課題」 中山間地域集落の高齢化が進み、事業の継続が困難となっている。

○農村地域総合推進事業　　200千円
町担い手農家及び集落営農組織育成のための担い手育成支援協議会により、研修や経営改善支援を実施し、地域農業推進を図りました。
認定農業者193名(内法人7、共同申請3)
・経営診断指導会　3回
・担い手農家研修(全国担い手サミット)　17名参加
・担い手農家研修　2回

「成果」 経営診断会・担い手研修とも予定通り実施しました。
「課題」 なし

○認定農業者協議会活動　　250千円
農業担い手の組織である認定農業者協議会による会員相互の資質の向上・研鑽のための研修事業に対して支援を行い、地域農業リーダーの育成を図りました。
認定農業者協議会会員　193名
・先進活動事例視察　1回　　・農家相互研修　1回
・農業研修、講演会　2回　　・総会、役員会、各部門別研鑽懇談会　8回

「成果」 会員研修等活発に活動が出来ました。
「課題」 なし

○特定野菜供給産地育成価格差補給事業　　319千円
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る業務資金(積立金)を負担しました。

「成果」 ブロッコリーの価格差補給を行うことができた。
「課題」 なし

○農林業地域改善対策事業施設の管理　　89千円
農林業地域改善対策事業で整備した施設の火災保険料等。対象:13施設。

「成果」 施設を使用する地元の負担を軽減しました。
「課題」 施設を地元へ払い下げるなどの資産処分の推進。

○チャレンジプラン支援事業　　3,275千円
意欲のある農業者等が作成した生産・流通等に係るプランの実現に必要な支援を行い、元気な農業者等を育成するとともに、地域農業の振興と活性化を図りました。
・「農業再チャレンジ！梨栽培から施設園芸栽培へ」
パイプハウス整備助成　3,275千円

「成果」 農業者に対し栽培施設整備を支援し、地域農業の振興を図りました。
「課題」 継続して実施状況を把握しておく必要がある。

○農地・水・農村環境保全向上活動支援事業　　4,503千円
農地・農業施設等の資源の良好な保全と質的向上を図る
地域ぐるみで効果の高い共同活動への支援を行いました。
平成22年度　　協定地区数:16地区
対象農用地面積:田 31,857a、畑9,848a
支援額:田4,400円/10a、畑2,800円/10a
「成果」 事業実施組織に非農家などを取込むことにより、地域ぐるみで農地保全ができました。
「課題」 新規取組地区の拡大推進。

○有害鳥獣対策事業　　2,529千円
イノシシ、ヌートリア、カラス等の有害鳥獣から農作物の被害を守るため、電気柵の設置や、有害鳥獣の捕獲等の委託を行いました。
・イノシシ等有害鳥獣捕獲奨励金事業　940千円
イノシシ　69頭(10千円/頭)、ヌートリア　80頭(3千円/頭)、シカ　1頭(10千円/頭)
・有害鳥獣捕獲業務委託事業　　540千円
委託先　鳥取県猟友会八橋支部　東伯分会・赤碕分会
・イノシシ等被害防止対策事業　1,049千円
電気策設置地区　宮木西、中村、赤碕金屋、帽子取、竹内、認定農業者2名

「成果」 継続して取り組むことで成果が上がりました。
「課題」 鳥獣害対策はまだまだ不十分で、特にカラス対策が深刻化している。

○地産地消推進事業　　661千円
・地産地消推進事業　351千円
9月11、12日に倉吉パークスクエアで開催された食のみやこ鳥取県フェスタ開催負担金

「成果」 食のみやこ鳥取県フェスタにおいて町の特産品がPRできました。
「課題」 なし

・牛乳消費拡大・食育活動事業　310千円
牛乳の消費拡大を図るための牛乳・乳製品を用いた料理講習会や酪農についての講習会等の取り組みに対し支援しました。
琴浦町酪農協議会　310千円

「成果」 牛乳レシピブックの作成のほか、食農教育の推進が図れました。
「課題」 なし

○就農条件整備事業　　6,629千円

新規就農者へ機械購入経費等を助成し、経営の安定を支援しました。

パイプハウス5棟購入助成　3,755,658円

運搬車購入助成　213,500円

全自動野菜移植機、パイプハウス3棟購入助成　2,659,826円

「成果」 新規就農者の就農に必要な機械等の整備に関して支援を行うことができました。

「課題」 なし

○琴浦町農林水産業活性化研究会　　1,359千円

農林水産業の活性化・再生化を推進するため、鳥取大学と連携し課題解決と将来のあるべき構想を構築し、地域活力の創造を推進を図りました。

・農林水産業活性化研究会　1回　　・研究会幹事会　3回

・芝結束機の改良研究（鳥大　山名教授）　1,050千円

・鳥大琴浦町連携事業発表会　1回

「成果」 課題解決に向けて各種活動を行いました。

「課題」 課題解決に向けて一定の成果を上げるために組織を拡大してきたが、今後は特定の課題に対応しやすいように組織の規模縮小が必要。

○農業振興地域整備計画統合管理システム事業　　504千円

農業振興地域整備計画管理システムを税務情報の更新に伴い、土地情報を更新する。

「成果」 土地情報を更新しました。

「課題」 今後も、より精度の高いものにしてゆく。

○耕作放棄地全体調査事業　　1,832千円

国が定めた耕作放棄地全体調査要領に基づき、平成20年度から町内耕作放棄地の調査を実施しました。　　新規増加分　　17．7ha

「成果」 耕作放棄地の再生につなげることが出来ました。

「課題」 補助事業が無くなる中での活動の継続をどうするかの検討が必要。

○次世代鳥取梨産地育成事業　　2,030千円

梨産業活性化のため、ブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入と、それに伴う生産基盤の整備を支援しました。

・生産基盤整備対策（新植・改植支援、梨棚・網かけ整備、高接ぎ、かん水施設）

新植・改植　559本、　高接ぎ　15a、　果樹棚整備　15.31a、　防風施設10a

「成果」 新品種への切り替え支援を行いました。

「課題 H23年度から事業名が変わるため、変更内容の周知とこれまでの事業との均衡が必要。

○鳥獣害防止総合対策事業　　1,074千円

鳥獣による農作物への被害を軽減するため、イノシシ侵入防止柵を設置しました。

設置地区：大熊（L＝4,200m）

「成果」 広範囲にわたりイノシシの被害防止に効果がありました。

「課題」 被害が侵入防止柵未設置地域に拡大しており、鳥獣害対策を侵入防止から個体数減少へ転換する必要があります。

○新世代梨産地創出事業　　5,084千円

新品種の導入に伴い既存品種の改植に取り組んだ梨生産農家に対し、育成経費相当額を奨励金として交付しました。

新植・改植　200千円/10a×246a＝4,925千円

高接ぎ　106千円/10a×15a＝159千円

「成果」 奨励金の交付により生産農家の意欲を高め、梨産業の活性化を図りました。

「課題」 経過報告を毎年行う必要があり、H23年度からの新事業では4年目と8年目だけの報告であり、事業名による差を感じます。

○二十世紀梨ブランド化事業　　15千円

鳥取県梨産業活性化ビジョンの達成のため、9月中旬以降の味がのった旬の二十世紀梨を出荷し、消費者の評価を高めるための誘導施策として、奨励金を交付しました。

事業主体	奨励金額(円)	補助金額(円)	内 町補助金額(円)
東伯梨生産部	20,000	13,333	6,667
赤碕果実生産部	3,000	2,000	1,000
計	23,000	15,333	7,667

「成果」 味のよい梨を出荷する農家を支援しました。

「課題」 春の低温で出荷個数が少ないために、9月に回せる玉数が少なかった。

○食コンテスト開催事業　　2,225千円

琴浦町の農林水産物の販路開拓のため、大阪外食産業協会と連携し、特産品を食材とした料理コンテストを開催し、産物のPR及び販路拡大の推進を図りました。

・食の探訪　　9月22日実施。22名が参加。鳥取東伯ミートと梨モデル園を視察。

・食コンテスト　10月27日実施。書類審査を通過した7名によりコンテストを実施。食材を肉をメインに乳製品と梨をサブ食材で行う。最優秀賞はさぬきや高橋正樹さんの「琴浦まるごとまるかぶり」に決定。

「成果」 関西地域において琴浦の食材をPRできました。

「課題」 食材として認知してもらったが、関西市場で購入できる食材の情報を伝え販路拡大に繋げる必要がある。入選作品を琴浦町内でいかに商品として活用するか。

○耕作放棄地再生推進事業　　771千円

耕作放棄地の解消に向けて、耕作放棄地再生推進協議会が行う再生事業費を助成します。

実施箇所　　町内8箇所　　310a

「成果」 耕作放棄地の再生事業を実施し、農地を再生しました。

「課題」 再生希望者の少なさと事業実施時期が難しい。

再生前

→

再生後

○中山間地域コミュニティビジネススタートアップ支援事業　　346千円

中山間地域において、地域の課題に対応した広義の社会貢献を伴う地域コミュニティビジネスの取組みを支援しました。

今回は野田営農組合が蕎麦乾燥機庫の建築経費を補助しました。

「成果」 野田地区で実施している蕎麦を用いた活動の課題解決に寄与しました。

「課題」 なし

○就農応援交付金　　455千円

新規就農の定着、早期経営安定を図るため、就農後3年間、使途を限定しない交付金を交付しました。

交付対象者　1名　（就農2年目）　65千円/月×7ヶ月（H22.9～H23.3）＝455千円

「成果」 新規事業であったが、新規就農者の就農支援の一環となりました。
「課題」 なし

○果樹園緊急防除支援事業　　693千円

春季の低温により着果不良の梨園に次年度に向けた梨の木の管理に必要な防除費を補助しました。

東伯	1，707a	454千円
赤碕	893a	239千円

「成果」 防除費を補助することにより、梨農家の生産の安定と営農意欲を向上させました。
「課題」 なし

○関西販売促進事業　　186千円

関西地域で琴浦町産品を販路拡大するために調査・PR・出展などを行いました。
大阪府門真市で行われた「ふれあい・にぎわい・ラブリーフェスタ2010」に参加しました。

「成果」 県外でのイベントに参加し、琴浦町の産品をPRしました。
「課題」 想定より参加者が多く、PR品が足りなかった。事前に充分な情報確認が必要。

○果樹低温被害緊急対策事業　　2,599千円

春季の低温被害により規格外や小玉となった梨で、味が良いものを販売する取り組みを支援するために、選果場の運営経費を助成しました。

赤碕	処理量　50，810kg	補助金額　　805千円
東伯	処理量　81，810kg	補助金額　1,794千円

「成果」 市場に出荷できないが、味の良いものを販売する経費を補助しました。
「課題」 なし

款	5　農林水産業費	項	1　農業費	最終予算額	決　算　額
		目	3　農業振興費(繰越明許)	1,890千円	1,647千円
担当課決算額				1,890千円	1,647千円

○平成21年度雪害園芸施設等復旧対策事業　　1,647千円

平成21年12月末の大雪により全半壊した農業施設等の早期復旧を図るため、復旧に要する経費の一部を助成しました。

復旧施設：ハウス2棟　JA鳥取中央　1,647千円

「成果」 復旧経費を助成することにより、営農意欲の維持に繋がりました。
「課題」 なし

款	5　農林水産業費	項	1　農業費	最終予算額	決　算　額
		目	4　畜産業費	12,291千円	12,262千円
担当課決算額				12,291千円	12,262千円

○人件費　　6,228千円
　一般職　1名

○畜産一般事務　　528千円
・鳥取県畜産推進機構負担金　77千円
・肉用牛特別導入事業基金利子積立金　1千円
・県畜産推進機構出資金　450千円

○畜産振興対策事業　　2,262千円
　家畜個体能力の向上を図るため、飼育管理技術向上のための現地指導会の開催、優良精液の導入による改良への支援、優良和牛への飼育奨励金の交付等を行ないました。

・乳牛現地指導　1回
・優良精液の導入　　和牛 205本、乳牛 400本
・優良種牝牛飼育奨励事業補助金交付牛　20頭

「成果」 優秀な改良牛を目指し、飼養者の経営安定につながりました。
「課題」 和牛・乳牛とも全共対策に向け、より改良の努力が必要。

○口蹄疫感染防止対策事業　　2,000千円
　口蹄疫の発生を予防するため、牛豚等の偶蹄類飼養者に消石灰を配布しました。
・消石灰2,000袋

「成果」 県下でいち早く取り組み、防疫体制の意識が高まりました。
「課題」 近隣諸国で発生が継続しており、予断を許さない状態。

○鳥インフルエンザ感染防止対策事業　　1,244千円
　鳥インフルエンザを予防するため、鳥飼養者に対し消石灰を配布しました。
　また、町内公共施設に消毒マット及び消毒薬を配布しました。
・消石灰500袋　　・消毒マット150枚

「成果」 消毒マットの取り組みは他町にも呼びかけて実施し、効果がありました。
「課題」 野鳥が運んでくるため、冬場の渡り鳥対策をどうするか。

款	5　農林水産業費	項	1　農業費	最終予算額	決　算　額
		目	5　農地費	245,677千円	234,904千円
担当課決算額				245,677千円	234,904千円

○人件費　　22,001千円
　一般職　3名

○農地費一般事務　　11,972千円
各種協議会等の負担金
県農業農村整備事業推進協議会会費　3,000円
県土地改良事業団体連合会負担金（一般賦課金）25,000円、（特別賦課金）132,000円
農道台帳管理賦課金　149,000円
農林土木事業利子補給等補助金　11,463,694円

○農業用施設等補修事業　　492千円
農道や用排水路等といった農業用施設等の補修維持を行いました。
需用費　23千円
農道水路補修機械借上料　91千円
原材料支給　148千円
急傾斜地作業同造成機購入費　230千円

「成果」 県等の補助事業の対応とならない箇所に原材料を助成し、水路や農道を保全し、安全な生活を守りました。
「課題」 地元の自主的な維持管理・補修を促す必要がある。

○しっかり守る農林基盤整備事業　　16,008千円
町内農業農村生基盤等の整備を促進し、本町の農業の振興を図りました。

「成果」 水路や農道といった施設を補修し、安全な農村生活を守り、農業生産基盤の補修・更新ができました。
「課題」 他事業との重複を避け、地元が自主的に補修するよう促す。

○県営畑地帯総合土地改良事業　　28,825千円
国営事業と連携し、加勢蛇西地区の幹線水路・農道整備事業を支援しました。
・加勢蛇西地区　畑かん用水路、農道整備　測量試験・用地買収費等
うち5,175千円をH23年度へ繰り越し

「成果」 農業基盤整備に伴い、農作物の品質向上及び干ばつ被害を防ぎました。
「課題」 畑かん末端施設の設置率の向上。

○県営広域営農団地農道整備事業（東伯中央地区）　　9,564千円
中部地区の産業開発と振興のため広域農道の整備促進を図りました。
22年度事業費321,000千円×6.7%（市町負担）×68.11%（琴浦町負担）≒14,667千円
うち6,103千円をH23年度へ繰り越し

「成果」 広域農道の整備に伴い、農業に関する労力の軽減及び地域間交流の促進増につながりました。
「課題」 当初計画より整備延長が縮小されたため、整備事業の推進及びこれまでの負担金額の再調整が必要。

○県営ほ場整備幹線道路等事業費及利子補給事業債務負担事業　　74,427千円
農業基盤整備の充実を図るため土地改良事業等の助成を行い、地元負担を軽減しました。
・赤碕地区畑総事業補助金　23,917,748円
・東伯地区等土地改良事業補助金　48,104,170円
・大栄地区畑かん事業補助金　2,404,717円

「成果」 受益者負担金を町が負担することにより、受益者の負担を軽減する。
「課題」 低利率のものへの借り換えなど、補助金額の減額に向けた検討が必要。

○土地改良事業の推進　　60,470千円

農業基盤整備の充実を図るため、赤碕・東伯土地改良区への助成及び国営造成施設の効果的な運営のため東伯地区土地改良区連合への操作委託を行いました。

・操作委託　40,751千円
・基幹水利施設管理関係　2,308千円
・各土地改良区補助等　17,411千円

「成果」 農業者により組織する各土地改良区において農業基盤の維持管理を行いました。
国営造成施設を適切に維持・管理し、農業生産基盤の核である水資源を有効に活用しました。

「課題」 将来的に持続可能な運営体制の確立

○国営かんがい排水事業　　9,735千円

農業基盤整備を図るため、東伯地区国営かんがい排水事業の円滑な事業推進を図りました。

・推進事務関係　363千円
・管理体制整備補助金　9,372千円

「成果」水利施設の多面的機能（防災・環境整備）の充実が図られました
「課題」 非農家を含めた管理体制づくりの促進

○農村振興再生可能エネルギー導入支援事業　　1,410千円

農業関連施設に太陽光発電装置を設置し、再生可能な自然エネルギーを取り入れ、維持管理費の軽減を図るためのデータ収集をしました。

「成果」 農村地域の再生可能エネルギー利活用について検討する機会となりました。
「課題」 本町でも再生可能エネルギーの導入について、国等の動向を注視する必要がある。

款	5　農林水産業費	項	1　農業費	最終予算額	決　算　額
		目	5　農地費(繰越明許)	10,878千円	10,878千円
担当課決算額				10,878千円	10,878千円

○県営畑地帯総合土地改良事業　　2,020千円

国営事業と連携し、加勢蛇西地区の幹線水路・農道整備事業費の一部を負担しました。
H21年度事業繰越分

○県営広域営農団地農道整備事業（東伯中央地区）　　8,858千円

中部地区の産業開発と振興のため広域農道の整備事業費の一部を負担しました。
H21年度事業繰越分

款	5　農林水産業費	項	2　林業費	最終予算額	決　算　額
		目	1　林業総務費	4,296千円	4,285千円
担当課決算額				4,296千円	4,285千円

○人件費　　3,687千円
　一般職　1名

○林業総務一般事務　　598千円
・各種負担金等

国有林土地使用料	7,608円
県緑化推進委員会負担金	36,400円
全国森林環境・水源税創設促進連盟負担金	20,000円
治山林道協会負担金	279,000円
森林設計積算システム賃借料	254,730円

款	5　農林水産業費	項	2　林業費	最終予算額	決　算　額
		目	2　林業振興費	106,844千円	58,751千円
担当課決算額				106,844千円	58,751千円

○森林病害虫等防除事業　　10,458千円

松くい虫の被害から松林を守るための予防措置、駆除措置を実施しました。

特別防除:6月に207ha×2回空中散布を実施。	9,796,920 円
伐倒駆除:被害木20.17㎥の伐倒、薬剤処理。	622,650 円

「成果」 松くい虫による被害を最小限にとどめることができました。また、伐倒駆除により次年度の被害量を減らすよう努めました。
「課題」 防除区域の見直しが必要。

○森林整備地域活動支援交付金事業　　7,590千円
森林の適切な育成管理推進のため、森林施業準備作業に対し交付金を交付しました。
境界確認等の施業準備作業を実施した団地に対して5千円/haを交付しました。対象:21団地

事務費	32,000 円
森林整備地域活動支援現地確認委託料	315,000 円
森林活動地域支援交付金	7,243,350 円

「成果」 山林所有者の森林整備を促進することができました。
「課題」 なし

○森林整備促進事業　　35,519千円
・林業再生事業補助金　8,150,000円
　鳥取県中部森林組合以西班によるプロセッサー購入　1台
・森林整備担い手育成対策事業補助金　401,522円
　町内林業労働者の社会保障充実を図るため、社会保険等の一部を5年間助成します。
・竹林整備事業補助金　2,117,196円
　竹の抜き切り・皆伐等について補助を行いました。(県9/10補助)
・県緑の産業再生プロジェクト事業補助金　24,850,000円
　間伐について25万円/ha補助を行いました。(県10/10補助)

「成果」 森林整備や担い手の育成、機械購入に対し支援を行うことができました。
「課題」 町内の未整備森林に対しても働きかけていく必要がある。

○林業振興対策事業　　3,843千円

適正な森林管理推進のため、森林現況調査や担い手対策、間伐促進対策等を実施しました。

・森林管理巡視業務委託料　1,480,500 円
　町内森林を巡回監視し、施業の必要な箇所の確認等の業務委託
・林業労働者福祉向上対策事業負担金　146,141 円
　(財)鳥取県林業担い手育成財団への負担金
・緊急間伐実施事業費補助金　2,000,000 円
　県の間伐材搬出促進補助事業(3,800円/㎥)に町が1,000円/㎥のかさ上げ。
・森林施業計画樹立事業補助金　216,000 円
　施業団地の共同化を促進するため、施業計画の樹立、見直しの経費の補助。

「成果」 町内の林業振興に寄与することができました。
「課題」 単町補助事業であるため、内容の精査などの見直しが必要。

○ふれあい交流会館管理運営　　785千円

赤碕ふれあい交流会館の管理運営経費。
施設利用者　延べ7,996人

「成果」 赤碕ふれあい交流会館の管理をし、利用促進を図りました。
「課題」 施設使用者の負担額を現行のままとするかどうかの検討が必要。

○とっとり共生の森森林整備事業　　556千円

㈱損害保険ジャパン、県、町で協定を締結し、5年間船上山周辺の森林保全活動を実施します。
3年目の22年度は記念植樹や約600本のコナラ等の植樹を行いました。

「成果」 植栽を行い、企業の森林整備に対する関心を強めることができました。
「課題」 企業がより積極的に森林整備を行うよう支援・指導の必要がある。

款	5　農林水産業費	項	3　水産業費	最終予算額	決　算　額
		目	1　水産業総務費	2,811千円	2,670千円
担当課決算額				2,811千円	2,670千円

○水産業振興対策事業　　2,670千円

水産業の振興を図るため、県事業の負担金拠出、赤碕町漁業協同組合の運営事業の支援、同組合員の償還負担の軽減、共済掛金の負担軽減を支援しました。

・県水産業振興対策協議会負担金　43千円
・漁業近代化資金利子補給　8件分　利子補給1.0%　45千円
・漁村環境改善センター運営費補助金　約1/3の支援　320千円
・水産物種苗放流調査事業費補助金　サザエ稚貝60千個　アワビ稚貝15千個　1,435千円
・漁業開始資金利子補給　1件分　利子補給2.0%　3千円
・漁獲共済掛金軽減事業補助金　23件分　漁家負担分の10%　182千円
・漁業振興対策補助金　原油高騰対策事業の漁協負担分の助成　223千円
・近場漁場資源増産促進事業補助金　ｲﾜｶﾞｷ付着面再生事業　320千円
・漁業緊急保証対策事業補助金　融資信用保証料の一部助成　99千円

「成果」 漁業者の経営安定に一定の効果が見られました。
「課題」 資源の枯渇に対して漁期の設定や育成技術の確立に努力が必要。

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	6　緊急雇用創出費	8,932千円	8,927千円
担当課決算額				8,932千円	8,927千円

○緊急雇用創出事業（農林水産課）　　8,927千円
作業員を雇用し、農業基盤整備工事および農業用施設等の維持管理を実施しました。
臨時職員賃金（1名）1,508千円
作業員賃金（3名）5,336千円
消耗品、燃料費　819千円
機械等借上料 1,226千円
生コン等補修資材原材料費 38千円

「成果」 雇用の機会を創出し、また、町内農業用施設のきめ細かな維持管理を実施しました。
「課題」 本事業終了後の維持管理の方法。

款	10　災害復旧費	項	1　農林水産業災害復旧費	最終予算額	決　算　額
		目	1　現年発生農地災害復旧費	21千円	11千円
担当課決算額				21千円	11千円

○現年発生農地災害復旧事業　　11千円
山田地区農地災害復旧工事請負費　10,500円

「成果」 平成22年8月豪雨により被災した山田地区の水田の復旧工事を実施し、農業の振興を図りました。

款	10　災害復旧費	項	1　農林水産業災害復旧費	最終予算額	決　算　額
		目	2　現年発生農業用施設災害復旧費	15,882千円	1,217千円
担当課決算額				15,882千円	1,217千円

○現年発生農業用施設災害復旧事業　　1,217千円
山田地区水路災害復旧工事費　1,071千円　　復旧延長　　10m
工事雑費等　146千円

「成果」 平成22年8月豪雨により被災した山田地区の排水路の復旧工事を実施し、農業の振興を図りました。

款	10　災害復旧費	項	1　農林水産業災害復旧費	最終予算額	決　算　額
		目	4　現年発生林道災害復旧費	1千円	0円
担当課決算額				1千円	0円

○現年発生林道災害復旧事業　　H22年度は該当災害なし

款	10 災害復旧費	項	2 豪雪災害復旧費	最終予算額	決 算 額
		目	1 豪雪災害復旧費	54,283千円	0円
担当課決算額				54,283千円	0円

○平成22年度雪害園芸施設等復旧対策事業補助金　　47,868千円
○平成22年度雪害漁船等復旧対策事業補助金　　6,415千円
H23年度へ全額繰越

款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決 算 額
		目	1 国庫支出金返納金	119千円	119千円
担当課決算額				119千円	119千円

○国県支出金返納金　　119千円
家畜導入事業基金に係る国県造成額分の返納金　118,153円

「成果」 肉用牛を計画的に導入し、肉用牛の資源確保と繁殖農家の経営安定に貢献した。
「課題」 導入農家等からの負担金の速やかな回収。

款	2　総務費	項	3　戸籍住民登録費	最終予算額	決　算　額
		目	1　戸籍住民登録費	29,261千円	28,735千円

○人件費　　15,385千円
　一般職　3名

○戸籍住民登録事務　　13,350千円

(1)住民基本台帳人口及び世帯数
住民基本台帳人口は、19，108人、前年と比較し168人減少したが、世帯数6，356世帯、23世帯の増でありました。なお、それぞれの状況は下記のとおりであります。

（平成23年3月31日現在）

人　　口(人)			世　帯　数
男	女	計	
9,047	10,061	19,108	6,356

(2)住民基本台帳人口構成(年齢階層別人口)

（平成23年3月31日現在）

年　齢	男(人)	女(人)	計(人)	構成比率(%)
0～4	360	363	723	3.78
5～9	384	406	790	4.13
10～14	447	445	892	4.67
15～19	467	434	901	4.72
20～24	435	392	827	4.33
25～29	480	443	923	4.83
30～34	450	423	873	4.57
35～39	544	533	1,077	5.64
40～44	510	483	993	5.2
45～49	526	518	1,044	5.46
50～54	582	616	1,198	6.27
55～59	747	685	1,432	7.49
60～64	834	779	1,613	8.44
65～69	566	634	1,200	6.28
70～74	525	642	1,167	6.11
75～79	528	754	1,282	6.71
80～	662	1,511	2,173	11.37
合　計	9,047	10,061	19,108	100

(3)住民基本台帳関係事務処理件数

（平成22月4月1日～平成23年3月31日）

種別(A)	人　数	種別(B)	人　数	種　別	件　数
転入者	402	転出者	420	転 居 者	146
出生者	136	死亡者	295	世帯変更	208
その他	11	その他	2	職権修正	717
計(A)	549	計(B)	717	違反通知	0
増　減　数　(A－B)			△ 168	戸籍の附票	4,435
				計	5,506

(4)住基カード発行枚数(平成22年度)　110枚

(5)印鑑登録関係件数

(平成23年3月31日現在)

登　　録	廃　　止	年度末登録者数
611	714	13,094

(6)外国人登録者数

(平成23年3月31日現在)

国 籍 名	人数	国 籍 名	人数
韓国・朝鮮	37	フィリピン	12
中　国	42	インドネシア	2
アメリカ	7	タ　イ	1
モンゴル	1	ブラジル	1
		合　計	103

(7)本籍数及び本籍人口

前年と比較して、本籍数は125戸籍減少し、本籍人口は393人減少しました。

(平成23年3月31日現在)

本 籍 数	11,456戸籍	本籍人口	28,071人

(8)戸籍届出書の取扱い件数

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

事件の種類	件数	事件の種類	件数
出　　生	230	入　　籍	38
死　　亡	418	分　　籍	5
国籍留保	2	帰　　化	1
認　　知	2	氏、名の変更	3
養子縁組	15	転　　籍	77
養子離縁	4	戸籍訂正	35
婚　　姻	301	そ の 他	6
離　　婚	48	離婚の際に称していた氏を称する届	14
不受理申出	3		
合　計　件　数			1,202

(9)戸籍・住民票等取扱い件数及び手数料

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

区　　分	件　　数		金　額（円）
	有　　料	無料(公用)	
戸 籍 謄 本	3,438	842	1,547,100
戸 籍 抄 本	1,264	52	568,800
除籍・原戸籍謄本	3,509	1,613	2,631,750
除籍・原戸籍抄本	12	0	9,000
婚姻受理証明書	11	0	7,000
受理証明・届書写	96	0	33,600
小　　計	8,330	2,507	4,797,250
住　民　票	7,560	429	2,268,000
戸 籍 の 附 票	436	834	130,800
印鑑登録証明書	7,039	64	2,111,700
印 鑑 登 録	611	0	183,300
税 証 明 他	－	－	1,759,310
臨時運行許可書	406	0	304,500
住基カード発行手数料	－	110	0
小　　計	16,052	1,437	6,757,610
合　　計	24,382	3,944	11,554,860

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	1　社会福祉費総務費	261，756千円	261，052千円

○人件費　34，604千円
　一般職　5名

○地域支え合い事業　950千円

・人権擁護委員活動事業
　人権擁護委員の日、人権週間等の人権啓発事業及び人権相談日を毎月開設し、人権問題を解決するための援助活動事業を実施しました。

※人権擁護委員数:7人
※活動内容
・人権相談日の開設(毎月)
・人権啓発活動(年2回　6月、12月:事業所訪問、街頭啓発)

・保護司活動事業
　犯罪や非行を犯した者の更生及び地域社会における犯罪予防活動事業を実施しました。

※保護司数:13人
※活動内容
・犯罪や非行を犯した者の更生及び、地域社会における犯罪予防活動
・社会を明るくする運動の実施　(7月)

「成果」
　社会を明るくする運動の実施、その他啓発活動を行う事により、地域社会における犯罪予防につながった。

「課題」
　今後も継続的に事業実施する必要がある。

○国保財政基盤強化対策繰出金　225，498千円
　国民健康保健事業の円滑な運営を図るため特別会計に繰入れました。

・出産育児一時金　6，380千円　※24人、総額の2/3
・保険基盤安定　74，686千円
・財政安定化支援事業　29，262千円
・職員給与等　38，451千円
・人間ドック事業　1，719千円
・その他(赤字対応)　75，000千円

「成果」
　医療費が増える中で、繰出しすることにより国保会計が円滑に運営できた。
「課題」
　繰出しがないと税の増額に繋がる。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	5　国民年金事務費	6,166千円	6,034千円

○人件費　　5，343千円
・一般職員:1名　　4，500千円
・臨時職員:1名　　843千円

○国民年金・老齢福祉年金事務　　691千円

国民年金被保険者の資格取得・喪失等の異動処理、納付免除・猶予等の申請受付、老齢・障害年金等の受給資格者への裁定請求等の受付を行い、日本年金機構へ進達しました。
また、年金記録問題による窓口相談、「ねんきん特別便」発送等に伴う年金記録確認の対応を行いました。

(1)被保険者数
・1号被保険者数:2,669人
・任意加入者数:24人
・3号被保険者数:765人　　※いずれも平成23年3月31日現在

(2)各種届出処理件数(平成22年度)

(単位:件)

資格取得届	502
氏名変更届	28
住所変更届	293
老齢年金裁定請求	21
障害年金裁定請求	12
遺族年金裁定請求	0
未支給請求	124
法定免除申請	19
納付免除・猶予申請	875
学生納付特例申請	110
合計	1,984

「成果」
国民年金制度についての法定受託事務とそれに付随する事務を行い、健全な国民生活の維持・向上に寄与した。
「課題」
国民年金制度への意識が低下してきており、年金の手続きを行っていないことが後に判明することが多々あります。広報誌を通じた啓発活動を行う必要がある。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	7　特別医療費助成事業費	105，435千円	105，247千円

○特別医療費助成事業　　105，247千円

身体障害者、重度知的障害者、ひとり親家庭、就学前小児、特定疾病、精神障害者に対して、医療費の一部負担金を助成し、健康の保持と生活安定を図りました。

また、小児拡大(H23.4～)に伴う申請勧奨を行いました。

需用費
　消耗品費　　10千円
　印刷製本費　　20千円
役務費
　通信運搬費　　38千円
委託料
　審査支払委託料　　2，908千円
扶助費
　特別医療費　　102，271千円

区　分	対象者数(人)	現物		償還	
		件数	費用額(円)	件数	費用額(円)
身　障	473	11,477	62,971,948	48	758,051
重　度	34	702	3,091,076	8	164,279
ひとり親	270	2,468	5,062,180	8	30,424
小　児	965	15,370	20,291,763	20	54,465
特定疾病	187	1,727	4,577,671	3	6,870
精　神	22	397	5,237,102	1	24,600
合　計	1,951	32,141	101,231,740	88	1,038,689

「成果」

医療費の助成により、受給者の経済的負担を軽減する事が出来たので、健康の保持や生活安定に成果があった。

「課題」

区分変更などによる資格得喪についての申請勧奨や他課との連携などについて、より充実していくよう考慮する必要があると思われる。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	8　老人医療事務費	12，353千円	12，268千円

○人件費　　12，266千円

一般職員:2名

○老人医療費適正化推進事業　　1千円

レセプト点検等を行い、老人医療費の伸びの適正化に向けて取り組みました。

レセプト共同電算処理委託料、保険者医療費通知事務費等

○老人保健特別会計繰出金　　1千円

「成果」

老人保健制度の残務処理を適切に行った。

「課題」

返戻等の時効未到達分の把握が困難である。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	13　後期高齢者医療費	301，932千円	301，776千円

○賃金　健診対応臨時職員（看護師）　127千円

○制度普及啓発に係る広報、DM経費等　78千円
・折込ちらし・DM用消耗品費・郵便代、公用車維持費用

○療養給付費・共通経費広域連合負担金　241，207千円
・療養給付費市町村負担金（3～2月診療分）「1/12」:232,025千円　共通経費負担金:9,182千円

○保険基盤安定繰出金、事務費繰出金　60，364千円
・保険基盤安定制度（低所得者等保険料軽減分を公費で補填「町:1/4、県:3/4」） 58,878千円
・特別会計事務費繰出金　1,486千円

「成果」
後期高齢者医療制度の適切な運営を行い、後期高齢者への医療の充実を図った。
「課題」
医療費が増加し続ける中、国民皆保険を堅持し、将来にわたり安定的で持続可能なものにしていく必要がある。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	14　小中学生等医療費	10，500千円	10，500千円

○小中学生医療費助成事業　10，500千円
小中学生にかかった医療費から一部負担金を差し引いた額を保護者に支給しました。

支給件数:1,718件

「成果」
医療費の助成により、受給者の経済的負担を軽減する事が出来たので、健康の保持や生活安定に成果があった。
「課題」
平成23年度より特別医療費助成事業へ移行。
受診日から2年経過すると時効により支給する事が出来ないため、早めの請求を促す。

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	1　児童福祉総務費	708，271千円	707，342千円

○人件費　　360，837千円

保育士53人、調理士8人　計61人分

○放課後健全育成事業　　16，832千円

学校から帰宅しても、保護者が共働きなどで不在の家庭の児童（小学校1年～3年生）を対象として、遊びを中心に仲間づくりや運動を通して心身ともに健全な発達を図りました。

・ 賃金　パート職員（放課後健全育成事業）14名
・ 事業費（需用費等）

児童数　　153　人

クラブ名	浦安	八橋	東伯	なるみっこ	しおかぜ	合計
平均利用人数	36	30	27	18	42	153

「成果」

学校が終ってから、児童が家で一人になることを防ぐことができたほか、複数の学年が集う場所として集団行動の大切さを促すことができた。

「課題」

障がいのある子どもの入級が増えつつある状況で、クラブ内におけるフォローをいかに行うかが課題となっている。

○次世代育成推進事業　　20千円

次世代育成支援対策推進法第8条第1項の規定により、次世代育成支援行動計画の後期計画の策定を行った。

○子ども手当・児童手当支給事業　　313，413千円

児童手当を支給することにより家庭における生活の安定、次代の社会を担う児童の健全育成を図りました。（平成22年2月～3月分の支給）

区　　分	延児童数（人）
被用者児童手当(社会保険加入者)	527
非被用者児童手当（自営業　等）	216
特例給付(社会保険加入者で所得が多い者)	4
被用者小学校修了前特例給付(社会保険加入者)	2075
非被用者小学校修了前特例給付(自営業　等)	757

子ども手当を支給することにより子育て世帯の育児や教育に関して、経済面での支援を図りました。（平成22年4月～平成23年1月分の支給）

区　　分	延児童数（人）
0～3歳児童被用者支払分	2708
0～3歳児童非被用者支払分	1074
3歳～小学校修了前児童被用者支払分	9865
3歳～小学校修了前児童非被用者支払分	670
中学生児童支払分	4774

「成果」

手当の支給は、育児や教育に要する費用が多くかかる子育て中の世帯にとって、心強い経済的支援となった。

「課題」

国の制度施行に関する動向が不透明である。

○児童扶養・特別児童扶養手当事業　45千円

児童扶養手当及び特別児童扶養手当の申請等の受付と県へ進達を行い、受給世帯の生活の安定と自立に貢献しました。

児童扶養手当

（父と生計を同じくしていない又は母と生計を同じくしていない児童を監護している父母等に支給）

児童扶養手当認定者数　204人

平成22年度手当額(月額)　全部支給　41，720円

一部支給　41，710円～9，850円

児童2人以上の加算額　2人目　5，000円

3人目以降　3，000円（1人につき）

特別児童扶養手当

（身体や精神に一定以上の障がいがある児童を看護している父母等に支給）

特別児童扶養手当認定者数　30人

平成22年度手当額(月額)　1級の場合　50，750円

2級の場合　33，800円

「成果」

母子・父子世帯は、安定的な収入に不安を抱える場合が多く、また、障がいのある子どもを抱える世帯は、かかる医療費が多くなることから、手当の支給を支給により、受給世帯の生活の安定化と自立化に貢献した。

「課題」

平成24年度から琴浦町においても福祉事務所設置することが決定しており、児童扶養手当に関する一切の事務（受付～認定～給付まで）を町で執行することになる。

事務量は飛躍的に増大することが確実であるので、体制の構築が必要である。

○要保護児童対策事業　37千円

児童虐待・DVの発生予防、早期発見・対応等を行うためのケース会議等を開催しました。

「成果」

児童相談所、警察、学校など各関係機関と連携しながら、要保護事案の早期発見と対応に資することができた。

「課題」

医療機関との連携強化を図り、要保護児童の発見をより的確に行う必要がある。

○子育て応援事業　11，798千円

保育園・幼稚園に児童を預けている保護者の負担を軽減するため、平成22年度調定分における納入済みの保育料・授業料に対し助成金を支給しました。

児童1人あたり年額24,000円（前期12,000円：後期12,000円）

助成対象児童数　前期　475人　後期　486人

総支給額　10，865千円

子育て相談に関する訪問等、子育て業務全般に使用する公用車を購入した。

軽自動車バン1台　933千円

「成果」

助成金の支給は、厳しい経済状況にあって、子育て世代の負担軽減とすることができた。

「課題」

助成金の支給は、実質的な保育料・授業料の軽減ではあるが、保育料単価の見直しなど分かりやすい方法をとることも必要と思われる。

○安心こども基金特別対策事業　2，588千円

保育の質を向上させ、子どもを安心して育てることができるような整備を行う。

「成果」

保育園、児童クラブ、子育て支援センターに備品の整備等を行うことができ、保育等の質の向上化を図ることができた。

「課題」

子育て全般に使用できる事業であるので、平成24年度開園予定である認定こども園の備品整備はもちろんのこと、子ども連れでも安心して役場に来庁できるような整備も必要であると思われる。

○ファミリーサポートセンター事業　1，772千円

育児の援助を受けたい人と育児の援助をしていただける人が会員となって会員相互に育児と仕事の両立を手助けする組織です。

登録会員数　69人
利用件数　6件

「成果」

子育てにかかる相互援助実施により、子ども・保護者の福祉向上が図ることができた。

「課題」

事業については、認知不足が見られることから、啓発活動を行い、登録会員数と利用件数の増加に努める必要がある。

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	2　保育所運営費	1，061，560千円	567，274千円

○保育所運営費に係る賃金等　　241，170千円

公立保育園9園の運営費

・ 報酬（嘱託医報酬）

・ 賃金　　163，400千円

（嘱託1名、臨時77名、パート38名（兼務含））

・ 旅費

・ 需用費（公立9園の消耗品、燃料費、食料費、光熱水費、修繕費等）

・ 役務費等（寄生虫、尿、サルモネラ菌、浄化槽清掃手数料等）

園児数（町内公立のみ）　492　人　（H23.3.31）

年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
人数	44	53	90	111	86	108	492

○　委託料　民間保育園委託料等　　206，891千円

・ 私立保育園（みどり・赤碕）及び広域保育園（公立10人、私立18人）の委託費

浄化槽維持管理委託、火災報知器点検委託等

園児数（町内私立のみ）　200　人　（H23.3.31）

年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
人数	24	38	36	47	33	22	200

「成果」

家庭において十分保育することができない児童を預かり、児童の心身の健全な発達を図ることができた。

「課題」

公立保育園施設の老朽化に伴う修繕費の増加している。

施設の統廃合等による保育士の配置の見直しや施設の維持管理にかかる経常経費を削減する必要がある。

○　負担金・補助金　　保育所運営に係る特別保育事業（私立）補助金　　37，993千円
特別保育等の補助金
みどり保育園・赤碕保育園への補助金　30，361千円
＜次世代育成支援対策交付金＞
・ 一時預かり事業
・ 地域子育て支援拠点事業
＜特別保育対策促進事業＞
・ 延長保育事業
・ 病後児保育事業
＜保育サービス多様化促進事業等＞
・ 障がい児保育事業
・ 乳児保育事業
・ 低年齢児受入保育所保育士加配

補助金等
赤碕保育園（移転補償）　7，350千円
平成22年度ドレミのファミリー音楽会開催運営費補助金　200千円
負担金（県育み協会負担金、県人権保育連絡会負担金　82千円

成果」
国、県等の補助事業の活用により、公立・私立問わず、利用者に同等のサービスを提供することができた。
「課題」
障がい児保育の対象児童が増加傾向にあり、公立・私立問わず対策を講じる必要があるが、町費負担が増加することが懸念される。

○　人権・同和保育研究普及事業　　252千円
県補助金を活用し、人権・同和保育への取組みを研究、実践した。

○　八橋認定こども園（仮称）新築事業　　80，968千円〔 次年度繰越 492，035千円 〕
八橋保育園、八橋幼稚園の老朽化に伴い、保育園と幼稚園機能を併せ持つ施設（認定こども園）を新築する。
・用地取得費　46，803千円
・設計業務委託料　24，885千円
・造成工事前払金　9，280千円

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	4　母子福祉費	3，485千円	3，445千円

○母子会育成・入学支度金・小口融資事業　　3，445千円

母子会育成　　135千円
　母子会に助成金を交付し、母子家庭相互の連携と親睦を図り、母子福祉の増進並びに各事業の推進を図りました。
　　平成22年度母子会会員数　48人

ひとり親家庭小中学校入学支度金　　310千円
　小学校・中学校に入学する児童を養育している配偶者のいない者（ただし、生活保護及び所得税を納めてるものを除く）に対し、ひとり親家庭の健全な育成を図り、福祉の向上を推進する目的で、支度金を支給しました。
（1人につき1万円）
　　支給人数　31名

母子世帯小口貸付　　3，000千円
　母子家庭の経済的自立と生活の安定を図り、その扶養する児童の福祉を増進することを目的に、町が母子会へ資金の貸付を行いました。

　　貸付利用件数　19件

「成果」
　ひとり親家庭に対し、入学支度金の支給を実施する事により経済的援助の一助となった。
　また、母子会・会員へ貸付事業を行う事により母子家庭の経済的自立と生活の安定を図る事ができた。
「課題」
　今後も継続的に事業実施する必要がある。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	最終予算額	決　算　額
		目	1　保健衛生総務費	52，193千円	51，727千円
担当課決算額				5，208千円	5，196千円

○救急医療対応事業　　5，000千円

・救急医療対応事業業務委託料(医療法人赤碕診療所)

「成果」

平成22年度　　同乗2回(赤碕地区出動　6件)

「課題」

費用対効果で町民に理解してもらうのは難しい。

○浄化槽維持管理事業　　196千円

浄化槽 の清掃・法定点検等の維持管理にかかる業務を行いました。

普通旅費　2千円　需用費(消耗品)　90千円　役務費(通信運搬費)　104千円

「成果」

浄化槽の法定検査等を行っていただく意識啓発を行うことができた。

「課題」

浄化槽の清掃及び法定検査の受験者数をさらに高めていく必要がある。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	最終予算額	決　算　額
		目	4　環境衛生費	20，525千円	20，094千円
担当課決算額				19，752千円	19，319千円

○斎場管理　　9，176千円

斎場の管理運営を行いました。

利用許可件数

死体		死胎		生体分離肢体等		計	
圏内	圏外	圏内	圏外	圏内	圏外	圏内	圏外
315	3	3	0	3	0	321	3

「成果」

324人(平成21年度実績:266人)の方の利用があった。

「課題」

中部圏域外(特に大山町)の利用者にかかる利用料金を検討する必要がある。

○環境保全　962千円

河川水（15河川）、工場廃水検査（3事業所）、沿岸海水汚染（赤碕港）の調査を実施し、環境保全に努めました。

調査対象	調査場所	調査回数	調査地点	調　査　項　目
河　川	八橋川 瀬戸川 茅町川 洗　川 馬込川 御幸川 元旧川 ケド川 前　川 上条川 化粧川 本谷川 黒　川 勝田川 月の輪川	年1回	15地点	PH. DO. BOD. SS. MPN　5項目 備考：PH（水素イオン濃度）、DO（溶存酸素量）、BOD（生物化学的酸素要求量）、SS(浮遊物質量）、MPN(大腸菌群数）
指定工場	3事業所	毎月1回	3地点	上記外 COD（科学的酸素要求量）6項目

町の環境保全に関する基本的事項について、調査審議（町環境審議会）を行いました。
環境審議会（調査含む）開催　1回。　公害防止計画協議　0件

「成果」
町内主要河川及び工場排水等の水質検査を行うことで環境保全に資することがでた。
「課題」
環境の重要性を十分に認識していただくことが求められる。

○狂犬病予防事業　146千円

犬の登録及び狂犬病予防注射を行いました。

区　分	頭　数	備　考
前年度頭数	955	※ 狂犬病予防注射済票交付頭数　660頭
新規登録頭数	56	
死亡等頭数	△70	
総登録頭数	941	

○こどもエコクラブ活動支援事業　207千円

赤碕中学校（232名）、古布庄小学校（64名）計296名に対し、活動費の補助を行った。

「成果」
こどもエコクラブ活動に対し補助金を出すことで活動を支援することができた。
「課題」
新規の実施団体を増やす対策を講じる必要がある。

○電気自動車急速充電器設置事業　8，828千円

・電気自動車の普及促進及びCO2の排出を抑制し、地球温暖化防止対策を図るため、道の駅ポート赤碕に急速充電器（40kw）1基を設置しました。

【利用実績】H23．1．25～H23．5．31（参考）

・利用回数　36回　利用電力　210kw

・県内における電気自動車の普及台数

H22．3月末時点　5台

H23．3月末時点　64台

工事請負費　8，356千円、需用費（消耗品費・光熱水費）　132千円、その他　340千円

「成果」

地球温暖化防止対策にかかる二酸化炭素（CO2）の削減に資することができた。

「課題」

急速充電器の利用率の拡大、電気自動車の普及啓発を行う必要がある。

款	4　衛生費	項	2　清掃費	最終予算額	決　算　額
		目	1　じん芥処理費	224，716千円	224，444千円

○じん芥処理事業　　218，148千円

家庭系可燃ごみ用指定袋の購入

規　　格	数　量(枚)
(大)　800×600×0.03	690,000
(小)　650×500×0.03	120,000

ごみステーションに排出される**家庭系**の可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ及び資源ごみ等の収集・運搬業務を委託しました。

ごみの区分	H22年度収集量(kg	H21年度収集量(kg	対前年度増減量(kg	収集形態
可燃ごみ	3,154,510	3,205,390	-50,880	週2回
不燃ごみ	110,110	110,150	-40	月1回
ビン類	128,590	124,980	3,610	月1回
缶　類	54,290	47,060	7,230	月2回
可燃性粗大	42,750	35,790	6,960	年3回
不燃性粗大	17,250	17,310	-60	年3回
資源ごみ	159,849	174,948	-15,099	年6回

資源ごみ回収量

	(kg)
新　聞	54,660
雑　誌	31,350
段ボール	19,420
牛乳パック	1,930
古　着	29,030
ペットボトル	18,930
トレー・発泡	4,529
合　計	159,849

指定ごみ袋の取扱店(16店舗)への売り捌き料金　(委託料　8%)　1，583千円

ごみ袋の規格	売り捌き数量(袋)
大(1袋50枚入り)	13，190袋
小(1袋50枚入り)	3，300袋

中部ふるさと広域連合負担金

ごみ処理費　　56，680千円

ごみ処理建設　　59，415千円　　計　139，010千円

最終処分場　　22，915千円

「成果」

住民に対し、ごみの減量化を推進することができた。

「課題」

資源の利活用(資源ごみの回収)を更に推進していくことが必要である。

○ごみ減量対策事業　　2，782千円

資源ごみの回収を行った団体に対し、報奨金の交付を行った。（6円/キロ・本）

資源ごみ回収団体の回収量

	H22年度	H21年度
古紙類(新聞・雑誌・段ボール・牛乳パック)	388，131kg	436，570kg
金属類(アルミ缶)	46，111kg	46，571kg
ビン類(ビール瓶・1升瓶・ジュースビン)	15，937本	18，414本

「成果」

資源ごみを回収することにより、資源の有効活用を行うことができた。

「課題」

資源ごみの回収量が低下してきていますので、増やすことが必要である。

○不法投棄廃棄物処理事業　　554千円

早期発見に努めた。

監視場所	巡回の回数
東伯地区	月２回
赤碕地区	月２回

不法投棄された廃棄物の処理手数料等　43千円

廃タイヤ、消火器

不法投棄廃棄物処理業務委託(大成地区1箇所)　194千円

「成果」

不法投棄廃棄物の早期発見と処理を行うことができた。

「課題」

不法投棄が絶えることがなく、今以上に意識啓発を行うことが必要である。

○海岸漂着物処理事業　　2，730千円

①年4回以上の清掃活動　県10／10

実施委託団体(16団体)

逢東自治公民館	東伯けんこう
丸尾自治会	社会福祉協議会
八橋1区	ふるさと海岸整備協議会
八橋2区	下市
八橋3区	箆津たけのこ会
八橋4区	坂ノ上
八橋5区	赤碕地区公民館
八橋6区	
八橋7区	

＜漂着物回収量＞

可燃物　21．4トン

不燃物　11．9トン

その他　31．1㎥

「成果」

実施団体により海岸の漂着ごみを回収することができた。

「課題」

海岸を清掃しても漂着ごみが絶えない現状がある。

○廃食油活用事業　230千円

各地区公民館、保育園、協力部落等に廃食油回収容器を設置し、事業を行った。また、回収した廃食油はバイオ燃料（BDF）として町の公用車（マイクロバス）に使用し、限りある資源の有効活用及び低炭素社会の構築に努めた。

廃食油回収量		計	BDF使用量
町回収	事業所		
2,685kg	13,190kg	15,875kg	6,429ℓ

「成果」
廃食油を回収することにより、ごみの減量化に取組むことができた。
「課題」
BDFの利用促進を図ることが必要である。

款	4　衛生費	項	2　清掃費	最終予算額	決　算　額
		目	2　し尿処理費	37，644千円	37，644千円

○し尿処理対策事業　37，644千円

クリーンセンターへの搬入量　（単位:t）

	H22年度	H21年度	前年度増減量
し尿処理量	4,767	5,263	-496
浄化槽汚泥	1,638	1,512	126
集落排水汚泥	1,020	968	52
合　計	7,425	7,743	-318

中部ふるさと広域連合負担金
37，644千円

「成果」
クリーンセンターを利用することにより、し尿処理等を行うことができた。
「課題」
浄化槽汚泥等を利用した堆肥づくりに取組むことを検討することが必要である。
（循環型社会の構築に資する）

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	6　緊急雇用創出費	35，272千円	34，911千円
担当課決算額				5，860千円	5，732千円

○緊急雇用対策事業　　5，732千円

・清掃作業員（臨時職員）　　4，007千円

環境美化推進業務を行うため臨時職員を2名雇用し、町内の公共施設・海岸などの清掃作業及び不法投棄廃棄物の撤去作業を行いました。

作業員賃金　3，476千円、消耗品費　129千円、燃料費　132千円
ごみ処理手数料　90千円、清掃作業車借上　180千円

「成果」
町内の公共施設等の環境美化を図ることができた。
「課題」
環境美化に取組んでいるところですが、不法投棄物が多く処理が困難な場合がある。（崖下など危険箇所の投棄物）

・保育士（臨時職員）　　1，725千円

浦安保育園での保育業務を行うため、保育士免許を有する臨時保育士1名を雇用し、保育園における保育業務の補助を行いました。

「成果」
良質な保育環境の提供を行うことができた。
「課題」
保育士免許を有する有資格者の確保が困難である。

会　計　名	最終予算額	決　算　額
国民健康保険特別会計	2，349，013千円	2，342，467千円

○国民健康保健事業

平成22年度の国民健康保険は、年間平均世帯数3,070世帯、年間平均被保険者数5,830人を対象にして療養給付費、療養費、高額療養費を合わせた1,546,919千円の医療給付を行いました。さらに、出産育児一時金、葬祭費等のその他を加え、1,557,589千円の保険給付となりました。また、後期高齢者支援金等として243,168千円を拠出、介護納付金は114,490千円納付しました。

1．加入者の状況

（単位：世帯・人）

区　分		年間平均
世　帯　数		3,035
被保険者数	総　数	5,760
	退職被保険者数	360
	一般被保険者数	5,400

被保険者増減内訳	本年度中増	転　入	社保離脱	生保廃止	出　生	後期高齢離　脱	その他	計
		122	548	4	35	1	11	721
	本年度中減	転　出	社保加入	生保開始	死　亡	後期高齢加　入	その他	計
		95	461	20	31	221	23	851

区　分	本年度末現在	年間平均
介護保険第2号被保険者数	2,275	2,297

2．保険者給付状況

（給付額の単位：千円）

区　分			件数	給付額
療養の給付		一　般	81,422	1,279,601
		退　職	6,559	91,113
		小　計	87,981	1,370,714
療養費	診療費	一　般	22	2,369
		退　職	0	0
	その他	一　般	1,005	7,064
		退　職	73	415
	小　計		1,100	9,848
高額療養費		一　般	2,324	148,555
		退　職	111	11,862
		小　計	2,435	160,417

区　分		件数	給付額
高額介護合算療養費	一　般	5	331
	退　職	0	0
	小　計	5	331
計		91,521	1,541,310
その他の保険給付	移　送　費	0	0
	出産育児一時金	24	10,050
	葬　祭　費	31	620
	そ　の　他	0	0
	小　計	55	10,670
計		91,576	1,551,980

3．医療給付の状況

（単位：千円）

区　分		費　用　額	保険者負担分	一部負担金	他 法 負 担
療養の給付	一　般	1,757,443	1,279,601	390,782	87,809
	退　職	129,414	91,113	31,240	7,742
療　養　費	一　般	12,699	9,433	2,980	409
	退　職	592	415	177	0
合　計		1,900,148	1,380,562	425,179	95,960

4. 療養の給付等内訳

区分		件数	日数	費用額（円）	1件当たり費用額(円)	1人当たり費用額(円)
入院	一般	1,458	24,593	696,414,210	477,650	128,966
	退職	71	1,140	34,247,777	482,363	95,133
入院外	一般	43,721	73,887	565,917,490	12,944	104,800
	退職	3,605	6,057	49,217,588	13,653	136,716
歯科	一般	8,267	17,572	126,619,360	15,316	23,448
	退職	727	1,580	11,081,990	15,243	30,783
調剤	一般	27,954	(37,330)	322,913,180	11,552	59,799
	退職	2,154	(2,788)	32,753,326	15,206	90,981
食事療養	一般	(1,400)	(65,346)	44,053,730	31,467	8,158
	退職	(69)	(3,135)	2,041,488	29,587	5,671
訪問看護	一般	22	152	1,525,100	69,323	282
	退職	2	6	71,500	35,750	199
合計		87,981	124,987	1,886,856,739	21,446	327,579

「成果」
　昨年度医療費に約4.5％の伸びとなったが、国保サービス等を提供できた。
「課題」
　医療費の伸びが著しいが、反面税収が伸びないため運営が非常に困難である。

会　計　名	最終予算額	決　算　額
老人保健特別会計	643千円	274千円

老人保健は、老人保健法に基づく医療の充実に係る費用を経理する会計であり、平成20年度から、後期高齢者医療制度に移行しております。
主な医療費としては、過誤・月遅れ分などです。

平成22年度の決算は、予算現額64万3千円に対し、歳入総額27万3千円、歳出総額27万3千円でありました。

（参考）老人医療対象者数　　平成20年3月末現在

（単位：人）

区　分	国民健康保険		健康保険			船員保険	共済組合	合　計
	市町村	組合	政府(日雇特例被保険者の保険を除く)	政府(日雇特例被保険者の保険)	組合			
75歳以上の者	2,562	33	471	0	39	1	118	3,224
65歳以上75歳未満で障害認定を受けた者	117	0	20	0	4	0	5	146
合　計	2,679	33	491	0	43	1	123	3,370

注　1 「75歳以上の者」には、老人保健法改正法附則第9条の規定により75歳以上の者とみなされる者であって老人医療受給対象者である者を含む。
　　2 「65歳以上75歳未満で障害認定を受けた者」には、老人保健法改正法附則第9条の規定により、75歳以上の者とみなされる者であって老人医療受給対象者である者を含まない。

1．給付(現物給付)の状況　　6千円
　国保　　6千円
　社保　　0千円

（単位：円）

区分		国保			社保			合計		
		件数	日数	給付額	件数	日数	給付額	件数	日数	給付額
医科	入院	0	0	5,900	0	0	0	0	0	5,900
	入院外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	5,900	0	0	0	0	0	5,900
歯科	入院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	入院外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		0	0	5,900	0	0	0	0	0	5,900
調剤		0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設療養費		0	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護		0	0	0	0	0	0	0	0	0
食事療養	医科	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	歯科	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	5,900	0	0	0	0	0	5,900

2．支給費（現金給付分）の状況　　0千円

高額医療費、柔道整復師の施術、補装具、はり・きゅう・マッサージ等

（単位：円）

区分	件数	支給額	備考
国保分	0	0	高額医療費、柔道整復師の施術、補装具、はり・きゅう・マッサージ等
社保分	0	0	
合計	0	0	

「成果」
　老人保健制度の残務処理を適切に行った。
「課題」
　返戻等の時効未到達分の把握が困難。

会　計　名	最終予算額	決　算　額
後期高齢者医療特別会計	194，835千円	192，631千円

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療の充実に係る費用を経理する会計であり、平成22年度の年間平均対象者数は、3,489人でありました。
医療費の状況については、患者一部負担金を除く医療費給付費は、29億5,487万6千円（給付費28億3,473万2千円、支給費1億1,556万4千円、葬祭費458万円）でありました。
医療対象者一人あたりの給付額は84万6,912円でありました。
健康診査受診者数は、入院・入所している者や定期的に受診している者も多く、510人でありました。
また、平成22年度から人間ドックの助成を始め、30人の予算に対し、14人が受診されました。
平成22年度の決算は、予算現額1億9,303万4千円に対し、歳入総額1億9,264万81千円、歳出総額1億9,263万1千円で、実質収支額は1万7千円の黒字でありました。

1．後期高齢者医療制度被保険者数　　3月末現在

（単位：人）

年齢区分など	3月末現在	（再掲）現役並み所得者	（再掲）低所得者Ⅰ該当者	（再掲）低所得者Ⅱ該当者
65～69歳	24	0	4	5
70～74歳	59	1	8	21
75～79歳	1,276	47	89	282
80～84歳	1,044	38	109	218
85～89歳	682	20	140	120
90～94歳	318	2	84	64
95～99歳	93	1	34	15
100歳～	12	0	3	0
合計	3,508	109	471	725
再掲（被扶養者）	606	5	52	62

2．後期高齢者健康診査実施者数
被保険者を対象に健康診査を実施し、生活習慣病など健康異常の早期発見や重症化予防を行うことにより、医療費の適正化を図りました。

「成果」
受診券を各個人に配布したため、受診者数が昨年度より、倍増した。
「課題」
定期的に医療機関で検査を受けている場合でも、受診される場合がある。

（単位：人）

実施方式	実施内容	実施者数
集団検診	基本健診を実施した者	510
	（うち医師の判断により貧血・心電図検査を追加実施した者）	【21】
	合計	510

3．人間ドック
当該年度に76歳になる者に対し、人間ドック費用を一部助成。自己負担11,000円
14人受診
「成果」
人間ドック費用の一部助成を行うことにより、健康診査への普及・啓発ができた。
「課題」
76歳以外の方から、助成対象とならないことへの不満が聞かれた。

3．給付(現物給付)の状況　　2,834,732千円
4月診療分～3月診療分

（単位:円）

区分		9割分	7割分	合計
		給付額	給付額	給付額
医科	入院	1,365,294,582	25,994,303	1,391,288,885
	入院外	779,668,621	17,949,513	797,618,134
	計	2,144,963,203	43,943,816	2,188,907,019
歯科	入院	3,001,582	0	3,001,582
	入院外	69,493,302	2,024,932	71,518,234
	計	72,494,884	2,024,932	74,519,816
小　計		2,217,458,087	45,968,748	2,263,426,835
調　剤		495,727,164	12,042,191	507,769,355
訪問看護		5,506,425	0	5,506,425
食事療養	医科	57,071,328	882,264	57,953,592
	歯科	76,120	0	76,120
合　計		2,775,839,124	58,893,203	2,834,732,327

「成果」
　ジェネリック医薬品の周知により、調剤の給付額が昨年度より減少した。
「課題」
　被保険者数の増加により、給付額は毎年増加しており、ジェネリック医薬品・重複受診防止等の普及啓発を行い、一層の医療費適正化を進めていく必要がある。

4. 支給費(現金給付分)の状況「葬祭費含む」　120,144千円

高額医療費、柔道整復師の施術、補装具、はり・きゅう・マッサージ等及び葬祭費

(単位:円)

区　分	支給額	備　　考
高額療養費(現物)	76,109,463	高額療養費、柔道整復師の施術、補装具、はり・きゅう・マッサージ等
高額療養費(現金)	27,794,735	
療養費(現金)	3,954,624	
療養費(柔整等)	5,606,520	
高額介護合算療養費	2,098,234	
葬祭費	4,580,000	
合　計	120,143,576	

「成果」

入院等による医療費の急激な上昇を抑えるため、高額療養費等の給付を行った。

「課題」

給付は理解が難しく、後期高齢者でも理解できるような制度が望まれる。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	1　社会福祉事業費	29,454千円	29,312千円
担当課決算額				29,454千円	29,312千円

○社会福祉協議会補助金事業　　21，470千円
社会福祉活動の拠点である社会福祉協議会に補助金を交付し福祉活動の推進を図った。

社会福祉センター管理費　　5，000，000円
社会福祉協議会人件費　　15，000，000円
ふれあいのまちづくり事業　　620，000円
さわやか福祉基金事業　　850，000円

「成果」 相談事業や配食サービスなど地域に密着したサービスが実施されてきたほか
小地域の拠点づくりの重要性が見なおされてきた。

「課題」 限られた人だけのサービスにとどまらず、地域全体の福祉の拠点となるように、
ボランティア活動の推進も含め、地域活動の普及・PRが必要である。

○民生委員活動事業　　3，781千円
低所得、高齢者、母子世帯などの実態把握と援助活動、児童の保護など、地域福祉活動の組織的推進と指導の強化を図った。

民生児童委員　62名　　主任児童委員　3名

報償費	会長他64人分	2，770，550円
	退職記念品	
	委員推薦会（推薦会2回：延べ19人）	
費用弁償	民生委員研修会　1，100円×40回＝44，000円	
需用費	消耗品費、印刷製本費	125，765円
役務費	通信運搬費（福祉含む）	28，000円
負担金	民生委員中部民生委員協議会	227，500円
補助金	民生児童委員協議会補助金	585，000円

「成果」 子どもの見守り活動や要援護者への支援など町と連携した取り組み行うことにより
地域福祉の強化が図られた。

「課題」 高齢化社会が進む中、訪問・研修・調査など民生委員としての仕事が広範囲にわたり、
負担増加のために受け手がおらず、委員確保が困難になってきている。

○特別養護老人ホーム建設資金施設利子補給等補助金　　2，242千円
特別養護老人ホーム利子補給補助金に対する助成。

百寿苑建設資金利子補給補助金　　579，600円
みどり園償還利子補給補助金　　880，000円
みどり園償還利子補給増築補助金　　782，000円

○各種団体育成補助金事業　　919千円

・町遺族連合会補助金　　800，000円
・町原爆被害者健康診断補助金　　37，000円
・鳥取県社会福祉協議会負担金　　82，000円

「成果」 戦没者慰霊祭を開催するとともに、遺族の福利厚生、組織の強化が図れた。

「課題」 各団体の会員の高齢化による組織の円滑な運営が困難となる。

○町内在住外国人・障害者特別給付金事業　900千円
無年金者となっている在住外国人の高齢者及び障害者に対して特別給付金を給付。

町内在住外国人高齢者 2人分 25，000円/月　600，000円
障害者特別給付金　1人分 25，000円/月　300，000円

「成果」 年金制度の対象から外れた外国人高齢者・障害者の福祉の増進が図られた。

「課題」 この制度からも対象外となった方への救済措置がない。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	1　社会福祉事業費	24,665千円	24,300千円
担当課決算額				24,665千円	24,300千円

○老人福祉施設入所措置事業　8,234千円
自宅に於いて養護を受ける事が困難な65歳以上の方、及び介護保険サービスが受けられない方でかつ自宅で介護を受ける事が困難な方を養護老人ホームに入所措置をした。
措置人員　5名（養護老人ホーム母来寮）

○(社)シルバー人材センター運営補助金　4,300千円
健康で働く意欲と能力を持つ高齢者の希望に応えるため高齢者の働く場の確保を図るため設立されたシルバー人材センターに補助金を交付した。

○県シルバー人材センター連合会負担金　10千円

○町老人クラブ運営補助金　3,842千円
町内の概ね60歳以上の高齢者が老人クラブ会員となり、会員相互の交流と健康づくりを推進し、生きがいを促進及び体力保持に役立てる為老人クラブ連合会事業に補助金を交
老人クラブ連合会　888千円
単位老人クラブ数50クラブ　2,050千円
老人クラブ連合会が行う健康づくり事業　904千円

○高齢者居住環境整備事業　80千円
居住環境の整備を行い、高齢者が可能な限り自宅において自立した生活が送れるよう整備に要した経費の一部を助成した。
助成利用者　1名

○後期高齢者医療保険事業補助金　172千円
後期高齢者を対象にした講演会等を実施した老人クラブに補助金を交付した。

○敬老祝い助成金　3,416千円
75歳以上の方を対象に敬老会を実施された部落に助成金を交付した。
対象者人数　3,422人
助成額　(1)対象参加者10名未満の場合　5,000円
(2)対象参加者10名以上の場合　10,000円
上記(1)か(2)に加えて、対象参加者1人あたり　1,000円

○長寿祝品　1,240千円

祝品　タオルケット
満88歳（米寿）　116名
満90歳（卒寿）　108名
満99歳以上　24名

○老人福祉電話基本料金　64千円

一人暮らしで低所得高齢者の電話料金を支援した。
対象者　4人

○高齢者はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業　262千円
70歳以上の高齢者（町民税非課税）に対し、はり・きゅう・マッサージの施術費用の一部を助成した。
助成延件数　262件　（利用者:37名）

○老人福祉事業その他事務費　100千円

○外出支援サービス事業　1,000千円
一般の交通機関を利用することが困難な高齢者に対して、居宅から在宅福祉サービス、医療機関等への送迎をすることにより、高齢者の外出支援を行った。　（登録者:75人）
利用延人数　754人

○配食サービス事業　218千円
調理が困難な高齢者等に対して、配食サービスを提供することにより、高齢者等が永年住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援し、もって、高齢者等の福祉の向上を図った。
利用延人数　335人（登録者:6人）

○緊急通報装置設置　890千円
ひとり暮らしの高齢者等で寝たきり等に対する急病や災害時に迅速かつ適切に対応するため、琴浦町緊急通報システム事業を実施することにより、ひとり暮らしの高齢者等が安心して暮らせる地域社会づくりを推進した。　設置　11基（計80基）

「成果」 緊急通報装置により、協力員や救急車を呼び、適切な対応ができた。
「課題」 緊急通報装置を取り付けただけで安心し、活用しない高齢者が多い。

○高齢者支援サービス事業その他事務費　447千円

○高齢者自立支援普及促進事業　25千円
高齢者になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域活動の中心となる人材（以下「支え合いコーディネーター」という）を養成し、この支え合いコーディネーターを中心に介護予防や生きがいづくりにつながる地域住民の自主活動を行った。
・ 自主活動　6回　利用延人数　171人

「成果」高齢者の交流により、生きがい・健康づくりと高齢者の福祉推進が図れた。
また、支え合いコーディネーターの活動における協力者も当初より増え、地域における「支え愛」の輪が広がってきた。
「課題」今後も継続して活動を行なうことができるよう支援していく必要がある。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	9　心身障がい者医療費	3,855千円	3,800千円
担当課決算額				3,855千円	3,800千円

○心身障がい者医療費　3,800千円

身体障害者手帳3,4級、療育手帳B及び精神保健福祉手帳2級所持かつ本人町民税非課税の方に対し、医療費の本人負担金を半額助成した。

対象者数　身障3,4級　29名　　療育手帳B　8名　　精神2級　30名　　延利用者数　183名

「成果」
医療費を半額助成することで、健康の保持と世帯の安定を図った。
「課題」
事務処理を見直し、利用者の利用しやすい体制にすることが必要である。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	10　障がい者福祉費	316,085千円	315,564千円
担当課決算額				316,085千円	315,564千円

○各種手数料　484千円

・介護給付費等支払手数料（国保連、H22.3月～H23.2月分）　373,339円
・障害福祉サービス統計資料作成手数料（国保連）　6,030円
・障害福祉サービス利用医師意見書手数料（24件）　105,000円

○各種委託料　337千円

委託事業名	事業内容	委託先	委託料（円）
自立支援医療（更生医療）費審査支払事務	自立支援医療（更生医療）費の審査支払い事務	国保連	53,947
自立支援医療（更生医療）費審査支払事	自立支援医療（更生医療）費の審査支払い事務	支払基金	18,621
自立支援システムソフト保守業務	国保連との審査支払、受給者証発行等システムソフトの保守	ケイズ	264,600

○各種団体等負担金　1,197千円

負担金名	内容	利用者	負担金（円）
郡身体障害者福祉協会負担金	郡身体障害者福祉協会運営費を郡内各町で負担		57,000
中部ふるさと広域連合負担金	障害者自立支援認定審査会に係る運営費を中部5市町で負担		865,000
障がい児通園施設利用者負担軽減事業負担金	障がい児通園施設を利用している方の利用料を軽減（単県事業）	1名	22,526
通所サービス利用促進事業負担金	通所サービス事業所の送迎サービスに対する特例負担金	10名	252,272

○地域生活支援事業　36,149千円

地域で生活する障がいのある人のニーズを踏まえ、下記事業を実施した。

事業名	主な事業所等	実利用者数	支出済額(円)
相談支援機能強化事業	中部障害者地域生活支援センター	15名	1,522,676
コミュニケーション支援事業	ふくろう	延べ31名	2,212,200
日常生活用具給付事業	ストマ用装具他	329件	3,977,590
移動支援事業	トマト・蔵まち他	9名	3,600,202
地域活動支援センター事業	町社協	21名	23,909,820
日中一時支援事業	皆成学園・羽合ひかり園	6名	726,927
自動車運転免許取得助成		2名	200,000
合計			36,149,415

○障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業補助金　1,442千円

パニックや発作等を引き起こす恐れのある障がい者が利用する場合に、夜間世話人を配置することにより、利用者の安全確保とグループホームの安定化を図るための運営補助に要した費用

施設名	法人名	実利用者数	補助金(円)
夜見われもこうの家	遊歩	1名	38,690
錦われもこうの家	遊歩	2名	155,860
第2錦われもこうの家	遊歩	1名	6,650
ケアホームあかね	あかね	2名	167,400
グループホームはしづ	厚生事業団	1名	108,900
ホームやまと	和	1名	348,050
ホーム雛	和	1名	75,820
ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ敬仁会館	敬仁会	2名	540,320

○障がい者自立支援対策臨時特例基金事業通所サービス利用促進事業　950千円

施設名	法人名	実利用者数	補助金(円)
東伯けんこう	東伯けんこう	16名	950,027

○その他各種団体等補助金　408千円

補助金名	内容	利用者等	補助金(円)
施設入所障がい児・者在宅生活支援事業	施設入所者が盆・正月等帰省の際にヘルパー等を利用	1名	7,956
町身体障害者福祉協会	琴浦町身障協会の運営費補助	321名	300,000
町手をつなぐ育成会	琴浦町手をつなぐ育成会の運営補助	65名	90,000
郡肢体不自由児・者父母の会	東伯郡肢体不自由児・者父母の会の運営補助		10,000

○自立支援医療(更生医療)給付事業　23,059千円

身体がい者が障がい認定の対象となった機能の障がいを軽減、除去することにより、日常生活能力を回復させることを目的とする医療について、その医療費を給付した。

障害種別	実給付者数
肢体不自由	1名
心臓機能障害	12名
腎臓機能障害	64名

○障がい児・者補装具給付事業　3,302千円
身体障がい児・者に対し、義肢、補聴器等の補装具給付又は修理することで日常生活や職業生活の便宜を図った。

区分	実給付件数
交付・修理	33件

○障がい者交通費助成事業　1,325千円
人工透析が必要な障がい者及び小規模作業所に通所する障がい者に対し、交通費の一部を助成した。　対象者60名

○ストマ用装具等助成給付事業　69千円
ぼうこう、直腸機能障害者が使用するストマ用装具の自己負担額の半額を助成した。
対象者18名

○重度障がい者タクシー料金助成事業　546千円
重度障がい者（身体1,2級、療育B、精神1級）に対し、タクシー料金の一部を助成し、社会参加の促進を図った。 500円／月×2枚×12月（4月申請で最大の場合） 対象者81名

○自立支援給付事業　245,049千円
居宅介護、短期入所等の在宅福祉サービスや施設入所サービスを行い、障がい者の福祉の向上を図った。

サービス	主なサービス提供事業者名	実利用者数	延べ利用人数	支出済額（円）
居宅介護	琴浦町社協 居宅介護事業所	25	263	12,042,113
生活介護	羽合ひかり園	17	185	35,176,070
児童デイサービス	倉吉東こどもの発達デイサービスセンタ	6	51	1,127,176
短期入所	西部やまと園	7	37	1,659,826
共同生活介護	ケアホームあかね	15	211	21,921,483
施設入所支援	羽合ひかり園	12	132	13,879,360
共同生活援助	ウイズユーアンビシャス	11	127	6,736,729
自立訓練（生活訓練）	鳥取県立鹿野第二かちみ園	1	12	1,671,700
自立訓練（機能訓練）	障害者福祉センター厚和寮	1	5	645,840
就労継続支援A型	ウイズユー千代工場	2	24	2,401,480
就労継続支援B型	琴浦ふれあい作業所	49	457	43,279,594
旧身体入所更生	障害者福祉センター厚和寮	2	14	3,997,522
旧身体入所療護	ヴェルヴェチア	6	71	26,184,001
旧身体入所授産	みのりサングリーン	1	1	11,220
旧身体通所授産	向山ブルースカイ	3	28	4,453,130
旧知的入所更生	敬仁会館	11	127	29,180,498
旧知的通所更生	松の聖母学園通所更生部	3	32	4,235,910
旧知的入所授産	トーゲン倉吉	6	71	18,524,123
旧知的通所授産	ボン・シャンス	11	122	17,767,690
相談支援	琴浦町社協 指定相談支援事業所	3	18	153,000
合計		192	1,988	245,048,465

○障害者自立支援対策臨時特例基金事業　視覚障害者情報支援緊急基盤整備事業　150千円
地上デジタル放送への完全移行に伴い、聴覚障害者用情報受信装置利用者へ支援を行った。

○障害者自立支援対策臨時特例基金事業　新事業移行促進事業　81千円
旧体系から新体系へ移行した事業所へ助成し、移行促進を図った。 8事業所　80,750円

○障害者自立支援対策臨時特例基金事業　事業運営安定化事業　677千円
旧体系から新体系へ移行した事業所へ助成し事業基盤の安定を図った。3事業所　676,410円

○障害者自立支援対策臨時特例基金事業　移行時運営安定化事業　109千円
新体系移行前の報酬水準を基準とした助成により、移行促進と事業運営の安定化を図った。
1事業所　109,040円

○一般事務事業　230千円
障害者地域自立支援協議会委員報酬他　一般事務費

「成果」
障がい者が必要とするサービスを利用されることで、その人らしい自立と社会参加を図ることができた。
「課題」
障害者自立支援法の廃止により、新しく始まる障害者総合福祉法（仮称）における新制度で利用者がスムーズにサービス利用できるよう事務処理を行う必要がある。
また、入所施設で生活をされている方や、社会的入院の状況にある方が地域での生活へ移行するなどますますその人らしく自立した生活を実現できるような継続的な支援が必要である。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	11　介護保険事業費	308,611千円	308,406千円
担当課決算額				308,611千円	308,406千円

○介護保険事業　308,406千円
介護保険事業に必要な経費を負担し、運営を図りました。

・要支援者のケアプラン作成を委託　4,133千円
包括支援センター作成分の一部を居宅介護支援事業者へ委託し、介護予防を図りました。

・福祉自治体ユニット加盟　100千円
よりよい介護保険事業運営を行うため、ユニットに加盟しました。

・介護保険特別会計繰出金　303,245千円
介護保険事業運営に必要な経費を介護保険特別会計へ繰出しました。

区分	繰出金額（円）
介護給付費	250,118,000
介護予防費	3,935,000
包括的支援・任意	14,216,000
職員給与費	14,042,000
事務費	20,934,000

・ホームヘルパー2級資格取得費助成　　928千円
　資格取得者へ取得に必要な受講料の最大半額（上限29千円）を助成し、新たな雇用創出及び安定を図りました。　　対象者　32人

「成果」 介護保険サービスを利用することで、可能な限り、自宅で自立した生活を営めるよう事業運営を図りました。
　またホームヘルパー2級を取得後、就労が決まった事例があり雇用創出につなげげることができました。

「課題」 介護保険事業の安定した運営を図るうえで、必要経費の適正化を必要があります。
　ホームヘルパー2級資格取得費の助成は、資格だけとって終わらないように取組む必要があります。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	12　いきいき健康センター運営費	457千円	379千円
担当課決算額				457千円	379千円

○いきいき健康センター運営費　　379千円
　特定保健指導、物忘れ相談等の事業実施の場として、消防用設備点検をはじめとする施設管理を行った。
　利用延人数　　793人

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	最終予算額	決　算　額
		目	1　保健衛生総務費	52,193千円	51,727千円
担当課決算額				46,985千円	46,531千円

○人件費　　41，956千円
　一般職　7名　　40，240千円　　臨時職員　1名　　1，716千円

○一般管理費　3，427千円
　休日急患輪番制病院運営負担金　　3，271千円
　中部医師会に委託し、内科・外科休日急患輪番制により急病患者への診療体制を確保した。
　患者数：延べ418人　　医療機関数：　8

　一般事務費　11千円
　公衆衛生情報誌を定期購読し、地域保健全般にわたる先進的な知識の習得に役立てた。

　各負担金　89千円
　市町村保健師協議会、日本看護協会、日本栄養士会それぞれの組織の運営費を負担し、事業推進や組織強化を図った。

　健康づくり推進委員会委員報償費　　56千円
　琴浦町健康づくり推進委員会を3回開催し、健康計画推進について検討協議を行った。

○農村センター運営事業　1，148千円
　保健センターで実施される各種事業の円滑な運営を図るため、施設の環境確保と機能維持に向け、施設内の設備の保守点検整備等を実施した。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	最終予算額	決　算　額
		目	2　予防費	98,478千円	97,940千円
担当課決算額				98,478千円	97,940千円

○人件費　　47，953千円
　一般職　7名

○献血推進事業費　　94千円
　全血献血を用いて安全な血液製剤の安定供給の確保に努めた。

全血
278件

○女性の健康づくり推進事業費　249千円（248，100円）

食生活改善推進員の協力を得て、町民の食生活の改善・健康づくりの推進を図った。

町民への講習会	回数	参加者
よい食生活普及啓発講習会 部落栄養教室 高齢者栄養講座 各地区公民館祭	128　回	3，211人

「成果」

実施部落が定着化し、健康意識も高まっている。

「課題」

参加者は高齢者が多く、若い年代の参加者を増やしていくことが難しい。

○母子保健事業　15，158千円

各種健康診査・保健指導及び相談事業等を実施し、子育てについての知識や技術を提し、妊産婦・乳幼児の健康保持と健全育成に努め子育てに対する不安の軽減を図った。

＜乳幼児健康診査事業＞

項　目	対象者数	受診者数	精密検査
6か月児	142人	137人	1人
1歳6か月児	127人	123人	6人
3歳児	158人	147人	14人
5歳児	135人	133人	1人

＜その他母子保健事業＞

項　目	参加者数
妊婦教室	24人
離乳食講習会	50人
乳児相談	83人
2歳児相談	105人
フッ素塗布	945人

＜妊婦乳児一般健康診査医療機関委託事業＞

妊婦一般健康診査	乳児一般健康診査	妊婦歯科健診
延べ1，589件	延べ250件	実人員36人

＜家庭訪問＞

妊産婦・乳児訪問	実訪問人員
産婦	139人
乳児	139人

「成果」

各種健診事業等実施時に臨床心理士による子育て相談を実施し、育児不安の解消に努めた。

事業終了後、参加スタッフでカンファレンスを行い、支援の必要な児童・家庭に対する具体的な支援方法についての検討及び情報の共有化を図り、次の支援につなげた。

「課題」

事業の受診率は横ばい状態であり、未受診家庭の固定化が見られる。

事業未受診の家庭には経済面・養育面での支援が必要な家庭があり、保健分野だけでなく、児童虐待・DV等を視野に置いた福祉分野との連携がより重要となってきている。

○予防接種　33，997千円

予防接種法に基づき、定期予防接種及び65歳以上の高齢者インフルエンザ予防接種を実施した。

新型インフルエンザ予防接種助成を、乳幼児・障がい者を対象に実施し、感染症の拡大防止を図った。また、低所得世帯員の助成申請者に、接種費を全額助成した。

子宮頸がん等予防ワクチン接種費助成事業により、子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用を助成した。

子宮頸がん予防ワクチンの不足や、ヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチンの接種後の事故のため、接種が中断したため、接種者数は少なかった。

（延べ人数）

区　　分	対象者数	接　種　者　数	
		集団接種	個別接種
BCG	145	－	145
三種混合	267	－	563
二種混合	182	－	138
ポリオ	153	291	－
風しん・麻しん混合	688	－	643
麻しん	－	－	1
日本脳炎	－	－	780
高齢者インフルエンザ(新型)	5,945	－	4,121
乳児インフルエンザ(6～12ヶ月)	70	－	30
障がい者・幼児インフルエンザ	1,008	－	1,127
新型インフルエンザ(低所得世帯)	1,569	－	591
子宮頸がん予防ワクチン	163	－	68
ヒブワクチン	722	－	83
小児肺炎球菌ワクチン	722	－	79

「成果」
3歳児健診などの機会を捉え、接種勧奨を行い接種率向上へと結びついている。
「課題」
任意予防接種の助成、日本脳炎予防接種の対象者変更など、制度が細かく変更され医師会との協議など対応が難しい。

○精神保健福祉事業　　489千円
自殺対策事業「眠れてますか？睡眠キャンペーン」を実施し、自殺予防や精神保健について普及啓発を図るとともに、精神障害者が地域で安心してくらすためにデイケアを開催し仲間作りを図った。

項　　目	開催回数	参加者数
睡眠キャンペーン講演会	1回	81人
デイケアぽかぽかサロン	12回	95人

「成果」
平成21年度から中部1市4町で「眠れてますか？睡眠キャンペーン」を実施している。
自殺予防週間に街頭キャンペーン、公用車にステッカーを貼付、町内部落での健康教育の際にPRを実施している。デイケアの参加者も増加傾向にある。
「課題」
2年前に精神障害者家族会も結成され、2ヶ月に1回活動されているが、行政主体で事業を実施しているのが現状である。今後は地域にボランティアを育成していく必要性を感じる。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	最終予算額	決　算　額
		目	3　健康づくり推進事業費	29,508千円	29,223千円
担当課決算額				29,508千円	29,223千円

○健康教育　　515 千円(514, 992円)
生活習慣病に関する正しい知識の普及および、生活習慣を改善し壮年期からの健康の保持増進を図るため、健康教育を実施した。

項目	実施回数	延参加者数
集団健康教育	96	3,388

「成果」
　実施部落が定着化し、健康意識も高まっている。
「課題」
　実施されない部落の固定化。また、参加者は高齢者が多く、若い年代の参加者を増やしていくことが難しい。

○健康相談　　1，163千円（1，162，955円）
　個別に心身の健康相談に応じ、必要な指導助言を行い、健康管理及び健康増進を図るために、健康相談を実施した。

項目	実施回数	延参加者数
定例健康相談	24	155
在宅健康管理システム健康相談	205	24,490
その他の健康相談	36	513
合計		

「成果」
　健康相談の場で、特定保健指導対象者に指導を行ったことにより、定期的な利用につながった。

「課題」
　65歳以上の利用者が多く、若い方へ指導する機会が少ない。

○健康診査　　26，997 千円
　生活習慣病を早期に発見し、重症化予防のため、集団セット検診及び医療機関委託検診を実施した。 また、受診率アップ対策として、大腸がん検診を地元公民館で実施し受診者の便宜を図るほか、一定の年齢到達者に無料ークーポン券及び検診手帳を発行し、意識啓発を図った。また、胃がん検診過去5年間未受診者に受診勧奨通知を実施した。

基本健康診査

年齢区分	受診者数	検診結果内訳		
		異常なし	要指導	要医療
30～39歳	112	54	44	14

がん検診・肝炎ウイルス検査

項　目	受診者数				一次結果				二次結果	
	合計	集団	医療機関	ドック	異常なし	要精検	要指導	その他疾患	がん・疑	その他
胃がん検診	1,757	1,127	556	**74**	1,477	79		201	5	57
大腸がん検診	1,917	1,843		**74**	1,800	117			3	47
肺がん検診	2,294	2,220		**74**	2,158	136			7	63
子宮がん検診	1,276	1,276			1,259	17			9	
乳がん検診	895	759	136		839	56			2	20
前立腺がん検診	651	651			595	56			4	25
肝炎ウイルス検診	188	114		**74**	183		5			

成人ふしめ歯科健診

対象年齢	対象者数	受診者数	検診結果内訳		
			異常なし	要指導	要医療
40・50・60・70歳	967人	97人	8人	9人	80人

「成果」
　胃がん検診未受診者対策に取組んだり、地元で実施大腸がん検診を実施したことにより、胃がん検診受診者が150人、大腸がん検診受診者が200人増加した。
　また、地元で実施大腸がん検診では、初回受診者が半数を占め、身近な場所で実施したことにより、新規受診者を発掘できた。

「課題」
受診者が固定化し、受診者年齢が高齢化傾向にある。未受診者から手遅れのがんが発見されることが多いため、今後も未受診者対策に取組む必要がある。また、子宮がん検診の場合、好発年齢層の受診率が低く、高齢者が中心になっているのが課題。好発年齢層に働きかけて行く必要がある。
地元で実施する大腸がん検診は未受診者対策につながり、効果が期待できるが、事務量が多く、今後実施部落が増加してくればスタッフ確保が困難になると予測される。

○訪問指導　454千円
各種検診結果の「要指導者」等を訪問し、健康管理を行った。また、要介護状態になることの予防及び介護に携わる家族の健康管理を支援するため家庭訪問により、本人や家族への必要な保健指導を行った。
延べ訪問指導人数　98人
「成果」
訪問することで受診につながっていくケースもあり、訪問の必要性を感じる。
「課題」
精密健康診査未受診者や到底保健指導（積極的支援）対象者への訪問に力を入れていきたい。

○子宮頸がんワクチン接種事業　94千円
町単独事業として、中学生女子を対象に子宮頸がん予防ワクチン接種費の一部助成を行った。
実人員4人、延べ8人に、接種費の内1回10,000円の一部助成を行った。
「成果」
町民の関心も高く、若年層の子宮頸がん予防の取り組みのきっかけになった。
「課題」
国の補助事業が年度途中から開始となり、混乱を招いた。

款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決算額
		目	1 国県支出金返納金	9,764千円	9,763千円
担当課決算額				8,739千円	8,739千円

○国県支出金返納金　8，739千円
過年度分等の国、県への負担金、補助金の返還金
平成21年度障害者自立支援給付費国庫負担金
所要額114,600,547円－受入額118,065,000円＝返納額 3,464,453円
平成21年度障害程度区分認定等事務費補助金
所要額209,000円－受入額244,000円＝返納額 35,000円
平成21年度障害者自立支援給付費県負担金
所要額57,300,273円－受入額59,032,500円＝返納額 1,732,227円
平成21年度鳥取県地域生活支援事業費補助金
所要額4,836,000円－受入額5,349,000円＝返納額 513,000円
平成21年度介護保険事業費補助金返還金
所要額12,000円－受入額18,000円＝返納額 6,000円
平成21年度鳥取県難病患者等居宅生活支援事業費補助金返還金
所要額0円-受入額248,000円＝返納額248,000円
平成21年度健康増進事業費補助金返還金
所要額468,000円-受入額499,000円＝返納額31,000円
平成21年度新型インフルエンザワクチン接種助成費臨時補助金返還金
所要額2,867,000円-受入額5,490,000円＝返納額2,623,000円
平成21年度鳥取県在宅福祉事業費補助金返還金
所要額2,502,000円－受入額2,588,000円＝返納額86,000円

款	1　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	1　一般管理費	20,833千円	20,743千円
担当課決算額				20,833千円	20,743千円

○人件費　　19，168千円
　一般職 2名、臨事職員 3名

○一般管理費　1，575千円
　事務費等

「成果」
　認定調査員（臨職）2名体制となり、調査直営率が向上し、要介護認定率の減少、給付費の減少につながった。
「課題」
　今後も認定直営率を向上し介護給付適正化を図る。年0．1％の認定率減少を目標にする。
※以下経常的経費については特段の場合を除き上記を省略します。

款	1　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	2　連合会負担金	5,727千円	5,712千円
担当課決算額				5,727千円	5,712千円

○負担金等　5，712千円
　介護保険事業運営のための国保連合会への負担金等

款	1　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	3　包括支援センター運営費	29,567千円	29,183千円
担当課決算額				29,567千円	29,183千円

　地域包括支援センターは、地域にあるさまざまな社会資源を使って、高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点。介護予防に関するマネージメント、総合相談、各種支援事業を行った。

○人件費　27，728千円
　一般職 3名、臨時職員 3人

○事務経費　1，455千円
　一般事務経費

款	1　総務費	項	2　徴収費	最終予算額	決　算　額
		目	1　賦課徴収費	696千円	693千円
担当課決算額				696千円	693千円

○賦課徴収費　693千円
　第1号被保険料の賦課、徴収を行う費用（印刷、郵送料等）

款	1　総務費	項	3　介護認定調査会費	最終予算額	決　算　額
		目	1　介護認定審査会費	3,756千円	3,755千円
担当課決算額				3,756千円	3,755千円

○介護認定審査会費　3，755千円
　　要介護(支援)認定を行うための審査会事務費等

款	1　総務費	項	3　介護認定調査会費	最終予算額	決　算　額
		目	2　認定調査等費	2,830千円	2,716千円
担当課決算額				2,830千円	2,716千円

○認定調査等費　2，716千円
　　要介護(支援)認定を行うための調査事務費等
「成果」
　認定調査直営率の向上により調査委託料を削減。前年比約18％。
「課題」
　今後調査員2人体制が安定すれば、年約2～3％削減を行ないたい。

款	1　総務費	項	4　計画策定委員会費	最終予算額	決　算　額
		目	1　計画策定委員会費	365千円	339千円
担当課決算額				365千円	339千円

○計画策定委員会費　339千円

　委員報酬、介護普及パンフレットの増刷

款	1　総務費	項	5　包括支援センター運営協議会費	最終予算額	決　算　額
		目	1　包括支援センター運営協議会費	34千円	28千円
担当課決算額				34千円	28千円

○包括支援センター運営協議会費　28千円
　　包括支援センター運営協議会委員報酬

款	2　保険給付費	項	1　介護サービス等諸費	最終予算額	決　算　額
		目	1　介護サービス等諸費	1,824,349千円	1,807,781千円
担当課決算額				1,824,349千円	1,807,781千円

　要介護認定者が、介護サービスを利用した場合の保険給付費（公費9割分）。

○介護サービス等諸費　1，807，781千円
　　要介護認定者が利用した介護サービス給付費

居宅サービス給付費	845，831千円	12，088件
施設サービス費	647，173千円	2，594件
福祉用具購入費	1，139千円	47件
住宅改修費	4，501千円	51件
サービス計画費	87，540千円	6，532件
地域密着型サービス給付費	221，597千円	911件

（参考:65歳以上）
要介護認定者状況 3月末

区　分	認定者数
要介護 1	２０１人
〃　2	２１０人
〃　3	１８１人
〃　4	１４７人
〃　5	１３３人
合　計	８６９人

対象高齢者数　5，840人
の14．9％。

款	2　保険給付費	項	2　介護予防サービス等諸費	最終予算額	決　算　額
		目	1　介護予防サービス等諸費	93,541千円	90,653千円
担当課決算額				93,541千円	90,653千円

要支援認定者が、介護サービスを利用した場合の保険給付費（公費9割分）。

○介護予防サービス等諸費　90，653千円

要支援認定者が利用した介護サービス給付費

居宅サービス給付費	78，698千円	2，667件
福祉用具購入費	419千円	23件
住宅改修費	2，521千円	29件
サービス計画費	9，015千円	2，137件

（参考：65歳以上）

要支援認定者状況3月末

区　分	認定者数
要支援　1	８１人
〃　2	１１８人
合　計	１９９人

対象高齢者数　5，840人の3．4％。

款	2　保険給付費	項	3　その他諸費	最終予算額	決　算　額
		目	1　審査支払手数料	2,582千円	2,548千円
担当課決算額				2,582千円	2,548千円

国保連合会に委託している介護給付費等審査経費

○審査支払手数料　2，548千円

審査支払の手数料(26,824件)

款	2　保険給付費	項	3　その他諸費	最終予算額	決　算　額
		目	2　介護給付費請求書電算処理システム料	998千円	984千円
担当課決算額				998千円	984千円

国保連合会に委託している審査の共同処理経費

○介護給付費請求書電算処理システム料　984千円

審査の共同処理手数料　（26，824件）

款	2　保険給付費	項	4　高額介護サービス等費	最終予算額	決　算　額
		目	1　高額介護サービス等費	40,616千円	38,417千円
担当課決算額				40,616千円	38,417千円

介護（支援）サービス費の高額支給費

○高額介護サービス等費　34，104千円　（3，451件）

○高額医療合算介護サービス費　4，313千円　※H21から新設　（140件）

医療、介護合算負担が一定額以上になった場合に支給する介護分高額関係費

款	2　保険給付費	項	5　特定入所者介護サービス等費	最終予算額	決　算　額
		目	1　特定入所者介護サービス等費	62,061千円	61,519千円
担当課決算額				62,061千円	61,519千円

○特定入所者介護サービス等費　61，519千円

低所得者（町民税非課税世帯等）の施設サービス等について食費、居住費の負担限度を超えるサービス費等の補足給付。（2，199件）

款	3　地域支援事業費	項	1　介護予防事業費	最終予算額	決　算　額
		目	1　介護予防特定高齢者施策事業費	11,014千円	10,903千円
担当課決算額				11,014千円	10,903千円

介護予防の対象となる特定高齢者（自立しているが、要介護、要支援になる恐れのある高齢者）に対する予防、状態軽減のための事業

○人件費　5，802千円
一般職　1人

○特定高齢者把握事業　1，205千円
特定高齢者を把握するため、集団検診時に基本チェックリストを実施し、基準に該当する者に生活機能検査を行う。また、生活機能検査を実施可能な医療機関へ委託して行った。
集団検診：193人、個別医療機関検診：33人

○通所型介護予防事業　3，480千円
介護予防事業の対象となる特定高齢者に対する事業として、パワーリハビリテーションを行い、状態の軽減、悪化の防止を行った。

内容	実施個所	実施回数	参加人数	延参加人数
パワーリハビリテーション	1	142	70	1,186

○事務経費　416千円
事業に要した事務経費

「成果」
介護認定になる恐れのある高齢者を基本チェックリスト、生活機能検査等により早期に発見し、パワーリハビリを実施することで状態の悪化を防止できた。
「課題」
パワーリハビリの受け入れ人数が年間限られた者となっている。また、新規者が少なく、同じ対象者となりがちであるので、新規者の開拓と普及啓発が必要である。

款	3　地域支援事業費	項	1　介護予防事業費	最終予算額	決　算　額
		目	2　介護予防一般高齢者施策事業費	23,011千円	22,641千円
担当課決算額				23,011千円	22,641千円

すべての第1号被保険者を対象とする事業で、介護予防に向けた事業を実施した。

○琴浦体操の創作と普及啓発　48千円
20年度は座ったバージョン、21年度は立ったバージョンの介護予防体操を創作した。町内関係機関などから召集した琴浦体操実行委員会を開催し、内容を検討、琴浦町歌「輝く未来」にあわせ、ゆっくりとした動作で筋力やバランス力を向上させる内容の体操を創作した。
体操創作後、DVDや説明資料を作成し、高齢者が集まる機会に普及啓発を行った。

○介護予防フェスティバル　6千円
高齢化率が30％を超え、高齢者を要介護状態にしない「介護予防」の取組が重要であるため、町の介護予防事業に取り組み、成果を挙げている実例を体験者自らが発表する。琴浦体操を披露するなどの内容で、介護予防意識の啓発を目的としたイベントを開催した。
11月14日開催　101名参加

○あったか琴浦♡徘徊あんしんネット　～ことうら徘徊模擬訓練in赤碕～　8千円
認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指し、徘徊模擬訓練を赤碕地区で実施。医療機関、警察、消防、介護保険事業所、町内各組織、赤碕地区住民、赤碕小学校児童が参加、認知症の高齢者が行方不明との連絡を受け、地域を捜索する。
1月28日実施　当日訓練参加者：136名　実施状況については認知症フォーラムにて報告した。

「成果」
　介護予防フェスティバルと琴浦体操の普及により、介護予防意識が高まった。
「課題」
　町民自らが健康への意識をもち、介護予防への自助努力が必要である。

○認知症予防早期健診「ひらめきはつらつ教室」　190千円
　認知症予防のための講話、認知症サポータ養成講座とし、参加者をサポータとして養成。参加者にタッチパネルによる物忘れの検査を行い、認知症の早期発見に努めた。

○もの忘れ相談　102千円
　認知症専門医（鳥取大学　浦上教授）が認知症に関する相談に応じた。6回／年

○介護予防対策事業　17，427千円
　脳の前頭前野に働きかける音読、計算などを取り入れた教室に参加し、生きがいと社会参加促進で認知症を予防した。
　実施個所：17会場　参加実人数：215名　参加延べ人数：7，773名

「成果」
　認知症の早期発見、啓発、その後の軽度認知障害の疑われる者への予防教室により重度化予防ができた。
「課題」
　町民の認知症に対する偏見意識は依然強いので、今後、益々認知症の普及啓発が重要である。

○一般高齢者施策　パワーリハ事業　56千円
　軽度の生活機能の低下が認められる高齢者に対し、早期にパワーリハビリテーションを実施することにより、動作性・体力を改善し、活動的な生活が継続されることを目的とした。
　実人数　14名　延べ111名参加

○温水を利用した介護予防事業　575千円
　温水を利用した歩行訓練や体操等を実施することにより動作性・体力を改善し、活動的な生活が継続されることにより介護予防を図ることを目的とした。
　実人数　70名　延べ718名参加

○高齢者サークル活動支援事業　1，372千円
　気の会う仲間や、同じ趣味の仲間で活動するサークルに支援し、元気な高齢者がなるべく要介護状態にならないようにし、日常生活に不安を感じているメンバーは、状態を悪化させないよう介護予防活動を行った。 支援対象：60サークル

「成果」
　パワーリハ事業、温水を利用した介護予防事業、高齢者サークル活動支援事業に参加することにより、生活機能が維持向上し、社会交流が高まり介護予防ができた。
「課題」
　利用者が固定化する傾向が見られるので、利用者拡大に向けて普及啓発が必要である。

○高齢者栄養講座　ほっとの会　511千円
　高齢者を対象に地域の食生活改善推進員、民生委員と一緒に介護予防の講話をしたり、栄養のある食事作りをする。　延べ621名参加

○人件費　1，982千円
　パート職員　2人

○事務費等　364千円

款	3　地域支援事業費	項	2　包括的支援事業・任意事業費	最終予算額	決　算　額
		目	1　任意事業費	2,747千円	2,292千円
担当課決算額				2,747千円	2,292千円

○　家族介護教室　40千円
　要介護高齢者を在宅で介護している家族の交流や情報交換を図る。

○　家族介護交流事業　17千円
　在宅で介護をしている家族を介護から一時的に解放し、日帰り旅行や湯梨浜町家族会との交流で元気回復を行った。　2月23日開催　14名参加

○　生活管理指導事業 1，398千円
基本的生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど社会適応が困難な高齢者に対し支援指導を行なう。 延べ908人（登録12人）

○家族介護用品購入費助成事業　827千円
　要介護度が高い高齢者を在宅で介護している住民非課税世帯の方に対し、介護用品の購入を助成した。
　申請者16名（助成券1枚2500円、1人上限75千円）

○事務費等　10千円

「成果」
　在宅で認知症の方の介護予防をしている家族の介護負担を軽減し、介護者の元気回復と介護意欲の高揚に役立っている。
「課題」
　家族の集いの参加が限られており、参加人数も少ないため、普及啓発が大切である。

款	3　地域支援事業費	項	2　包括的支援事業・任意事業	最終予算額	決　算　額
		目	2　総合相談事業費	80千円	44千円
担当課決算額				80千円	44千円

○認知症対策委員会　24千円
　琴浦町の認知症対策のため、町内外の関係者とのネットワーク構築・効果的な普及啓発のために意見交換し、認知症予防対策を推進した。2回開催。

○負担金　20千円
介護支援専門員連絡協議会
　介護支援専門員の資質向上、情報交換を目的に2ヶ月に1回開催、事例検討や講演会を開催した。

「成果」
　認知症に関わる各種団体や町内介護支援専門員との連携が深まった。
「課題」
　今後、益々の連携により予防意識の高揚に努める必要がある。

款	4　基金積立金	項	1　基金積立金	最終予算額	決　算　額
		目	1　介護給付費準備基金積立金	201千円	74千円
担当課決算額				201千円	74千円

○介護給付費準備基金積立金　74千円
　介護給付費準備基金積立金（利息のみ）

款	6　諸支出金	項	1　償還金及び還付加算金	最終予算額	決　算　額
		目	1　第1号被保険者保険料還付金	400千円	168千円
担当課決算額				400千円	168千円

○第1号被保険者保険料還付金　168千円
過年度分に係る保険料還付・返納金

款	6　諸支出金	項	1　償還金及び還付加算金	最終予算額	決　算　額
		目	2　償還金	2,346千円	2,344千円
担当課決算額				2,346千円	2,344千円

○償還金　2，344千円

国庫負担金、補助金の平成21年度分精算に伴う返還金　17千円
支払基金交付金の平成21年度分精算に伴う返還金　986千円
県費負担金の平成21年度分精算に伴う返還金　1，341千円

款	6　諸支出金	項	2　繰出金	最終予算額	決　算　額
		目	1　一般会計繰出金	5,159千円	5,157千円
担当課決算額				5,159千円	5,157千円

○一般会計繰出金　5，157千円

給付費等負担金の平成21年度分精算に伴う返還金　1，140千円
地域支援事業負担金の平成21年度分精算に伴う返還金　2，484千円
給与費の平成21年度分精算に伴う返還金　37千円
事務費の平成21年度分精算に伴う返還金　1，496千円

款	2　総務費	項	8　地域活性化・経済危機対策費	最終予算額	決　算　額
		目	1　地域活性化・経済危機対策費	35,524千円	34,815千円
担当課決算額				35,524千円	34,815千円

○経済危機対策事業(町道及び公園整備事業)　34,815千円(繰越明許)
　工事請負費　34,815千円
　・町道大法杉下線道路拡幅工事　16,905千円
　・町道出上16号・22号線道路改良工事　17,910千円

「成果」
　経済対策の趣旨に沿い、住民生活の充実に資するため町道の環境整備を行いました。

款	2　総務費	項	9　きめ細かな臨時交付金事業	最終予算額	決　算　額
		目	1　きめ細かな臨時交付金事業	180,089千円	174,304千円
担当課決算額				56,263千円	55,624千円

○きめ細やかな町道環境整備事業　26,534千円　(繰越明許)
　需用費(修繕料)　5,000千円
　・安全施設改修(カーブミラー、区画線等)　町道街路逢東下伊勢線　外6件
　・横断溝、側溝、路肩補修　町道別所宮木線　外5件
　委託料(大法堤橋修繕設計業務)　1,040千円
　工事請負費　20,495千円
　・町道丸尾国道線舗装修繕工事　3,535千円
　・町道浦安駅前線舗装修繕工事(その2)　1,793千円
　・町道立子大熊線舗装修繕工事　1,750千円
　・町道光部落3号線路肩修繕工事　3,553千円
　・町道三軒屋線路肩修繕工事　776千円
　・町道立子大熊線舗装修繕工事　2,797千円
　・町道美好田越線路肩修繕工事　2,136千円
　・大法堤橋修繕工事　2,899千円
　・町道光部落3号線路肩修繕工事(2工区)　586千円
　・町道別所宮木線法面修繕工事　331千円
　・町道大成開拓二号線外側溝修繕工事　339千円

○きめ細やかな町営住宅改修事業　3,989千円　(繰越明許)
　需用費(修繕料)　3,989千円
　・町営住宅クロス張替え、建具修繕、浴室修繕等　下伊勢第2団地　外23件

○きめ細やかな都市公園芝生化事業　4,145千円　(繰越明許)
　工事請負費(きらり公園芝生化整備工事)　4,145千円

○きめ細やかな除雪車庫整備事業　20,955千円　(繰越明許)
　役務費(除雪車格納庫新築工事確認申請手数料及び完了検査手数料)　30千円
　委託料(除雪車格納庫新築工事設計、監理委託)　1,628千円
　工事請負費(除雪車格納庫新築工事)　19,298千円

「成果」
　経済対策の趣旨に沿い、住民生活の安心確保と充実に資するため、町道の環境整備、町営住宅の管理等を行いました。

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	6　緊急雇用創出費	7,458千円	7,106千円
担当課決算額				7,458千円	7,106千円

○緊急雇用創出事業（建設課）　7,106千円
賃金　7,106千円
・作業員　4人
需用費（消耗品費622千円、燃料費366千円）　988千円
役務費（除雪車格納庫新築工事確認申請手数料及び完了検査手数料）　12千円
使用量及び賃借料（機械借上料）　85千円

「成果」
臨時職員（作業員）を雇用し、町道の除草、法面伐採、側溝整備等を実施しました。

款	7　土木費	項	1　土木管理費	最終予算額	決　算　額
		目	1　土木総務費	28,129千円	22,068千円
担当課決算額				28,129千円	22,068千円

○人件費　16,521千円
・一般職　2名

○土木総務事業　4,047千円
旅費　1千円
需用費（消耗品費30千円、燃料費17千円、修繕料37千円）　84千円
・安全施設改修（カーブミラー、区画線等）　町道街路逢東下伊勢線　外6件
役務費　125千円
・車検手数料22千円、自動車保険料103千円）
負担金、補助及び交付金　3,822千円
・古長急傾斜地崩壊対策事業負担金　2,370千円
・公文急傾斜地崩壊対策事業負担金　575千円
・朝日町急傾斜地崩壊対策事業負担金　492千円
・山陰自動車道建設促進期成会負担金　外9件　295千円
・佐崎河川公園整備事業補助金　90千円
公課費（自動車重量税　2台）　15千円

○高規格道路開通式典事業　1,500千円
・山陰道東伯中山道路開通記念イベント実行委員会

「成果」
町民の生命、財産を守るため、急傾斜地崩壊対策事業の推進と、各種加入の協議会の事業推進を図りました。とりわけ、山陰道東伯中山道路が開通し、開通記念イベントを行いました。

款	7　土木費	項	1　土木管理費	最終予算額	決　算　額
		目	1　土木総務費	4,446千円	3,247千円
担当課決算額				4,446千円	3,247千円

○土木総務事業（繰越明許）　3,247千円
　負担金、補助及び交付金　3,247千円
　・尾張急傾斜地崩壊対策事業負担金　1,403千円
　・朝日町急傾斜地崩壊対策事業負担金　423千円
　・公文急傾斜地崩壊対策事業負担金　1,421千円

「成果」
　町民の生命、財産を守るため、急傾斜地崩壊対策事業の推進を図りました。

款	7　土木費	項	2　道路橋梁費	最終予算額	決　算　額
		目	1　道路維持費	25,405千円	23,933千円
担当課決算額				25,405千円	23,933千円

○道路維持管理事業　23,908千円
　賃金（作業員）　367千円
　・舗装補修、災害倒木処理、赤碕金屋整備等
　需用費　9,698千円
　（消耗品費176千円、燃料費84千円、光熱水費3,496千円、修繕料5,942千円）
　・街路灯電気代　547基
　・街路灯修繕、車両修繕、区画線修繕、側溝修繕等
　役務費　176千円
　・車検手数料77千円、自動車保険料99千円）
　委託料（地籍基準点復元業務、道路台帳作成業務）　1,733千円
　使用料及び賃借料（道路補修、大法橋修繕機械借上等）　734千円
　工事請負費　8,900千円
　・町道倉坂市内線道路災害復旧工事　389千円
　・東伯中東排水路嵩上げコンクリート工事　732千円
　・町道志古谷線道路災害復旧工事　930千円
　・町道笠見小学校線道路災害復旧工事　1,542千円
　・東伯中学校プール排水路設置工事　3,481千円
　・街路灯取替工事（1工区）LED　920千円
　・街路灯取替工事（2工区）LED　906千円
　原材料費（生コン、レミファルト、側溝用蓋等）　1,998千円
　備品購入費（赤白コーン、コーンベッド）　47千円
　補償、補填及び賠償金（水道移転補償）　200千円
　公課費（自動車重量税　2台）　55千円

○長寿命化修繕計画策定事業　25千円
　報償費（橋梁長寿命化に係る鳥取大学への意見聴取）　25千円

「成果」
　町道の維持管理、補修、道路改良を行い、安全確保と交通の利便を図りました。

款	7　土木費	項	2　道路橋梁費	最終予算額	決　算　額
		目	2　道路新設改良費	694,431千円	274,742千円
担当課決算額				694,431千円	274,742千円

○人件費　18,832千円
・一般職　3名

○町道等改良整備事業　185,867千円
賃金(臨時職員　1名)　1,527千円
旅費　4千円
需用費(消耗品費497千円、燃料費300千円)　797千円
・安全施設改修(カーブミラー、区画線等)　町道街路逢束下伊勢線　外6件
役務費　850千円
・通信運搬費(電話料、郵便料)　171千円
・鑑定料(桜ヶ丘大山線、赤碕駅南線工事用地取得に伴う不動産鑑定料)　679千円
委託料　7,746千円
・町道山川部落2号線道路改良工事測量設計業務　3,336千円
・町道赤碕駅南線県道交差点改良測量設計委託料　4,410千円
使用料及び賃借料(土木積算システム、パフォーマンスチャージ料)　700千円
工事請負費　114,471千円
・町道梅田選果場線舗装修繕工事(1工区)　24,503千円
・町道保洗川線道路改良工事　7,807千円
・町道浦安駅前線道路改良工事(1工区)　15,525千円
・町道軽銀一号線道路改良工事　2,867千円
・町道高野線道路改良工事(3工区)　13,654千円
・町道桜ヶ丘大山線道路改良工事　2,252千円
・町道金屋市内線道路改良工事　6,370千円
・町道高野線道路改良工事(2－2工区)　999千円
・町道浦安市内線道路改良工事(2工区)　8,610千円
・町道高野線道路改良工事(1―2工区)　453千円
・琴浦町街路灯新設工事　741千円
・町道坂ノ上部落線道路改良工事(2工区)　27,373千円
・町道梅田選果場線舗装修繕工事(3工区)　3,317千円
公有財産購入費　56,859千円
・町道桜ヶ丘大山線道路改良工事に伴う用地購入　1,278千円
・町道赤碕駅南線道路新設工事に伴う用地購入　55,581千円
負担金、補助及び交付金(街路灯新設事業補助金　9件)　100千円
補償、補填及び賠償金　2,813千円
・町道桜ヶ丘大山線道路改良工事に伴う物件移転　1,395千円
・町道坂ノ上部落線道路改良工事(2工区)電柱移転　127千円
・町道赤碕駅南線道路新設工事に伴う物件移転等　1,291千円

○高規格道路活性化施設(物産館)建設事業　70,043千円
需用費(消耗品費)　101千円
役務費　410千円
・郵便料50千円、土地収用法広告料202千円、土地収用法印紙代158千円
委託料　19,007千円
・琴浦パーキング活性化施設敷地造成工事測量設計業務　6,322千円
・(仮称)琴浦地域活性化施設建設工事実施設計・監理委託業務　12,685千円
使用料及び賃借料　90千円
工事請負費　33,741千円
・琴浦パーキング活性化施設農水パイプ布設替工事　8,287千円
・琴浦パーキング活性化施設下水道布設工事　2,624千円
・(仮称)琴浦地域活性化施設敷地造成工事　14,610千円
・琴浦パーキング活性化施設上水道布設工事　2,640千円
・琴浦パーキング活性化施設舗装工事　5,580千円
公有財産購入費　16,694千円
・琴浦パーキング活性化施設用地代(4名)

「成果」
町道及び県道の改良整備事業を推進し、町民の安全と利便性の向上に努めました。
また、山陰道の開通に伴い、地域活性化を図るため物産館の建設を推進します。

款	7　土木費	項	2　道路橋梁費	最終予算額	決　算　額
		目	2　道路新設改良費	127,711千円	125,431千円
担当課決算額				127,711千円	125,431千円

○町道等改良整備事業　125,431千円（繰越明許）
委託料　21,075千円
・高松坂橋橋梁修繕設計業務委託料　3,045千円
・町道赤碕駅南線道路新設工事測量設計委託　18,030千円
工事請負費　104,206千円
・町道箆津国主線側溝改修工事　3,694千円
・町道釛上野線舗装改修工事（6－3工区）　7,570千円
・町道浦安市内線道路改良工事　5,077千円
・町道釛上野線舗装改修工事（6－2工区）　11,882千円
・町道高野線道路改良工事（2工区）　23,886千円
・町道坂ノ上部落線道路改良工事（1工区）　14,242千円
・町道高野線道路改良工事（1工区）　16,686千円
・町道宮場馬場線道路改良工事　17,060千円
・高松坂橋橋脚修繕工事　4,109千円
負担金、補助及び交付金（地方特定道路整備事業等に係る市町村負担金）　150千円

「成果」
町道及び県道の改良整備事業を推進し、町民の安全と利便性の向上に努めました。

款	7　土木費	項	2　道路橋梁費	最終予算額	決　算　額
		目	3　除雪対策費	34,231千円	33,699千円
担当課決算額				34,231千円	33,699千円

○除雪対策事業　33,699千円
賃金（雪害倒木処理）　45千円
需用費　7,336千円
・消耗品費（タイヤチェーン、塩化カルシウム等）　1,962千円
・燃料費　963千円
・光熱水費（除雪車庫電気代、水道使用料）　20千円
・修繕料（除雪車修繕料）　4,391千円

役務費　1,810千円
・車検手数料　1,659千円、除雪車庫火災保険料　2千円、自動車保険料　149千円
委託料（除雪業務委託）　9,106千円
使用料及び賃借料（除雪作業車借り上げ）　15,402千円

「成果」
町民の生活道路、交通安全確保のため、12月から3月の冬期間の除雪を実施し、安全と利便を図りました。

款	7　土木費	項	3　河川費	最終予算額	決　算　額
		目	1　河川維持費	200千円	174千円
担当課決算額				200千円	174千円

○河川維持管理事業　　174千円
　　原材料費（生コン、レミファルト等）　　174千円

「成果」
　　河川維持、保全のため原材料支給を行いました。

款	7　土木費	項	4　港湾費	最終予算額	決　算　額
		目	1　港湾建設費	17,164千円	16,034千円
担当課決算額				17,164千円	16,034千円

○港湾建設事業　　16,034千円
　　賃金（ふるさと海岸公園清掃賃金）　　150千円
　　需用費（消耗品費7千円、光熱水費14千円、）　　21千円
　　役務費（ふるさと公園トイレ火災保険料7千円、トイレ下水道使用料25千円）　　32千円
　　負担金、補助及び交付金　　15,831千円
　　・ 全国海岸協会会員負担金　　30千円
　　・ 鳥取県港湾、漁港協会負担金　　125千円
　　・ 港湾改築事業市町村負担金　　15,676千円

「成果」
　　ふるさと海岸後援を維持し、利用者の利便を図りました。また、赤碕新港、臨港道整備し、漁業者の安全と漁業の振興を図りました。

款	7　土木費	項	5　都市計画費	最終予算額	決　算　額
		目	1　都市計画総務費	4,246千円	4,203千円
担当課決算額				4,246千円	4,203千円

○一般管理費（都市計画書籍購入）　　3千円

○アスベスト緊急撤去支援事業　　4,200千円
　　負担金、補助及び交付金　　4,200千円
　　・ 東伯自動車工業（株）補助金　　4,200千円

「成果」
　　健康被害の防止及び生活環境の保全を図りました。

款	7　土木費	項	5　都市計画費	最終予算額	決　算　額
		目	2　公園費	3,256千円	3,152千円
担当課決算額				3,256千円	3,152千円

○小公園管理事業　　3,152千円
　　需用費（消耗品費145千円、光熱水費395千円、修繕料1,129千円）　　1,669千円
　　・ 修繕料（ポート赤碕滑り台ボルト修繕、花見公園杉丸太杭、荒神公園階段修繕等）
　　役務費　　287千円
　　・ 手数料（ポート赤碕遊具劣化点検、いなり公園浄化槽管理料及び点検）　　227千円
　　・ 高松公園花の家火災保険料　　36千円

・ポート赤碕遊具対人保険料　24千円
委託料(公園施設清掃管理委託)　930千円
使用料及び賃借料(公園下水道使用料101千円、機械借り上げ料20千円)　121千円
負担金、補助及び交付金(いない公園下水道受益者負担金)　145千円

「成果」
小公園の維持管理を行い、憩いの場所提供を行いました。(徳万公園、いない公園、 八橋児童公園、逢束ふれあい広場、荒神公園、ポート赤碕ふれあい広場、きらり公園等)

款	7 土木費	項	6 住宅費	最終予算額	決算額
		目	1 住宅管理費	43,941千円	43,604千円
担当課決算額				43,941千円	43,604千円

○人件費　4,147千円
・一般職　1名

○住宅管理事業　15,815千円
需用費(消耗品費141千円、光熱水費783千円、修繕料8,926千円)　9,850千円
役務費(通信運搬費30千円、手数料1,538千円、火災保険料1,583千円)　3,151千円
・手数料(一里松団地水道個別検針化に伴う加入金、浄化槽点検等)
・火災保険料(鳥取県町村会)
委託料(とうはくハイツエレベーター保守管理、消防設備点検等)　929千円
負担金、補助及び交付金(下水道受益者負担金)　1,885千円

○雇用促進住宅管理事業　23,642千円
需用費(消耗品費15千円、光熱水費600千円、修繕料2,111千円)　2,726千円
役務費(手数料84千円、火災保険料117千円)　201千円
委託料(消防設備機器点検)　26千円
工事請負費(コーポラスことうら網戸設置、張替え)　3,558千円
補償、補填及び賠償金(独立行政法人 雇用・能力開発機構)　3,222千円
積立金(コーポラスことうら基金積立金)　13,909千円

「成果」
一般住宅369戸、改良住宅30戸、特公賃住宅28戸、町民住宅1戸、管理委託を受けている県営住宅34戸の管理を行い、居住者に対し安心・安全な住宅供給を行いました。

款	7 土木費	項	6 住宅費	最終予算額	決算額
		目	2 住宅建設費	131,929千円	120,886千円
担当課決算額				131,929千円	120,886千円

○人件費　8,068千円
・一般職　1名

○公営住宅等整備事業　112,818千円
賃金(臨時職員)　1,666千円
需用費(消耗品費787千円、燃料費70千円)　857千円
役務費　1,028千円
・通信運搬費(電話料、郵便料)　946千円
・手数料(八橋団地建築確認申請、完了検査申請)　81千円
委託料　3,933千円
・八幡団地、八橋団地設計及び監理委託業務等

使用料及び賃借料(公用車リース)　279千円
工事請負費　97,913千円
・町営住宅八橋団地解体除却(2期)工事　4,935千円
・町営住宅八橋団地造成(2期)工事　6,950千円
・町営住宅八幡団地改修工事　35,550千円
・公共下水道整備に伴う排水管接続工事(その1)　8,032千円
・町営住宅八橋団地新築(2期)工事　37,187千円
・公共下水道整備に伴う排水管接続工事(その2)　3,820千円
・町営住宅デジタル放送受信対策工事　1,439千円
負担金、補助及び交付金(きらり、槻下団地定住促進奨励金　13件)　5,100千円
補償、補填及び賠償金(町営住宅改修に伴う仮移転料　9件　外)　2,043千円

「成果」
町営受託等の建替え新築、改修整備を行い、安心・安全な住宅を供給しました。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	最終予算額	決　算　額
		目	4　環境衛生費	20,525千円	20,094千円
担当課決算額				773千円	773千円

○合併処理浄化槽設置整備事業　　773千円

生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資するため下水道事業・農業集落排水事業でできない箇所を合併処理浄化槽設置整備事業で補助しました。

補助対象限度額	5人槽　617千円　7人槽　773千円　10人槽　1,047千円
補助内訳	個人負担　30%　国　約13%　県　約23%　町　約34%
平成22年度実績	7人槽　1件

款	4　衛生費	項	3　上水道費	最終予算額	決　算　額
		目	1　上水道費	36,204千円	2,204千円
担当課決算額				36,204千円	2,204千円

○水道事業会計繰出金　　2,204千円

工場誘致に伴う町道高野線（旧赤碕町）上水道配管分を水道事業会計に助成しました。

款	4　衛生費	項	3　上水道費	最終予算額	決　算　額
		目	1　上水道費 （繰越明許）	15,000千円	15,000千円
担当課決算額				15,000千円	15,000千円

○水道施設中央監視設備事業繰出金　繰越明許　　15,000千円

水道中央監視設備事業を平成21年から平成22年度に繰り越し,完了したことにより水道事業会計に繰出しました。

款	5　農林水産業費	項	1　農業費	最終予算額	決　算　額
		目	7　農業集落排水事業費	212,314千円	212,314千円
担当課決算額				212,314千円	212,314千円

○農業集落排水事業推進基金積立金　　15,341千円

農業用水域の水質保全及び農村生活の環境改善を図るため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水・汚泥を処理する施設等の整備を推進するために借り入れた起債の償還に充てるための基金に積立しました。

積立金財源	農業集落排水事業推進基金造成事業補助金	9,064千円
	農業集落排水事業推進基金利子	13千円
	事業分担金(事業費の5%充当後の残)	6,264千円

○農業集落排水事業繰出金　　196，973千円

農業集落排水施設等の整備事業及び起債の元利償還の経費の一部を一般会計より繰出ししました。

款	7　土木費	項	5　都市計画費	最終予算額	決　算　額
		目	3　公共下水道事業費	385,881千円	385,781千円
担当課決算額				385,881千円	385,781千円

○下水道事業推進基金積立金　　22,029千円

生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、し尿、生活雑排水等の汚水・汚泥の処理をする施設等整備事業を推進するため基金に積立てました。

積立金財源	公共下水道推進基金造成事業費補助金	2,088千円
	下水道事業推進基金利子	11千円
	受益者負担金(建設事業費の5%充当後の残)	19,930千円

○公共下水道事業繰出金　　363,752千円

公共下水道施設等の整備事業及び起債の元利償還の経費の一部305,852千円及び地域活力基盤創造交付金57,900千円を一般会計より繰出しました。

平成22年度の決算は、最終予算額272,994千円に対し、歳入総額275,080千円、歳出総額271,420千円で実質収支額3,660千円でした。

款	1　事業費	項	1　処理施設費	最終予算額	決　算　額
		目	1　施設整備事業費	57,101千円	56,531千円
担当課決算額				57,101千円	56,531千円

○農業集落排水施設維持管理事業　　33,900千円

農業用水域の水質保全及び農村生活環境の改善を図るため整備された農業集落排水処理施設(9箇所)・ポンプ場(40箇所)の維持管理を行うために要した経費です。

倉坂(H5.12供用開始)	伊勢崎(H6.11供用開始)	川東(H7.12供用開始)
古布庄東(H10.4供用開始)	上郷(H11.4供用開始)	古布庄北(H12.4供用開始)
古布庄南(H14.4供用開始)	山川木地(H17.6供用開始)	以西地区(H19.4供用開始)

平成23年3月31日現在

9地区の行政区別人口	4,063人	供用開始区域人口	4,063人
接続状況	3,327人	接続率	81.9%

内訳は処理施設・ポンプ場の保守点検委託料及び消毒剤等消耗品、電気水道代、浄化槽清掃、汚泥処理などの維持管理料です。

成果と課題

平成22年度末で接続率は81.9%となっており、接続率向上に向け推進を図る。

○農業集落排水整備事業　　6,507千円

農業集落排水分担金を基金に積立るための繰出をしました。

・受益者分担金前納報償金　　220千円
・一般会計繰出金　　6,264千円
・土地改良連合会負担金他　　23千円

○低コスト農業集落排水施設更新支援事業　　16，124千円

農業集落排水施設の長寿命化による維持管理費を低減させるため施設整備状況(構造物の環境や使用状況等)の調査・施設の劣化度合いの測定原因究明のための調査に要した施設機能調査業務委託料と事務費です。

款	1　事業費	項	1　処理施設費	最終予算額	決　算　額
		目	1　処理整備事業費(繰越明許)	11,730千円	10,828千円
担当課決算額				11,730千円	10,828千円

○農業集落排水事業　繰越明許　10,828千円

以西処理区域の農業集落排水工事の平成21年度から繰越事業を平成22年度完了しました。集排以西工区舗装復旧(21－5工区)工事他2件、設計管理委託、事務費等です。

款	2　公債費	項	1　公債費	最終予算額	決　算　額
		目	1　元金	132,174千円	132,174千円
担当課決算額				132,174千円	132,174千円

○農業集落排水施設維持管理　　132,174千円
　農業用水域の水質保全及び農村の生活環境改善を図るため、処理施設・管路工事整備に伴う財源として起債を充当してきた償還元金です。

財政融資資金償還金　　84,032千円
地方公共団体金融機構償還金他　　48,142千円

款	2　公債費	項	1　公債費	最終予算額	決　算　額
		目	2　利子	71,989千円	71,887千円
担当課決算額				71,989千円	71,887千円

○農業集落排水施設維持管理　　71,887千円
　農業用水域の水質保全及び農村の生活環境改善を図るため、処理施設・管路工事整備に伴う財源として起債を充当してきた償還利子です。

財政融資資金償還利子　　45,309千円
地方公共団体金融機構償還利子他　　26,578千円

平成22年度の決算は、最終予算額1,093,555千円に対し、歳入総額1,080,014千円歳出総額1,067,907千円で翌年度繰越明許額1,440千円で実質収支額10,667千円です。

款	1　下水道費	項	1　下水道費	最終予算額	決　算　額
		目	1　下水道整備費	725,151千円	702,168千円
担当課決算額				725,151千円	702,168千円

○特定環境保全事業　336,820千円

赤碕処理区域で、管路施設工事（亀崎町、南荒神町、三軒屋、東三軒屋、港町、向原、湯坂、出上）と、それに伴う設計委託業務、水道管移転補償等を行いました。

人件費　一般職4名　36,271千円

主なものとして、特環公共下水道工事設計業務委託料他　34,869千円

特環赤碕地区（22-1～4工区）向原地区(22－1～2工区)湯坂地区(22－1～4工区）出上地区(22－1～2工区)工事、舗装赤碕地区（22-工区）湯坂工区(22－1～2工区）工事，赤碕(港町・三軒屋）マンホールポンプ工事　241,694千円

水道管移転外補償費　18,576千円

面積　計画 298ha　認可269ha　整備済　190.7ha	
整備率　平成22年度まで計画に対して64.0％	

成果と課題

汚水等を処理する施設等を整備し、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図った。平成22年度末現在の整備率は、64.0％となっており、今後を平成32年度の完成に向け未普及地域の解消等を行う。

○公共下水道事業　365,348千円

東伯処理区域で、管路施設工事（浦安、下伊勢、八橋、三保、上伊勢）それに伴う設計委託業務、水道管移転補償等を行いました。

人件費　一般職4名　29,208千円

主なものとして、下水道詳細設計業務委託料他　27,389千円

公共八橋地区(22－1～7工区）浦安地区(22－1～3工区)上伊勢地区（22－1～3工区）下伊勢地区(22－1～3工区）三保地区(22－1～5工区）保地区(22－1工区)工事、舗装復旧(22－1～2工区)工事、八橋ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ工事　277,379千円

水道管移転補償費　10,280千円

面積　計画　446ha　認可　419ha　整備済　217.4ha	
整備率　平成22年度まで計画に対して48.7％	

成果と課題

汚水等を処理する施設等を整備し、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図った。平成22年度末現在の整備率は、48.7％となっており、今後を平成32年度の完成に向け未普及地域の解消等を行う。

款	1　下水道費	項	1　下水道費	最終予算額	決　算　額
		目	1　下水道整備費 （繰越明許）	8,940千円	8,929千円
担当課決算額				8,940千円	8,929千円

○特定環境保全事業　繰越明許　2,212千円
赤碕処理区域の公共下水道工事の平成21年度からの繰越事業を平成22年度完了しました。
（特環出上地区（21－2工区）舗装工事費、事務費等）

○公共下水道事業　繰越明許　6,717千円
東伯処理区域の公共下水道工事の平成21年度からの繰越事業を平成22年度完了しました。
（公共下伊勢地区（21－1）工事費、事務費等）

款	1　下水道費	項	1　下水道費	最終予算額	決　算　額
		目	2　下水道維持管理費	60,085千円	59,203千円
担当課決算額				60,085千円	59,203千円

○東伯処理区　　33,100千円
東伯浄化センター及びマンホールポンプ等の維持管理を行うために要した経費です。
供用開始地区　　逢束、徳万、保、下伊勢一部、浦安一部、八橋一部、丸尾
上伊勢、三保一部
供用開始区域人口　5,383人　接続人口　3,284人　　接続率　61.0％
東伯浄化センターの消毒剤等消耗品、電気水道代、汚泥収集運搬処分、維持管理委託料等

成果と課題
東伯処理区では、接続人口は昨年より225人増えたが、接続率が61.0％と低い状況である。

○赤碕処理区　　26,103千円
赤碕浄化センター及び中継ポンプ場、マンホールポンプ等の維持管理を行うために要した経費で
供用開始地区
箆津、坂の上、湯坂、下市、地蔵町、西地蔵町、駅前通り、大山町、八幡町、荒神町、南荒神町、桜ヶ丘、東桜ヶ丘、花見町、きらり町、上野、扇町、塩屋町、東町、東山の一部、西仲町、仲之町の一部、西町、本町、三軒屋、東三軒屋、港町、亀崎町の一部
供用開始区域人口　4,257人　接続人口　2,659人　　接続率　62.5％

赤碕浄化センターの消毒剤等消耗品、電気水道代、汚泥収集運搬処分、維持管理委託料等

成果と課題
赤碕処理区では、接続人口は昨年より187人増えたが、接続率が62.5％と低い状況である。

款	1　下水道費	項	1　下水道費	最終予算額	決　算　額
		目	2　下水道管理維持費（繰越明許）	3,675千円	2,205千円
担当課決算額				3,675千円	2,205千円

○東伯処理区　繰越明許　2,205千円
東伯浄化センター曝気機分解修理の平成21年度からの繰越事業を平成22年度完了しました。

款	2　公債費	項	1　公債費	最終予算額	決　算　額
		目	1　元金	179,449千円	179,447千円
担当課決算額				179,449千円	179,447千円

○　事業債償還元金　179,447千円
公共下水道事業整備に伴う財源として、起債を充当することにより、世代間の均衡を保つためのもので、その長期債の償還元金です。
財政融資資金貸付償還金　47,786千円　簡易生命保険資金償還金　39,192千円
地方公共団体金融機構償還金　92,469千円

款	2　公債費	項	1　公債費	最終予算額	決　算　額
		目	2　利子	116,255千円	115,955千円
担当課決算額				116,255千円	115,955千円

○　事業債償還利子　115,955千円
公共下水道事業整備に伴う財源として、起債を充当することにより、世代間の均衡を保つためのもので、その長期債の償還利子です。
財政融資資金貸付償還利子　35,102千円　簡易生命保険資金償還利子　26,646千円
地方公共団体金融機構償還利子　54,207千円

	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	5　会計管理費	1,467千円	1,397千円
担当課決算額				1,467千円	1,397千円

O 会計管理事務事業　1,397千円
　　出納事務を行いました。

＊　需用費　　303千円　　消耗品費・印刷製本費（口座振替依頼書・各会計決算書）

＊　役務費　　1,094千円　　通信運搬費・手数料（指定金事務取扱手数料）

款	5　農林水産業費	項	1　農業費	最終予算額	決　算　額
		目	1　農業委員会費	42，981千円	42，621千円
担当課決算額				42，981千円	42，621千円

○人件費　　一般職2人　　16,708千円

○農業委員会組織関係　　18，954千円

農業委員会に関する法律等の規定に基づき、農地法・農業経営基盤強化促進法などの法令に関する業務、農業関連事項についての建議・要望等を行いました。
また、農業委員会委員選挙人名簿登載申請に対する資格審査、農家台帳整備等を行いました。

・農業委員会会議等の開催状況
定例委員会　12回、　臨時委員会　1回(選挙人名簿登載申請及び審査業務)
農地委員会　3回、農政委員会　2回、農業委員会だより編集委員会2回等を開催
町議会建設常任委員会との検討会　2回、農地パトロール　2回

農地法第３条処理状況　　(単位:件・アール)

区分			処理件数	許可面積		
				田	畑	計
所有権移転	自作地	売買	45	113	172	285
		贈与	39	294	166	460
使用貸借権設定			61	249	559	808
合　計			145	656	897	1,553

農地法第４・５条処理状況　　(単位:件・アール)

区分	件数	許可面積		
		田	畑	計
４条許可	11	7	77	84
５条許可	14	6	56	62
合　計	25	13	133	146

利用権設定状況

区分		件数	田	畑	計
農用地利用集積計画	賃貸借権設定	641	7,824	2,915	10,739
	使用貸借権設定	302	3,232	502	3,734
	所有権移転	81	639	459	1,098
	合計	1,024	11,695	3,876	15,571

○国有農地対価徴収　　22千円
　国有農地貸付者の貸付料徴収業務及び国有農地(7箇所8筆)の現地確認を行いました。

・売渡し　　1件

○農地保有合理化促進事業　126千円
　鳥取県農業農村担い手育成機構を仲介とした農地の売買等の調整を行い、町内担い手農家への農地利用集積を効率的に推進しました。

・農地売買　　16 件　　527アール

○農業者年金業務　　700千円
　農業者年金新制度加入促進、旧制度年金受給者及び新制度被保険者等に関する事務処理及び関連啓発活動を行いました。

・受給者　423人（うちH22. 受給開始者　1人）
・被保険者・待機者　52人(うち平成22年度加入者　3名)

○規模拡大農業者支援事業　5, 696千円
　認定農業者への農地賃貸借に助成金(8, 000円/10a)を交付し、担い手農家の経営規模拡大を支援し経営の安定を図りました。

・交付経営体数　　55 経営体
・対象農地面積　　71.1 ha
・事務費　　8千円

○農家担い手結婚対策事業　415千円
　農業担い手確保対策の一環として、町内の独身農業後継者と独身女性等を対象とした交流の場を設定し、農業後継者の結婚活動機会の支援を行いました。

・実行委員会　4回
・参加者　男性　14人　　女性　14人

○農家相談
　毎月第1月曜日(12月～2月は第3月曜日も開設)午前中に開設し、農地の売買、貸し借りをはじめとした農地の問題など、農業全般について農業委員が相談に応じました。
・相談日開設日数　15日　　・農業委員数　延30人
・相談件数　27件

款	2　総務費	項	9　地域活性化・きめ細かな臨時交付金	最終予算額	決　算　額
		目	1　地域活性化・きめ細かな臨時交付金	千円	千円
担当課決算額				11,595千円	11,074千円

○きめ細かな臨時交付金事業　11,074千円

・安田公民館玄関の自動ドアの修繕を行いました。
【需用費】
安田公民館環境整備事業　　325千円

・上郷・下郷地区公民館女子トイレの和式トイレを洋式トイレに各1箇所改修しました。
【工事請負費】
公民館改修事業　　599千円

・老朽化した上郷公民館の外壁塗装を行いました。
【工事請負費】
上郷公民館外壁改修事業　　7,875千円

・老朽化した以西公民館の階段・ベランダ手摺・階段踊り場の修繕を行いました。
【工事請負費】
以西公民館環境整備事業　　808千円

・老朽化した浄化槽エア配管替工事・ホール北側トイレの和式トイレを男女とも1箇所洋式トイレに改修しました。
【需用費】
カウベルホール浄化槽配管修繕工事　　262千円
【工事請負費】
カウベルホールトイレ等改修工事　　1,205千円

「成果」 社会教育施設の利便性向上及び施設の維持機能向上が図られました。
「課題」 施設の老朽化に伴い維持管理費の確保が難しくなっています。

款	9 教育費	項	5 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	1 社会教育総務費	55,294千円	54,920千円
担当課決算額				55,294千円	54,920千円

○人件費　45,878千円
　一般職　7人

○男女共同参画推進事業　321千円
・男女共同参画関係啓発活動　129千円
男女共同参画社会の実現に向けて、各種啓発活動を展開しました。
琴浦町男女共同参画プランダイジェスト版作成・全戸配布
男女共同参画講座開催
6月16日　できる！みんなでつくる『未来に続く』自治会　参加者　47名
12月1日・13日　私のカラダと私の選択　参加者　62名（2日計）

・琴浦町男女共同参画推進会議　130千円
男女共同参画社会の実現に向けて、研修会開催等の会が行う活動に補助を行いました。
主な事業
4月16日　琴浦町男女共同参画推進会議総会
8月27日　琴浦町男女共同参画フォーラム開催
12月9日　「風と大地と梨の木と」上映会

・日本女性会議等研修機会への職員派遣　35千円

・男女共同参画審議会　1回　委員15人　27千円

「成果」 新たな地域・内容の啓発を行う事ができました。また、全町へプラン広報も実施できました。

「課題」 男女共同参画については、まだまだ啓発が十分とは言えない現状があり、今後も様々な機会を捉えて啓発推進を図る必要があります。

○社会教育振興　3,536千円
生涯学習を総合的に推進し、社会教育団体を育成しました。
社会教育委員会　委員10人　10月14日、3月1日
（生涯にわたる社会教育の推進）
負担金：県社会教育協議会負担金
県社会教育委員連絡協議会負担金
郡社会教育協議会負担金
県子ども会連合負担金
補助金：町連合婦人会
町青年団補助金
PTA連合協議会補助金
文化協会補助金
青少年健全育成協議会補助金

「成果」 社会教育委員の資質向上や、社会教育団体の育成を図ることができました。
「課題」 社会教育への参加者の固定化が見られ、新たな参加者層への推進が課題です。

○女性教育推進事業　332千円

女性団体連絡協議会に女性研修事業を委託、女性のつどいを開催し共通の課題について研修を深め、交流の場とするとともにさらなる社会活動参画を推進しました。

女性のつどい　10月16日（土）　参加者　131人

レディーズスクールについて、昨年度まで長期間継続開催していた講座を完全自主運営化、教室生自身の手による教室運営を支援すると共に、必要課題を中心とした講座を開催し、従来より低い年齢層の参加も得つつ、より幅広い年齢層での学習活動活性化が図れました。

みんなで挑戦！アサーティブ・トレーニング　2回　22人
生ゴミ減量のススメ　1回　14人
心地よい関係を築く　2回　17人

「成果」 レディーズスクールについて、より幅広い年齢層での学習活動活性化を図れました。
「課題」 関係団体構成員・講座参加者の平均年齢上昇に伴い、新たな世代の参加推進をより強力に行っていく必要があります。

○生涯学習センター展示事業　41千円

各種グループの町民作品展では、活動者の発表の場として、また創作意欲の向上を図るとともに新規活動者を増やせるよう芸術文化の振興発展を図りました。

・おしゃべりサロン作品展（4月9日～12日）
・園芸同好会山野草盆栽展（5月22日～24日）
・琴浦合同俳句展（5月22日～28日）
・琴浦　花菖蒲まつり（6月18日～20日）
・寿大学表具コース・竹細工教室合同展（7月30日～8月1日）
・琴浦絵手紙サークル作品展（7月19日～26日）
・中原勇　新作展（12月11日～19日）

「成果」 多くの来場者にむけて芸術に触れる機会を提供できました。
「課題」 新規活動者を増やすため、さらなる出展者数の増加を目指します。

○寿大学　57千円

高齢者が自ら意欲を持って、生きがいを見出せるように各種講座の実施、趣味活動を通じた仲間づくりを図りました。

一般教養コース　年10回
各種専門コース　コースにより週1回～月1回
学級生　318人

「成果」 一般教養コース年間計画のなかに、10秒の愛講演会を組み込み、地域で子育てに取り組む機運を高めることができました。
「課題」 多様化する学習ニーズに対応するために事業内容の充実が必要です。

○青少年育成啓発事業　862千円

少年育成員を設置し、青少年の非行防止・健全育成を図るための活動を行いました。

夜間街頭指導：通年　35回
少年育成員18人

10秒の愛シンポジウムを開催し、発達段階に応じた様々な年代の子育てについて考えました。

2月11日　カウベルホール
参加者数　389人

中学生によるジュニアリーダー養成講座を開催し、地域活動への参加を図りました。

年間10回開催　延べ77人参加

子ども会のリーダー・育成者が集い子ども会活動のあり方について研修を行いました。

3月19日（土）　会場：まなびタウンとうはく
3月21日（月）　会場：赤碕地域コミュニティーセンター
参加者数：子ども 75人、大人 52人

「成果」 ジュニアリーダー養成講座を立ち上げ、中学生の地域活動推進を図ることができました。
「課題」 現在参加者の少ない高校生や青年層の事業参加の呼びかけが必要となります。

○花づくり推進事業　185千円
花いっぱいの魅力ある町づくりを目指し、啓発を行いました。
花作り講座・コンクール実施
講座4回
参加者延べ　74人
コンクール応募　30事例
「成果」 コンクール応募数が増加し、花作り講座参加者により地域の花壇も美しく整備されました。一定の効果を得られたため、22年度で花作り講座終了。
「課題」 継続して機運を高めるためにもコンクールを継続して行う必要があります。

○生活体験学校実施事業　643千円
放課後・週末に地域の方々の参画を得て子ども達の安心・安全な居場所を作りを行いました。
放課後子ども教室　60回
参加者延べ　1,388人
「成果」 居場所数が増え、参加者数も増加しました。
「課題」 開催地域をさらに増やすことが課題となります。

○文化活動事業　1,116千円
町内芸能団体による芸能発表会を開催し、文化芸術の振興と団体間の交流を図りました。
実施日:11月14日(日)
会　場:カウベルホール
出演者 183人、入場者382人

町の文化振興を目的として開催する文化祭。町民の文化・芸術作品の展示会を開催しました。
実施日: 10月30日～11月1日
会　場: 東伯総合体育館
来場者:　2,000人
「成果」 町内文化芸能団体の出演者数及び入場者数は昨年より増加傾向にあり、一層の活動推進を図ることができました。
「課題」 町内の文化芸能団体及び文化団体とも、今後は新たな後継者加入対策を図る必要があります。

○子育てネットワーク支援事業　99千円
○家庭教育支援基盤形成事業214千円
家庭教育講座、乳幼児学級を開催し、子育てについての理解を深めました。
実施回数 13回
参加者人数　延べ 96人
「成果」 10秒の愛の認知度があがり、家庭教育の重要さを啓発できました。
「課題」 講座に参加していない人達に、家庭教育の大切さをどう伝えていくかが課題となります。

○まなびタウンとうはくPC教室実施事業　332千円
情報化時代に対応するため、まなびタウンとうはくを会場にしたパソコン使用法基礎講習を開催し、町民のパソコン技術等の向上を図りました。
実施回数　7講座、9回
参加人数　延べ 62人
「成果」 新講座を含め、7講座を開催し、パソコン技術の向上を図りました。
「課題」 参加者数が減少し、新たなニーズを把握した講座開設が必要となります。

○昔の遊び大会　298千円
昔ながらの遊びの文化伝承を図るとともに、新しい遊び文化の創造を図りました。
巨大紙相撲大会　8月8日
会場:　東伯総合体育館
参加人数　43人
「成果」 紙ずもう大会を開催することにより、伝統文化の伝承と交流を深めることができました。
「課題」 昨年に比べて参加チームが減少傾向にあるため、新たな伝統文化に関する企画が必要と思われます。

○無盡庵管理　194千円
無盡庵の管理を行いました。
「成果」 運営のための利便性の向上を図ることができました。
「課題」 老朽化が著しく、今後は一層の維持管理費が必要と思われます。

○地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業　818千円
スクールガードリーダー 2名
巡回指導　304時間
「成果」 通学路を中心とした子ども達の安全を確保できました。
「課題」 他団体等との連携による地域の見守りの強化が課題です。

款	9　教　育　費	項	5　社会教育費	最終予算額	決　算　額
		目	2　公 民 館 費	42,745千円	42,361千円
担当課決算額				42,745千円	42,361千円

○公民館費　　42,361千円
地域の特色を生かした生涯学習の促進と住民の生活課題、地域課題に即応した学習支援を行いました。また、幅広く公民館活動を展開し、町民の利用促進を図りました。

各公民館の利用状況

区　分	青少年団体		成人団体		女性団体		高齢者団体		その他団体		合　計	
	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数
八橋地区公	245	2,995	79	2,702	198	1,776	70	951	10	429	602	8,853
浦安地区公	19	485	279	3,612	133	991	13	171	35	535	479	5,794
下郷地区公	14	497	81	1,616	27	304	92	1,232	1	70	215	3,719
上郷地区公	12	107	10	96	7	127	55	805	129	1,935	213	3,070
古布庄地区公	39	620	97	1,685	81	671	14	200			231	3,176
赤碕地区公	74	1,688	374	3,063	14	134	121	1,353	10	890	593	7,128
成美地区公	107	1,211	103	1,836	41	348	35	524	103	3,042	389	6,961
安田地区公	8	192	87	1,155	96	1,072	54	756	29	385	274	3,560
以西地区公	164	1,851	10	125	51	439	78	867	63	1,371	366	4,653
	682	9,646	1,120	15,890	648	5,862	532	6,859	380	8,657	3,362	46,914

「成果」 住民の身近な学習拠点として、個人・地域総体の学習・連携の役割を推進しました。
「課題」 より幅広く事業参加をしていただくため、ニーズ把握と地域課題の掘り起こしが必要です。

款	9 教 育 費	項	5 社会教育費	最終予算額	決 算 額
		目	3 文化財保護費	2,887千円	2,718千円
担当課決算額				2,887千円	2,718千円

○町内文化財保護に要した経費　　1,042千円

○町指定等文化財の管理に要した経費　　320千円

○県指定保護文化財河本家住宅写真撮影委託料　　846千円
○県指定保護文化財四天王立像修理事業補助金　　150千円
○無形民俗文化財補助事業　　60千円
　県指定「三本杉の盆踊り」町指定「逢東盆踊り」「以西おどり」を後世に継承保存するため、各保存会に対して補助を行いました。

○文化財建造物公開・活用促進事業補助金　　300千円
　県指定保護文化財河本家住宅の一般公開を実施する河本家保存会に対し補助を行いました。
　一般公開日　4月29日(木)～ 5月 5日(水)　入館者 459人
　11月 3日(水)～11月 7日(日)　入館者 659人

「成果」　・河本家住宅が国の重要文化財に指定、転法輪寺本堂が国の登録文化財に登録されました。
「課題」　・河本家住宅は、公開・活用がされているが、転法輪寺本堂は、活用等がなされていないことから今後、活用について検討する必要がありました。

款	9　教育費	項	5　社会教育費	最終予算額	決　算　額
		目	4　埋蔵文化財発掘調査費	5,882千円	5,812千円
担当課決算額				5,882千円	5,812千円

○町内遺跡発掘調査事業　　2,012千円

県営加勢蛇2期地区畑地帯総合整備事業及び町物産館建設事業に伴い、開発事業と文化財保護との調整を図るため試掘調査を実施しました。

県営加勢蛇2期地区畑地帯総合整備事業　2件（八橋第10遺跡、八橋龍王大山遺跡）

物産館建設事業に伴う試掘調査　　1件（別所在所第2遺跡）

○県営加勢蛇2期地区畑地帯総合整備事業に係る埋蔵文化財発掘調査事業（八橋第11遺跡）3,800千円（事業者負担分 3,230千円　農家負担分 570千円）

竪穴住居跡を中心とした集落跡。（竪穴住居跡、貯蔵穴、落とし穴状遺構など）

「成果」　・試掘調査は、八橋第10遺跡が土坑や溝状遺構を検出した。八橋龍王大山遺跡、別所在所第2遺跡は、遺構を検出していません。
・八橋第11遺跡は、竪穴住居跡、落とし穴状遺構など検出、調査して記録保存を行いました。竪穴住居跡を中心とする集落跡がありました。

「課題」　・八橋第10遺跡は、今後、事業者と文化財の取扱について協議が必要になります。
・八橋第11遺跡は、梨の収穫や消毒等があり、調査が冬場になったことで、天候に左右され、本年度は豪雪に遭ったため、調査が遅れた報告書作成等を次年度以降に送りました。1月～3月の調査は、行わないようにする必要があります。

款	9　教　育　費	項	5　社会教育費	最終予算額	決　算　額
		目	5　生涯学習センター運営費	27,346千円	26,697千円
担当課決算額				27,346千円	26,697千円

○生涯学習センター管理費　　27,859 千円

生涯学習施設として、町民等に学習の場の提供と施設の維持管理を行いました。

生涯学習センター利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延回数	100	126	165	138	126	134	129	119	109	100	122	117	1,485
延人数	2,883	3,799	5,902	4,748	4,478	2,855	3,881	3,757	3,250	2,624	3,328	3,332	43,614

「成果」 町及び県内の学習拠点として、幅広い研修の場として活用されています。

「課題」 施設の効果的運用及び維持管理の軽減を検討します。

款	9　教育費	項	5　社会教育費	最終予算額	決　算　額
		目	6　図書館費	37,815千円	37,321千円
担当課決算額				37,815千円	37,321千円

○人　件　費　　25,862千円
　一般職 1人　　嘱託 2人　　臨時　8人　（本館 8人、分館　3人）

○琴浦町図書館図書等購入費　　5,240千円

本館（移動図書館車含む）赤碕分館において、町民の利用に供するための図書等の資料を購入しました。

区分	本館	赤碕分館	計
図書等購入費	4,738千円	502千円	5,240千円
蔵書数	121,309冊	23,049冊	144,358冊
図書等資料貸出	123,436冊	22,575冊	146,011冊

開館日数　本館290日、赤碕分館293日

○琴浦町図書館活動費　　6,119千円

○学校図書館推進支援事業　　100千円
　学校図書館が、子どもたちにとって使いやすい読書や学習の場となるよう支援しました。

○移動図書館車巡回
　移動図書館車による地域への本の貸出サービスを行い、利用者の利便性を図りました。
　保・幼・小学校　18ヶ所　　部落等　38ヶ所

「成果」 暮らしに役立つ図書館を目指し、新規に各種相談会の開催に取組み、法情報コーナーを表示するなど所蔵資料を目につきやすくし、利用者の利便性を図りました。
「課題」 子どもの読書推進計画を策定したので、推進に向けて具体的な取組みが必要です。

款	9 教 育 費	項	5 社会教育費	最終予算額	決 算 額
		目	8 カウベルホール運営費	12,747千円	12,580千円
担当課決算額				12,747千円	12,580千円

○カウベルホール運営費　　11,968千円

カウベルホールの維持管理と運営を行いました。

カウベルホール利用状況

	ホール		会議室		和 室		計		収入(千円)
4月	3回	600人	4回	61人	1回	20人	8回	681人	127
5月	2回	302人	3回	40人	回	人	5回	342人	39
6月	6回	994人	8回	400人	1回	50人	15回	1,444人	66
7月	6回	1,700人	8回	599人	5回	130人	19回	2,429人	122
8月	1回	150人	5回	50人	1回	20人	7回	220人	4
9月	6回	1,013人	7回	133人	1回	50人	14回	1,196人	169
10月	13回	2,874人	11回	248人	3回	105人	27回	3,227人	145
11月	9回	2,910人	10回	232人	3回	100人	22回	3,242人	52
12月	9回	1,118人	6回	123人	3回	39人	18回	1,280人	222
1月	6回	538人	3回	225人	2回	12人	11回	775人	22
2月	9回	1,765人	4回	32人	1回	30人	14回	1,827人	116
3月	5回	1,160人	3回	28人	3回	70人	11回	1,258人	198
合計	75回	15,124人	72回	2,171人	24回	626人	171回	17,921人	1,282

○公共ホール音楽活性化支援事業　612千円

子どもたちに音楽との出会いと触れ合いの場を提供し、感性や創造力の育成、また、公共ホール活性化を図ることを目的として、下記内容のとおり実施しました。

・公演事業 1回　出演アーティスト:高橋多佳子(ピアノ)
　場所:琴浦町カウベルホール　　入場者数:172名
・交流事業 4回　出演アーティスト:高橋多佳子(ピアノ)
　場所:安田小学校(1年生～6年生)参加人数:81名
　　赤碕小学校(4年生)参加人数:31名
　　古布庄小学校(1年生～6年生)参加人数:62名
　　八橋小学校(4年生)参加人数:47名

「成果」 カウベルホール運営の利便性の向上を図ることができました。
　　また、優れた音楽芸術と触れ合う良好な環境づくりを図ることができました。

「課題」 今後は、音楽に対する新たな支持層を広げる必要があります。

款	9　教育費	項	6　保健体育費	最終予算額	決　算　額
		目	1　保健体育総務費	23,472千円	23,282千円
担当課決算額				23,472千円	23,282千円

○人件費　　22,719千円
　一般職 4人

○一般管理　　563千円
　社会体育に関する一般的な管理運営を行ないました。

款	9　教育費	項	6　保健体育費	最終予算額	決　算　額
		目	2　体育振興費	10,048千円	9,933千円
担当課決算額				10,048千円	9,933千円

○社会体育指導及び推進　　1，815千円
　心身ともに健康で明るい町づくりのため、体育指導委員の研修・活動の推進しました。

・体育指導委員（27人）

・研修会

琴浦町体育指導委員会定例会（琴浦町）	毎月（年12回）
中国地区体育指導委員研修会(倉吉市)	6月19・20日
鳥取県女性体育指導委員研修会（北栄町）	11月10日
全国体育指導委員研究協議会（岐阜県岐阜市）	11月25・26日
東伯郡体育指導委員研究大会（三朝町）	1月15・16日

・事業
　体力つくり教室（スポンジテニス）
　　8月19日～9月16日　毎週木曜日　　参加者　5回　68人
　町民体力づくりウォーキング（古布庄地区巨木の郷）
　　11月3（水）文化の日　　参加者　78人
　体力づくりスポレク祭（ｽﾎﾟﾝｼﾞﾃﾆｽ・ﾊﾞｳﾝｽﾎﾞｰﾙ）
　　2月20日（日）　　参加者　100人

・その他
　各地区公民館活動協力・町主催イベント協力・各駅伝役員・各種体育指導・小学校親子会
「成果」 心身ともに健康で明るい町づくりのため、体育指導委員の研修・活動を推進しました。
「課題」 子供から高齢者まで、幅広くその人に合った生涯スポーツ提供の検討する必要があります。

○郡・県・国民体育大会選手派遣　　3，017千円
　郡民体育大会、県スポーツ・レクリエーション祭、全国大会に参加する町代表選手の参加補助を行いました。

・郡民体育大会	参加者	1，372人
・県スポーツ・レクリエーション祭	参加者	41人
・全国大会	参加者	29人

「成果」 郡民体育大会において、念願の男・女総合優勝を果たす事ができました。
　また、優秀な成績で県・全国大会へと選手を派遣する事が出来ました。
「課題」 小・中学生の大会参加に対して、個人負担の割合が大きくなっています。

○町体育協会育成及び各部奨励　　2，340千円

体育協会表彰を行い、体育の功績をたたえスポーツの振興を図った。町・体育協会主催事業の参加者に対し1日保険に加入した。体育協会の各部主催の事業を補助し、より一層のスポーツ振興を図りました。

・町体育協会事業

事業名	開催日	参加人数
春季ゴルフ大会	4月4日	60人
春季フットサル大会	4月18日	100人
体協グラウンドゴルフ東伯大会	5月9日	173人
体協グラウンドゴルフ赤碕大会	5月18日	127人
春季野球大会	5月16日	72人
町長杯卓球大会	5月15・16日	424人
6人制バレーボール大会	5月23日	49人
ミックスダブルステニス大会	5月16日	24人
春季ゲートボール大会	5月30日	30人
スポーツ・レクリエーションin琴浦	6月6日	
（ソフトボール）		88人
（バドミントン）		63人
（ソフトテニス）		70人
（グラウンドゴルフ）		248人
ナイター野球リーグ戦	6月12日～11月8日	391人
夏季ゴルフ大会	6月13日	33人
駅伝競走大会	9月26日	481人
秋季ゲートボール大会	10月12日	25人
秋季ソフトボール大会	10月24日	74人
キッズサッカーフェスティバル	10月24日	24人
秋季ゴルフ大会	10月24日	66人
秋季野球大会	10月31日	中止
ミックステニストーナメント	10月24日	20人
総合バドミントン大会	11月14日	68人
銃剣道大会	11月21日	10人
9人制バレーボール大会	12月5日	90人
バスケットボール大会	12月19日～1月23日	202人
武道館鏡開き	1月9日	100人
スキー＆スノーボード教室	1月22日	33人
新春フットサル大会	1月10日	183人
卓球大会	3月6日	168人
小学生相撲教室	3月16日～4月20日（毎週　水曜日）	10人
柔道教室	4月17日～3月26日（毎週　土曜日）	5人
陸上教室	4月10日～3月26日（毎月　第2、4土曜日）	20人
水泳教室	6月21日～7月30日（毎週　月・火・水・金）	41人
ソフトテニス教室	8月21日～10月2日（毎週　土曜日）	22人

「成果」 体育協会表彰を行い、体育の功績をたたえスポーツの振興を図った。町・体育協会主催事業の参加者に対し1日保険に加入した。体育協会の各部主催の事業を補助し、より一層のスポーツ振興が図られました。

「課題」 各種大会に於いて、他行事等と重なり参加者の減ったものもあり、開催時期等の検討が必要となっています。

・町スポーツ教室

第15回琴浦町スポーツ教室交流会（バレーボール教室）　3月6日（日）

琴浦町内のバレーボールスポーツ少年団（4団体）及び中学校野球部（2校）を対象に、バレーボール教室を開催した。指導者として岡山シーガルスより5名により技術指導を行う。プロバレーボール選手と交流することにより、技術力のアップ・野球に対する姿勢などを学びこれからのスポーツ少年団活動、また学校生活等多いに役に立つ場となりました。

「成果」 プロバレーボール選手と交流することにより、技術力のアップ・バレーボールに対する姿勢などを学び今後のスポーツ少年団活動、また学校生活等大いに役に立つ場となりました。

・駅伝大会参加

中部地区・米子鳥取間駅伝競走大会への練習及び参加補助を行い、参加意識の向上と選手強化を図りました。

第64回中部地区駅伝競走大会　　9月12日

出場　11チーム中　成績：優勝

第65回米子・鳥取間駅伝競走大会　　11月6・7日

出場　57チーム中　成績：総合8位（郡市町村の部では優勝）

「成果」 中部地区駅伝・米子鳥取間駅伝と、それぞれ選手の皆さんの団結と練習成果により、それぞれ優勝と言う輝かしい成績が残せました。

「課題」 選手の年齢層が高くなり、若年層の選手育成が課題となりつつあります。

○町民体力つくり大会　30千円

町内の史跡等を巡り、ウォーキングによる体力つくり大会を計画・実施し、町民の体力向上と親睦を図りました。

町民体力づくりウォーキング（古布庄地区巨木の郷）
11月3（水）文化の日　参加者　78人

○スポーツ・レクリエーションの祭典　69千円

スポーツ・レクリエーションフェスティバルを開催することにより、ニュースポーツの紹介、普及を図り、町民の体力向上と親睦を進めました。

・スポーツ・レクリエーションin琴浦　6月6日（日）　参加者　469人
種目：ﾊﾞﾄﾞﾐﾝﾄﾝ・ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞｺﾞﾙﾌ・ｿﾌﾄﾃﾆｽ・ｿﾌﾄﾎﾞｰﾙ
・体力づくりスポレク祭　2月20日（日）　参加者　100人
種目：ｽﾎﾟﾝｼﾞﾃﾆｽ・ﾊﾞｳﾝｽﾎﾞｰﾙ

「成果」 子どもから高齢者まで取組みやすいスポーツを選定し、町民体力向上と親睦が図られました。
「課題」 参加者が固定しつつあるので、啓発活動・種目の見直し等検討が必要です。

○スポーツ少年団育成強化　1，334千円

スポーツ少年団活動を通じて、少年団の心身ともに健全な育成を図りました。

団名	団員数	活動日
琴浦八橋野球	19人	毎週　水・金・日
浦安野球	20人	毎週　水・金・日
東伯野球	22人	毎週　月・水・金
赤碕・安田野球	19人	毎週　月・水・金
以西成美野球	20人	毎週　水・土
八橋バレーボール	16人	毎週　火・木
浦安バレーボール	10人	毎週　月・水・土
東伯バレーボール	25人	毎週　火・金
古布庄バレーボール	10人	毎週　火・木・土
赤碕バレーボール	26人	毎週　火・木・土
安田バレーボール	7人	毎週　火・金
成美バレーボール	13人	毎週　火・金・土
以西バレーボール	15人	毎週　火・木・土
琴浦ミニバスケットボール	36人	毎週　月・水
東伯バドミントン	21人	毎週　月・火・木・金
琴浦卓球	52人	毎週　〔小学生〕木　〔中学生〕火・木
東伯サッカー	43人	毎週　水・金
成美サッカー	41人	毎週　水・金
東伯剣道	21人	毎週　月・水・金
赤碕剣道	17人	毎週　月・水・金
琴浦空手	24人	毎週　月・水・金
琴浦相撲	8人	毎週　水

「成果」 体を動かす事の楽しみや、喜びを知り基礎的な運動能力や運動習慣を身につけ、生涯にわたりスポーツを楽しむ基盤となっています。
「課題」 子どもの少子化により、団員数の減少によりチーム統合等が不可欠となっています。

○県相撲選手権大会　28千円

全国高校総体を契機に本町で相撲競技を開催し、国技である相撲競技を広く町民へ普及しました。　11月3日（水）

「成果」 国技である相撲競技を広く町民へ普及し、町内小・中学生も優秀な成績を多数残すとともに、また他町選手と交流の場となっていいます。
「課題」 少子化により、選手が多少少なくなっています。

一般会計　　【社会教育課】

款	9　教育費	項	6　保健体育費	最終予算額	決　算　額
		目	3　体育施設費	36,641千円	35,424千円
担当課決算額				36,641千円	35,424千円

○社会体育利用施設管理　　849千円

町民が利用する、社会体育施設の維持管理を行いました。

（東伯総合公園・赤碕総合運動公園・農業者トレーニングセンターは除く）

○平岩記念会館管理運営　　923千円

青少年が宿泊研修できるよう管理運営を行いました。

施設利用状況　　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	161	257	252	390	538	256	225	120	173	139	177	221	2,909

○総合公園管理　　13，893千円

東伯総合公園の維持管理を行いました。

施設利用状況　　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	4,161	5,140	5,609	5,009	6,800	5,318	3,581	3,468	2,333	1,811	2,951	2,846	49,027

○農業者トレーニングセンター運営　　5，020千円（5，019，472円）

町民のスポーツの普及・振興・健康づくり事業の開催ならびに、施設の維持管理を行いました。

施設利用状況　　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	1,317	1,053	1,638	1,408	881	1,040	1,700	4,946	1,151	742	1,371	1,453	18,700

○総合運動公園管理　　7，550千円

赤碕総合運動公園の維持管理を行いました。

施設利用状況　　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	817	1,273	2,112	890	1,304	1,125	1,627	662	－	－	－	447	10,257

※12月～2月は休園

「成果」 スポーツ施設の拠点として、町内外の利用者に喜ばれるよう維持管理を行いました。

「課題」 各施設老朽化により、修繕箇所も多くなり施設管理が増加しています。

款	2　総務費	項	9　きめ細かな臨時交付金事業	最終予算額	決　算　額
		目	1　きめ細かな臨時交付金事業（繰越明許）	180，089千円	174，304千円
担当課決算額				1，145千円	1，056千円

○東伯文化センターフェンス修繕　　289千円

経済危機対策事業により、老朽化が目立つ園庭南側フェンス（24m）に、在来フェンスの撤去、フェンス基礎の補修、フェンス本体の取付け等の改修を行いました。

工事請負費	289千円

○東伯文化センターエアコン取付工事　　767千円

経済危機対策事業により、老朽化が目立つエアコンに、既存製品の取外し、天吊形製品の取付け、室外機の取替等の改修を行いました。

工事請負費	767千円

「成果」　①施設の老朽化した部分を整備し、今後の使用に資することができました。
「課題」　①施設の老朽化部分等の修繕・改良、駐車場等の整備が必要です。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	予　算　現　額	決　算　額
		目	3　同和対策総務費	2，835千円	2，809千円
担当課決算額				2，835千円	2，809千円

○　同和対策総務事業　　2，659千円

人権・同和行政確立に向け啓発活動事業及び同和問題解決のため各種団体等へ負担金等の支払いを行いました。

負　担　金　等	金　額
琴浦町同和対策推進協議会補助金	2，600千円
部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会負担金	27千円
東伯郡同和対策協議会負担金	32千円

○　就職促進奨励金　　150千円

新規学校卒業者のうち就職について、特に援助を必要とする者に対し常用就職の促進及び就業の安定を図るために支給しました。

支　給　人　数	支　給　額
6　人	1人あたり　25，000円

「成果」　①琴浦町あらゆる差別をなくする実施計画にもとづき、必要な人権・同和行政が積極的に実施されました。
「課題」　①同和問題の正しい理解と認識を深め、同和行政を確立し、もって同和問題のすみやかな解決を図る必要があります。

一般会計　　【人権・同和教育課】

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	4　隣保館運営費	26，223千円	25，899千円
担当課決算額				20，663千円	20，339千円

○人件費　7，850千円（嘱託職員　3名　臨時職員　1名）
○隣保館運営事業　　5，179千円
同和地区住民及び町民を対象に、同和教育講演会・同和問題懇談会・交流学習会・研修会等
「成果」　①学習会では、学力保障に向けて親子研修や交流会など様々な活動を行った。作品展示や発表など各事業の集大成である部落解放文化祭に1,000名以上の参加がありました。
「課題」　①年間を通して各種事業の参加者を増加させていくことが部落解放文化祭の関係者増加に繋がるので、広報活動等の充実を図る必要があります。

事　業　名	回　数　他	参加人数・対象
運営審議会（東伯文化センター）	年2回	委員11名
運営審議会（赤碕文化センター）	年2回	委員12名

年間利用者数（東伯文化センター）	延べ	11，286人
年間利用者数（赤碕文化センター）	延べ	11，902人

○生活相談事業　　4，740千円
被差別部落住民の生活・健康・福祉・就労等の向上を図るために、生活相談員2名設置し、相

生活相談件数（東伯文化センター）	延べ	65件
生活相談件数（赤碕文化センター）	延べ	217件

○学習活動事業　　2，570千円
部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消に向けた各種学習活動に取り組みました。

【東伯文化センター】

事　業　名	回　数　他	参 加 人 数・対 象
部 落 解 放 文 化 祭	年1回（11	延べ　1305人
同和問題懇談会	年間7回	延べ　288人
定例連絡会	月1回	委員　11名
小学生学習会	週1回	1～6年　42人
小学生生活体験学習	1泊2日	4～6年　21人
中学生学習会	週1回	1～3年　28人
中学生生活体験学習	1泊2日	1～3年　28人
中学生中2親子県外研修	広島	20人
高校友の会学習会	年間5回	50人
ふれあい講座	年間39回	384人
教室活動（6教室）	年間125	対象人数 67人

【赤碕文化センター】

事　業　名	回　数　他	参 加 人 数・対 象
部落解放文化祭	年1回（11	延べ　968人
定例連絡会（解放保育）	月1回	対象人数12人
定例連絡会（解放教育）	月1回	対象人数 9人
小学生解放「学習会」	週1回	対象人数1～6年56人
県外研修	奈良県御	小6年・中1年 39人
中学生解放「学習会」	週1回	対象人数　42人
高校友の会解放「学習会」	年間4回	対象人数 42人
高年者学級	月1回	156人
教室活動（3教室）	月2回	対象人数 25人

一般会計　　【人権・同和教育課】

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	3　児童館運営費	7，729千円	7，402千円
担当課決算額				7，729千円	7，402千円

○人件費　　5，085千円（臨時職員　2名　　パート職員　5名）
○児童館運営事業　　450千円
児童に健全な遊びの場を提供しながら健康を増進し、情操を豊かにすると共に、部落差別を
「成果」　①各種活動を通して、子どもたちの主体性の確立、仲間づくりの推進につながっています。
②保護者クラブは、主体的な取組みがなされるとともに、保護者の資質の向上や、親子間及び保護者間の連携強化につながっています。
「課題」　①各種活動への参加者が減少傾向にあり、学校との連携や呼びかけによって積極的な参加を促す必要があります。

年間利用者数	東伯　4，570人	開館日数	東伯　295日
	赤碕 4，835人		赤碕　293日

○地域交流学習事業　　525千円
文化センターで子どもや親子が交流を通して入園前や入学前の集団づくりや異年齢・保護者

【東伯児童館】

事　業　名	回　数　他	参加人数・対象
幼児交流会＆親子ひろば	年間18回	225人(0～5才児対象)
児童館まつり	年1回(6	310人
七夕まつり	年1回(7	102人
しもいせ保護者クラブ育成	年間12回	会員　43軒

【赤碕児童館】

事　業　名	回　数　他	参加人数・対象
同和教育研修会(学習会)	7月・11月	150人
乳幼児学級	月1回	144人（未入園児対象）
児童館まつり	年1回(9	146人
放課後児童クラブ	開館日	延べ　1，795人
子育てふれあい事業	年間16回	各地域で実施76人
子どもまつり	年1回(11	175人
成美ぽんぽちクラブ育成	年間6回	会員　70軒
子ども茶道教室	月1回	会員　4人
児童館活動	月1回	165人
その他		

○安心こども基金事業　　1，342千円
地域の子どもが気軽に利用でき、伸び伸びと遊べる楽しく魅力ある児童館になるよう環境整備

「成果」　①新しい遊びや力一杯遊べる環境を提供することで、日々来館の児童の増加に繋がっています。
②視聴覚機器の導入によって、発表や振返りをより分かりやすいものとしています。
「課題」　①購入した備品等を児童館事業に活用して行事をより活発なものし、来館者の増加に繋げる必要があります。

一般会計　　【人権・同和教育課】

款	9　教育費	項	5　社会教育費	最終予算額	決　算　額
		目	8　人権・同和教育費	41，699千円	41，308千円
担当課決算額				41，699千円	41，308千円

○人件費　　26，562千円（一般職4人）

○進学奨励金給付事業　　5，102千円

本町の同和地区出身者で、高等学校、高等専門学校、大学、大学院、専修学校に在学する人に対し、社会に有用な人材を育成することを目的として奨学金を支給しました。

・8、10、1月に給付及び学習会を、各文化センター等で開催しました。

「成果」 ①給付に伴い、各高等学校に教師派遣を要請し、学習会を開催しています。受給者が本事業の目的や意義、様々な人権について学習できる良い機会となっています。

「課題」 ①奨励金を受取るだけでなく、知識や理解を深めてもらうため、学習会の内容の充実を図る必要があります。

②より多くの高校生や家庭を支援できるよう、周知方法を見直す必要があります。

（単位：円・人）

区分	単価	人数	月数	支給額
高等学校（高等専門学校含む）	5,000	44	12	2,640,000
高等学校（高等専門学校含む）	5,000	1	6	30,000
高等学校（高等専門学校含む）	5,000	1	7	35,000
大学（短期大学・大学院含む）	8,500	14	12	1,428,000
大学（短期大学・大学院含む）	8,500	1	6	51,000
専修学校（各種学校含む）	8,500	9	12	918,000
計		70		5,102,000

○人権・同和教育推進事業（事務局費）　　2，629千円

行政職員等が部落差別をはじめあらゆる差別の問題について正しい理解と認識を深めることはとても重要なことです。そのため県内外の各種大会等へ派遣しました。

また、鳥取県部落解放月間及び人権週間（町部落解放週間）中に、役場職員、小・中学校児童生徒、保育園・幼稚園児が着用する啓発ワッペンを購入しました。

「成果」 ①研修会で得た知識を自分の意見として蓄え、人権・同和教育部落懇談会等で発言することにより、周りの人の人権意識の高揚につながっています。

「課題」 ①行政職員等の資質の向上のためには継続した学習機会の設定が必要です。

・臨時職員（1人）賃金　1,709,612円

・各種大会等への派遣状況　　（単位：人）

大会・集会名	期日	場所	参加人数
第35回部落解放・人権西日本夏期講座	6/3～4	香川県高松市	2
第35回人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会	8/5～6	米子市	延べ145
部落解放研究第44回全国集会	11/9～11	新潟県新潟市	1
第62回全国人権・同和教育研究大会	11/20～21	佐賀県佐賀市	2
第25回人権啓発研究集会	1/27～28	兵庫県姫路市	2

○社会同和教育推進研究事業　　1，008千円

町人権・同和教育推進協議会及び各地区同和教育推進研究協議会に対し、人権・同和教育の推進、研究委託を行い、町並びに各地区における人権・同和教育の推進に努めました。

「成果」 ①人権・同和教育部落懇談会等での学習を通して、自己変革したことを実感したり、学習の場にまた参加したいというような意見が出ています。

「課題」 ①今後も各種分野で多くの学習機会を提供することが必要です。

（単位：円）

名称	委託料
琴浦町人権・同和教育推進協議会	620,000
各地区同和教育推進研究協議会（5地区）	388,000
計	1,008,000

○部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする啓発　　449千円

琴浦町あらゆる差別をなくする施策推進プロジェクトチーム会議、琴浦町あらゆる差別をなくする審議会おいて、琴浦町あらゆる差別をなくする実施計画（前期分）に基づく施策の実施状況の把握・点検及び同実施計画（後期分）の検討を行い計画を策定しました。

また、同会議・審議会及び住民意識調査分析・考察委員会において、平成22年度に実施した「琴浦町人権・同和教育に関する意識調査」の分析・考察を、設問の検討を行い、調査報告書を作成しました。

「成果」　①施策の実施状況の把握・点検を行うことで、計画的な事業推進ができました。
②今後の計画的な人権施策推進のための実施計画（後期分）を策定することができました。
③意識調査の分析・考察により、成果と課題を明らかにすることができました。

「課題」　①意識調査で明らかになった課題解決のため研修内容・方法等の検討が必要です。

○人権・同和教育推進事業（町単独）　　262千円

人権・同和教育部落懇談会の推進等、各部落における人権・同和教育を推進していくためには、各部落の人権・同和教育推進員の資質の向上が必要であり、推進的立場の人の研修会を実施し、部落差別をはじめあらゆる差別の問題について正しい理解と認識を深めました。

「成果」　①人権・同和教育部落懇談会について、人権・同和教育推進員には「自分たちで実施するんだ」という意識の下、主体的に取り組みを行う人もいます。

「課題」　①部落によっては、毎年、人権・同和教育推進員が交代となる場合もあるため、初めて推進員となる人もあり、充実した研修会の実施による資質の向上が必要です。

（単位：人）

研修会名	期日	場所	参加人数
人権・同和教育部落懇談会事前研修会（人権・同和教育推進員研修会）：赤碕	11/4,5	赤碕地域コミュニティーセンター、成美地区公民館	延べ185人
人権・同和教育部落懇談会事前研修会（人権・同和教育推進員研修会）：東伯	1/31、2/2	まなびタウンとうはく、カウベルホール	延べ257人

○人権教育推進員設置事業　　4，996千円

生活実態に現れる人権課題の解決のため、人権問題の学習機会の拡充、学習内容の充実など社会教育活動の一層の推進を図ることを目的に、人権教育推進員を2人設置し、人権・同和教育の推進を図りました。

「成果」　①各種大会等へ参加し、知識を深め、学校の人権・同和教育学習等で指導・助言することによって、町全体における人権・同和教育の取組の向上につながっています。

「課題」　①より内容充実した学習の機会を提供し、自主的な学習の支援と促進を図る必要があります。

○人権・同和教育推進事業（法務省委託）　　300千円

人権・同和教育の推進を図るため、広く住民を対象に人権に関する学習機会を提供しました。

「成果」　①参加者アンケートによる満足度調査を行っている。近年の各事業の満足度は概ね70％以上の値を得ています。

「課題」　①高い満足度を得ても、その翌年度の参加者数が減少している場合もあり、広報活動の充実を図る必要があります。

（単位：人）

大会・集会等名	期日	場所	参加人数
人権・同和教育講座①～③	7/28、8/19,25	まなびタウンとうはく他	延べ359人
人権・同和教育講演会（4回）	11/4,5、1/31、2/2	赤碕地域コミュニティーセンター他	延べ442人
差別をなくする町民のつどい	12/5	カウベルホール	309人

住宅新築資金等貸付事業特別会計　　【人権・同和教育課】

款	1　資金貸付事業費	項	1　資金貸付事業費	最終予算額	決　算　額
		目	1　資金貸付事業費	937千円	921千円
担当課決算額				937千円	921千円

○貸付事業費　　921千円
住宅新築資金等貸付事業の徴収償還事務に要した経費です。

款	2　公債費	項	1　公債費	最終予算額	決　算　額
		目	1　元金	19，692千円	19，692千円
担当課決算額				19，692千円	19，692千円

○住宅新築資金等貸付金の起債償還金（元金）事業　　19，692千円
住宅新築資金等貸付金の起債償還金（元金）です。

日本郵政公社	19，692千円

款	2　公債費	項	1　公債費	最終予算額	決　算　額
		目	2　利子	3，806千円	3，805千円
担当課決算額				3，806千円	3，805千円

○住宅新築資金等貸付金の起債償還金（利子）事業　　3，805千円
住宅新築資金等貸付金の起債償還金（利子）です。

日本郵政公社	3，805千円

款	4　諸支出金	項	1　繰上充用金	最終予算額	決　算　額
		目	1　繰上充用金	68，243千円	68，243千円
担当課決算額				68，243千円	68，243千円

○前年度繰上充用金　　68，243千円
平成21年度に不足額が生じたので繰上充用しました。

成果　徴収償還事務に使用することができた。また、起債償還（元金・利子）をすることができた。

課題　不景気による収入減等もあり、未償還額の分割による返還が長期化傾向にある。

款	9　教育費	項	6 保健体育費	最終予算額	決　算　額
		目	4 給食センター運営費	74，708千円	74，328千円
担当課決算額				74，708千円	74，328千円

○人件費　　26,944千円
　　一般職　4名

○学校給食事業　47,384千円

学校給食は、児童及び生徒の心身の健全な発達に資し、日常生活における食事について、正しい理解と、望ましい習慣を養うために実施しました。また、各学校での試食会や給食を一緒に食べながらの指導、保健体育等の授業で生活習慣病の予防等、食育を推進しました。

安全で安心な給食はもとより、地産地消の観点から地元産・県内産の食材を多く使用し、おいしい給食の提供に努めました。（ 琴浦町の地産地消率　65%　鳥取県平均　62%）

小学生14人、中学生5人に「アレルギー対応食」を実施しました。また、保護者、学校、教育委員会との連携を密にし、代替食，除去食を実施することにより、健康で安全な学校生活に寄与しました。

1．年間給食実施

	給食人員	年間給食実施数	
		回数	食　数
東伯中学校	345人	185回	61，651食
赤碕中学校	229人	183回	41，122食
浦安小学校	257人	184回	46，204食
東伯小学校	137人	184回	24，910食
古布庄小学校	61人	185回	11，567食
八橋小学校	244人	184回	44，281食
赤碕小学校	216人	185回	40，054食
以西小学校	58人	185回	11，003食
成美小学校	100人	184回	18，326食
安田小学校	84人	184回	15，591食
八橋幼稚園	29人	210回	5，887食
給食センター	18人	184回	3，578食
試食等			959食
計	1，778人		325，133食

2．地産地消の状況

	県内産		国内産		外国産		合計
	使用量	使用比	使用量	使用比	使用量	使用比	使用量
	(kg)	(%)	(kg)	(%)	(kg)	(%)	(kg)
琴　浦　町	34,760	65	17,847	33	892	2	53,499
鳥　取　県	807,420	62	450,012	35	42,981	3	1,300,413

○成果

オール電化、ドライシステム方式により近代的で衛生管理基準に則した施設で安心して調理ができる。

○課題

1日約1,800食の給食を調理するため、維持管理費の負担が増えてくる。